

Recent Trends in Cultural Anthropological Studies on Whaling

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-02-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岸上, 伸啓 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00003885

捕鯨に関する文化人類学的研究における 最近の動向について

岸 上 伸 啓*

Recent Trends in Cultural Anthropological Studies on Whaling

Nobuhiro Kishigami

文化人類学者は、さまざまな時代や地域、文化における人類とクジラの諸関係を研究してきた。捕鯨の文化人類学は、基礎的な調査と応用的な調査からなるが、研究者がいかに現代世界と関わりを持っているかを表明することができるフォーラム（場）である。また、研究者は現代の捕鯨を研究することによってグローバル化する世界システムのいくつかの様相を解明し、理解することができる。本稿において筆者は捕鯨についての主要な文化人類学研究およびそれらに関連する調査動向や特徴、諸問題について紹介し、検討を加える。近年では、各地の先住民生存捕鯨や地域捕鯨を例外とすれば、捕鯨に関する文化人類学的研究はあまり行われていない。先住民生存捕鯨研究や地域捕鯨研究では日本人による調査が多数行われているが、基礎的な研究が多い。一方、欧米人による先住民生存捕鯨研究は実践志向の研究が多い。文化人類学が大きく貢献できる研究課題として、(1) 人類とクジラの多様な関係の地域的、歴史的な比較、(2) 「先住民生存捕鯨」概念の再検討、(3) 反捕鯨 NGO と捕鯨推進 NGO の研究、(4) 反捕鯨運動の根底にある社会倫理と動物福祉、およびクジラ観に関する研究、(5) マスメディアのクジラ観やイルカ観への社会的な諸影響、(6) ホエール・ウォッチング観光の研究、(7) 鯨類資源の持続可能な利用と管理に関する応用研究、(8) クジラや捕鯨者、環境 NGO、政府、国際捕鯨委員会のような諸アクターによって構成される複雑なネットワークシステムに関するポリティカル・エコロジー研究などを提案する。これらの研究によって、文化人類学は学問的にも実践的にも捕鯨研究に貢献できると主張する。

* 国立民族学博物館先端人類科学研究部

Key Words : Whaling, cultural anthropology, research trends, research topics

キーワード : 捕鯨, 文化人類学, 研究動向, 調査トピック

Cultural anthropologists have studied the relationships between human beings and whales in various periods, regions, and cultures. The cultural anthropology of whaling, including both basic and applied research, provides a forum in which a researcher can express how he/she relates to the contemporary world. Also, he/she can explore and understand several aspects of the globalizing world system through the study of contemporary whaling. In this paper, the author discusses major cultural anthropological studies of whaling and associated research trends, characteristics and problems. Regarding research characteristics and trends, it is suggested that very little research into whaling has been done recently in the field of cultural anthropology, with the exception of studies of indigenous and local whaling. Also, it is suggested that while several Japanese cultural anthropologists tend to carry out basic ethnographic research on indigenous and local whaling, Euro-American cultural anthropologists have a tendency to engage in practice oriented ('action-anthropology') research on indigenous whaling. In conclusion, several research topics to which cultural anthropology can greatly contribute are proposed, including (1) regional and historical comparisons of various relationships between human beings and whales, (2) a reconsideration of the concept of "indigenous (aboriginal) subsistence whaling", (3) research on anti- and pro-whaling NGOs, (4) research on 'social ethics' and animal welfare as well as perspectives on whales, underlying the anti-whaling movements, (5) research concerning the influence of mass media on societal views of whales and dolphins, (6) research on whale watching tourism, (7) applied research on sustainable use and management of whale resources, (8) political-ecological research on complicated network systems relating various actors such as whales, whalers, environmental NGOs, governments, the IWC (International Whaling Commission), etc. This author argues that anthropological research on these topics can contribute significantly to the development of whaling studies from academic and practical perspectives.

1 はじめに	3.3.3 オセアニアにおける捕鯨
2 世界の商業捕鯨の歴史と現代の捕鯨文化	3.3.4 インドネシア・レンバタ島におけるマッコウクジラ漁
2.1 世界の商業捕鯨の歴史	3.3.5 アイヌの捕鯨およびカムチャツカ半島のコリヤークの捕鯨
2.2 現代の捕鯨	3.3.6 韓国における捕鯨と鯨食文化
3 捕鯨および捕鯨文化に関する文化人類学的研究	3.3.7 ノルウェーおよびアイスランドにおける捕鯨
3.1 捕鯨文化に関する総論および通文化的研究	3.3.8 フェロー諸島のゴンドウクジラ漁
3.2 先住民生存捕鯨研究	3.4 日本の小型沿岸捕鯨研究
3.2.1 アラスカ先住民による捕鯨	3.5 反捕鯨問題とクジラの非消費的利用に関する研究
3.2.2 チュコト半島の先住民による捕鯨	3.5.1 捕鯨をめぐる国際政治
3.2.3 グリーンランドの先住民による捕鯨	3.5.2 非消費的なクジラの利用
3.2.4 カリブ海のベクウェイ島における捕鯨	3.6 クジラ資源の管理に関する研究
3.2.5 北西海岸先住民マカーによる捕鯨	3.7 日本における隣接分野の捕鯨研究
3.3 地域捕鯨研究	4 検討
3.3.1 北アメリカにおける捕鯨	5 結論
3.3.2 グリーンランドのシロイルカ漁	

1 はじめに

私たちがクジラについてもっている一般的なイメージは、大海原を悠然と回遊する巨大な高等生物であるという漠然としたものであろう。しかし、その実態は全長が25メートルを超すシロナガスクジラから1.5メートル程度のネズミイルカのような小型クジラまで、さまざまなクジラが存在している。クジラは大別するとハクジラとヒゲクジラに分かれ、現在、亜目のレベルでは85種類に分類されている（笠松・宮下・吉岡 2009: 6-9）。人類は長い間これらのクジラを捕獲し、多様な目的で利用してきた¹⁾。

いまやクジラは自然保護のシンボルのひとつである。メディアや環境 NGO 団体に

よってクジラは神秘化され、擬人化を超え、神格化した存在になっているとも言えない（Kalland 1993a; 森田 1994）。とくに 1972 年のストックホルムで開催された人間環境会議において米国代表团は「クジラを救えずに環境は守れない」と主張し、捕鯨の禁止を提案した（大隅 2003: i）。しかし、このようなクジラと人間の関係は、クジラと人類の多様な関係の長い歴史の中ではほんの一側面でしかない。人類はこれまでクジラを食料資源や産業資源などとして利用してきたが、人類とクジラの関係は地域的に多様であり、歴史的にも変化している（秋道 1994; 2009）。

古くは、紀元前 5000 年ごろの遺跡と推定されるノルウェー北部レイクネスの岸壁にはクジラが描かれている。正確な年代は不明であるが、韓国南沿岸地域にある盤亀台にもクジラを描いた岸壁画が残されている。日本でも縄文時代には小型鯨類が捕獲されていた（平口 1989; 1991; 1993; 2003; 2009）。

紀元後 1000 年ごろには、ヨーロッパのバスク人やアラスカ先住民らが捕鯨を行っていた。大航海時代以降は、欧米ではおもにクジラの脂肪を燃料資源として、さらにバリーン（baleen、以下では髭と表記）を鞭やばねの原材料として利用するために捕鯨が行われた。20 世紀に入ると欧米や日本の捕鯨者は大西洋や太平洋、インド洋、南氷洋において利潤追求のための競争的な捕鯨に従事した。そして 1982 年には、資源の枯渇を懸念した国際捕鯨委員会（International Whaling Commission、以下、IWC と略称）が、13 種類の大型鯨類の捕獲について無期限のモラトリウム（捕獲の一時停止）を決定した。また、アラスカやグリーンランドの先住民も 1977 年以降 IWC によって決定される捕獲上限枠（クォータ）の中で捕鯨を継続しているのが現状である。世界規模でのモラトリウムの実施や捕鯨頭数の制限は、それまで捕鯨に従事してきた人々の生活に大きな変化をもたらした。

日本においては中世以降、伊勢や紀州、土佐、長門、九州西岸地域で捕鯨が行われていた。明治時代以降は、近海のみならず、遠洋において捕鯨をするようになった。1934 年から 1980 年代後半に至るまで、日本は北洋や南氷洋において大規模な母船式の捕鯨を実施してきた。最近では、ホエール・ウォッチングが日本各地で行われており、食料資源や燃料資源、モノを作るための原材料であったクジラは、観光資源にもなっている。このように、日本においてもクジラと人間の関係はきわめて長く、その関係のあり方もさまざまである。

欧米の捕鯨についてはおもに海事史の専門家や歴史家が研究を行ってきたが、文化人類学者も捕鯨に関して研究を行ってきた。本論文では、世界の捕鯨の歴史と現状を概略した後、研究の目的、方法、結果に着目しながら捕鯨に関する文化人類学的研究

を紹介し、その成果や傾向に検討を加える。そして最後に、今後の課題を提起する²⁾。

なお、筆者の力量不足もあり、本稿で取り扱う対象をおもに 1960 年代以降に出版された文化人類学関係の文献に限定することをお断りしておく。また、ここで紹介する文献に関する情報は、筆者がイヌピアットの捕鯨について研究を進めていく中で収集したものである。ただし、情報の不足を補うために、大英博物館の Anthropological Index Online および国立情報学研究所の CiNii 論文情報ナビゲータや Webcat Plus などのデータベースを利用して文献情報をさらに収集した。その中から筆者の判断で重要と思われる文献を本稿で取り上げたことを明記しておきたい。上記にかえて、クジラは海棲の哺乳動物であるためクジラ鯨と表記すべきであるが、本稿では捕鯨者の認識を重視し、クジラ漁と表記する。

2 世界の商業捕鯨の歴史と現代の捕鯨文化

2.1 世界の商業捕鯨の歴史

人類がかなり古い時代から小型のクジラ類を捕獲し、利用してきたことは、日本の縄文文化遺跡の発掘調査などによって知られている。また、人類が海岸に流れ着いた寄りクジラを利用したことも容易に推測できる。人類とクジラの関係の歴史は数千年にも及ぶ。9 世紀以前に北欧のバイキングの人々がクジラを利用していたと言われている。アラスカ先住民やバスク人がホッキョククジラやセミクジラなど大型クジラを意図的に捕獲し、利用しはじめたのは、紀元後 1000 年ごろだと考えられている。

沿岸近くから始まったバスク人の捕鯨は、13 世紀ごろには大西洋に漁場を拡大し、約 300 年間、バスク捕鯨の時代が続いた（プルルックス 2010）。そして大航海時代に至ると産業資源としてのクジラの捕獲が本格的に行われるようになった。捕鯨の歴史についてはさまざまな研究が存在しているが、その大まかな流れを概略しておこう（たとえば、大隅 2003; 森田 1994; 山下 2004 など）。

クジラの脂肪からとられる鯨油は、欧米においてはランプの燃料や石鹸の原材料としてヨーロッパ人にとって貴重な資源であった。バスク人やバイキングの人々は肉を食用にしたようだが、ほかのヨーロッパ人には食用とされることがほとんどなかったらしい（森田 1994: 398–400; Shoemaker 2005）。中世の西南ヨーロッパではオリーブ油が主流であったが、ローマ帝国の崩壊でオリーブの産地が非ヨーロッパ人によって支配されたため、鯨油がその代用品として流通するようになった。また、髭クジラ類

の髭は、鞭やばね、コルセットの部品の原材料として利用された。

1540年代には新大陸のニューファンドランド沖やラブラドル沖、セント・ローレンス湾でセミクジラやホッキョククジラがイギリスやオランダ、バスクから来た捕鯨船によって捕獲された（Barkam 1984; 浜口 2009）。1610年ごろから1660年ごろまでノルウェーに近い北極圏にあるスピッツベルゲンで捕鯨が開始され、同地域における北極圏捕鯨はイギリスやオランダによって18世紀半ばまで行われた。また16世紀から18世紀にかけて船の大型化にともない捕鯨場は大西洋全域へと拡大されていった。そして17世紀から18世紀にかけてはオランダが最大の捕鯨国となった。さらに、18世紀初頭にはグリーンランドの西岸とバフィン島の間にあるデービス海峡で商業捕鯨が開始され、19世紀まで続いた。17世紀から19世紀は、セミクジラやマッコウクジラを対象とする帆船式大型遠洋捕鯨の時代であり、イギリス、オランダ、アメリカが競合した。17世紀初めにヤンキー・ホエラーズとして名を馳せたアメリカは、19世紀には世界最大の捕鯨国になった。

19世紀にはいると欧米の捕鯨は太平洋にまで拡大され、セミクジラに加え、マッコウクジラが捕獲されるようになった。クジラ資源が豊かなジャパングラウンドをアメリカ人捕鯨者が発見した。米国の捕鯨船はその捕鯨場の近くに、食料や飲料水の補給地を必要とした。このことが、米国が日本に開国をせまる要因の一つになった。19世紀後半には捕鯨砲によるノルウェー式捕鯨が各国の捕鯨者によって採用された。

1848年には、新たな捕鯨場がベーリング海を越え、アラスカ沿岸やカナダ西部極北地域沿岸の北極海へと広がり、セミクジラやホッキョククジラが捕獲された。この地域の捕鯨は、クジラ資源の枯渇化やクジラ髭の価格の低下のために、1914年ごろに終焉を迎えた。

20世紀にはいると捕鯨場は、南氷洋やインド洋へと広がっていった。そして1930年代には日本も加わり南氷洋におけるクジラの乱獲の時代に突入した³⁾。そして捕鯨者はクジラ資源の枯渇化を懸念し、無制限の捕獲から科学的に資源を管理しながら捕獲するという立場に変化した。

1946年には国際捕鯨取締条約が締結され、それに基づいて1948年にはIWCが設立された。この時期から資源を管理しながら捕獲を実施するようになった。しかし、オリンピック方式と呼ばれる競争的な捕鯨はザトウクジラやシロナガスクジラ、ナガスクジラ、イワシクジラ、マッコウクジラなどの鯨種の資源を減少させていった。また、鯨油の入手をおもな目的としていた米国やオランダ、イギリスなどかつての捕鯨国は、石油の発見と普及によって採算がとれなくなると、徐々に、捕鯨から手を引い

ていった。

捕鯨やクジラに関して大転換が見られたのは、1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議であった。米国の代表は「クジラを救えずに環境は守れない」と発言し、商業捕鯨の10年間のモラトリアム（一時的な捕獲の停止）を提案した。この時からクジラは、環境保護のシンボルとなった。この提案は、当時、IWCによって承認されることがなかったが、ちょうど10年後の1982年にはIWCは無期限のモラトリアムを承認し、1990年まで資源量を調査し、1975年に導入された持続可能な捕鯨のための管理方式を検討することになった。なお、IWCが管理する鯨類は、ホッキョククジラやザトウクジラなど13種類の大型鯨類である⁴⁾。この決定は、世界各地の捕鯨産業に大きな影響を与えた。日本では、1988年3月を最後に南氷洋や日本沿岸における大型鯨類の捕獲を中止し、現在では、IWCの規制外にある小型鯨類の捕獲と日本沿岸や南氷洋、北西太平洋における大型鯨類を対象とした調査捕鯨⁵⁾が行われているに過ぎない（浜口 2002a）。

1990年にIWCの科学委員会は、コククジラとミンククジラの資源量は適切に捕鯨をすれば問題ないことを報告し、改訂管理方式を提案したが、IWC総会は科学的な情報の不確実性を理由に捕鯨の再開を否決した。同様な否決が、1992年、1993年と続いた⁶⁾。この時点から商業捕鯨の再開問題は科学的な問題解決では決着がつかない、きわめて政治的な問題となった（Butterworth 1992; cf. Freeman 2008）。IWCの加盟国は、クジラ資源の利用のための管理の実施を主張する捕鯨支持国、クジラ資源の利用そのものを停止すべきだという反捕鯨国、中立国へと分かれ、以降、捕鯨問題混迷の時代に突入した。

現在、IWCにおいては反捕鯨国が多数派であるが、捕鯨支持国も4分の1以上を占めている。国際捕鯨取締条約附表の修正には4分の3以上の同意が必要であるため、両者とも拒否権は行使できるが、4分の3以上の賛成を獲得できないので国際捕鯨取締条約の変更や捕鯨の再開はできないままである。この捕鯨再開をめぐる対立は、解決のめどがたたぬまま続いた。このためヨーロッパの捕鯨国であるノルウェーは、一時、商業捕鯨を停止し、IWCが認可した調査捕鯨に従事していたが、1993年からミンククジラの商業捕鯨を再開している。また、アイスランドは1992年にIWCを脱退し、北大西洋海産哺乳類委員会（North Atlantic Marine Mammal Commission, 以下、NAMMCOと略称）を設立し捕鯨を継続したが、2002年にはIWCに復帰した。そして商業捕鯨モラトリアムの附表改正に留保を表明し、2006年には商業捕鯨を再開している。日本は、IWCが反対している商業捕鯨は行っていないが、北西太平洋

と南極海において IWC が認めている調査捕鯨を実施している。

グリーンピースなどの環境 NGO は、1960 年代よりすべての商業捕鯨を禁止させるための反捕鯨キャンペーンを展開し、世界の世論に影響を及ぼしている。現在、クジラは、世界各地で環境保護のシンボルとなり、ホエール・ウォッチングの対象ではあっても、食料資源や産業資源ではなく、守るべき対象となりつつある。言い換えれば、非消費的利用の対象ではあるが、消費的利用の対象ではなくなりつつある。一方、アラスカ先住民らの捕鯨を行ってきた先住民、日本やノルウェー、アイスランドのような捕鯨国は食料資源を入手するための捕鯨の継続や再開を主張している。

世界の商業捕鯨の歴史展開とその衰退は、日本などの商業捕鯨や世界各地の先住民の捕鯨に大きな影響を及ぼしてきた。このような歴史のもとに現代の捕鯨や捕鯨問題が存在しているのである。

2.2 現代の捕鯨

ノルウェーやアイスランドなど一部の国を除けば、商業捕鯨を行っている国は少ないが、さまざまな形で捕鯨が実施されている。ここでは、現在、実施されている捕鯨について紹介する。

現在、IWC が管理している捕鯨とそうでない捕鯨が存在している。すでに紹介したように IWC が管理する鯨種は 13 種類であり、基本的にそれらの商業捕鯨は一時的に停止された状態にある。しかし、IWC がすべての捕鯨を禁止しているわけではなく、モラトリウムに反対し留保の立場をとる国の捕鯨、国際捕鯨取締条約で認められている調査捕鯨、そして先住民生存捕鯨 (Aboriginal Subsistence Whaling) の実施は、IWC の承認があれば、認められている。また、IWC に加盟していない国々は、原則として捕鯨を実施することができるし、IWC が管理している 13 種類以外の鯨類については現在でも捕獲が実施されている。

先住民生存捕鯨として IWC が認可しているのは、アラスカ先住民イヌピアットとユピット、ロシアのチュクチ、米国先住民マカー、グリーンランドのカラーリット (イヌイット) およびカリブ海のバクウェイ島地域の住民による捕鯨である。その対象や IWC が設定した捕獲上限 (2008 年～2012 年) は次の表 1 に示す通りである⁷⁾。なお、マカーは、米国の国内法の規制や環境 NGO による訴訟が続いているため現在は捕鯨を中断している。

表 1 2008 年～2012 年における先住民生存捕鯨の民族・地域名、鯨種、捕獲上限数

(出典 IWC のウェブサイト <http://www.iwcoffice.org/conservation/catches.htm> より, 2010 年 4 月 15 日)

地域と民族名	捕獲対象鯨種	捕獲上限数
アラスカのイヌピアットとユピート, ロシアのチュクチ	ホッキョククジラ	2008 年～2012 年に総計 280 頭以下 (ただし, 1 年最大 67 頭以下)
ロシアのチュクチと米国ワシントン州のマカー	コククジラ	2008 年～2012 年に総計 620 頭以下 (ただし, 1 年最大 140 頭以下)
西グリーンランドのカラーリット (イヌイット)	ナガスクジラ	2008 年～2012 年の各年 19 頭以下
	ミンククジラ	2008 年～2012 年の各年 200 頭以下
	ホッキョククジラ	2008 年～2012 年の各年 2 頭以下
東グリーンランドのカラーリット (イヌイット)	ミンククジラ	2008 年～2012 年の各年 12 頭以下
セント・ヴィンセントおよびグレナ ディーン諸島国	ザトウクジラ	2008 年～2012 年に総計 20 頭以下

IWC の特別許可による調査捕鯨は, かつてアメリカ, ソ連 (現在のロシア), ノルウェーも行っていたが, 近年では日本とアイスランドのみが実施している。たとえば, アイスランドは 2007 年に 39 頭のミンククジラを調査の目的で捕獲している。日本では財団法人日本鯨類研究所が中心となって南極海と北西太平洋において調査捕鯨を実施し, クジラの年齢と食性, 栄養状態, 汚染物質の蓄積量, DNAなどを調べている。2009 年度には北西太平洋においてミンククジラが 43 頭, イワシクジラが 100 頭, ニタリクジラが 50 頭, マッコウクジラが 1 頭, 捕獲され (日本鯨類研究所 2009: 6), 南極海においてはクロミンククジラが 506 頭とナガスクジラが 1 頭捕獲されている (日本鯨類研究所 2010: 3)。これらのクジラの肉や脂皮は, 調査の副産物として調査後, 国内で販売されている。

ノルウェー (IWC 加盟国) は, 1982 年に IWC で商業捕鯨モラトリアムが採択されると, それに反対し異議申し立てを行い, 1993 年にミンククジラの商業捕鯨を再開した。ノルウェー政府は現在, NAMMCO の勧告を受けつつ独自の資源管理制度のもとで, ミンククジラを捕獲している。2008 年の捕獲頭数は 484 であった。すでに述べたように, アイスランドも 2006 年から商業捕鯨を再開している。

IWC に加盟していない国で大型鯨類を捕獲している国にはカナダやフィリピン, インドネシアがある。カナダ極北地域におけるイヌイットによるホッキョククジラ漁, インドネシア・レンバタ島のマッコウクジラ漁などが実施されている (岩崎 2005a; Goodman 1997; 浜口 2002a)。

IWC の管轄外にある小型鯨類は, 現在でも世界各地で捕獲されている。たとえば,

カナダの極北地域に住むイヌイットはシロイルカやイッカクを捕獲しているし、グリーンランドのカラーリット（イヌイット）はそれらに加え、ゴンドウクジラを捕獲している。アラスカやチュコト半島の沿岸に住む先住民は、シロイルカを捕獲している。デンマーク領フェロー島やカリブ海諸国ではゴンドウクジラが捕獲されている。これら以外にソロモン諸島などではイルカ漁が行われている（岩崎 2005a; Freeman et al. 1998; Kishigami 2008; 浜口 2002a; 小島編 2009）。

日本では、IWCの管轄外である小型沿岸捕鯨やイルカ漁が実施されている。北海道の網走と函館、宮城県の鮎川、千葉県の和田浦、和歌山県の太地に基地を持つ捕鯨船が、ツチクジラやマゴンドウ、タッパナガ、ハナゴンドウを捕獲している。また、日本各地において追込漁や突棒漁、石弓漁によってイシイルカやリンゼイルカ、スジイルカ、ハナゴンドウ（2008年以降はオキゴンドウに代わる）、マゴンドウ、バンドウイルカなどを対象としたイルカ漁が実施されている（大隅 2003: 148–154）。

また、クジラは、おもに定置網で混獲されることがある。日本や韓国の沿岸ではミンククジラが混獲されることがしばしばあり、その肉や脂皮は食料品として利用されている。

以上、世界各地の捕鯨の歴史と現状について概略的に紹介した。次に、このように多様な捕鯨活動およびそれらに基づく各地の捕鯨文化について、文化人類学者は何を問題とし、どのように研究してきたかについて整理し、検討したい。

3 捕鯨および捕鯨文化に関する文化人類学的研究

捕鯨や捕鯨文化に関する研究は、おもに欧米人によって海事史もしくは各国史の一部として取り上げられる傾向にあった。日本においても歴史家や民俗学者が日本各地の捕鯨の歴史や現状を研究してきた。その一部については後に触れるが、その総数は膨大であり、そのすべてを本稿で取り扱うことはできない。ここでは、おもに文化（社会）人類学者による捕鯨や捕鯨文化に関する研究に焦点をあてながら、代表的な研究を批判的に紹介し、検討する。歴史家や民俗学者は商業捕鯨をおもに取り扱う傾向があるが、文化人類学者は非商業捕鯨を研究する傾向が認められる。そこで筆者は、以前に採用した鯨類研究の分類（Kishigami 2008）に基づき、既存の研究を（1）総論および通文化的研究、（2）先住民生存捕鯨研究、（3）地域捕鯨研究、（4）日本の小型沿岸捕鯨研究、（5）反捕鯨問題とクジラの非消費的利用に関する研究、（6）鯨類の資源管理に関する研究、（7）日本における隣接学問分野の捕鯨研究に分け、それぞれ

れの研究を、その目的、方法、成果などに着目しながら紹介する。

3.1 捕鯨文化に関する総論および通文化的研究

秋道智彌は、捕鯨文化に関する総論もしくは通文化的な研究として『クジラとヒトの民族誌』(1994)と『クジラは誰のものか』(2009)を出版している。『クジラとヒトの民族誌』では、おもに環太平洋におけるクジラと人間の関係を比較している。とくにクジラの分類の仕方、図像や神話におけるクジラの表象のされ方、オセアニアや東南アジア、東アジア、極北地域、北アメリカ北西海岸で展開されたクジラ文化、欧米人による商業捕鯨とそれらが先住民文化に及ぼした諸影響について論述している。同書の特徴は、各地の民族誌的なデータを利用しつつ、環太平洋地域におけるクジラと人間の多様な関係を地域的かつ歴史的な視点から比較している点である。

『クジラは誰のものか』(2009)では、捕鯨が現代的な問題として取り扱われている。秋道は、歴史的に展開されてきたクジラと人間の多面的な関係に着目し、地域ごとに捕鯨を守り、クジラ資源を有効に利用することの重要性を強調している。クジラ問題は地球環境問題のひとつであり、地域ごとの問題を地球全体の中に位置づけることが重要であると考えている。彼は、「文化の多様性は、クジラ論争に寄与するか。」「クジラは地球の共有財産か。」「クジラと人間の交渉史から指針を得られるか。」「クジラ問題に普遍的原理はあるか。」「クジラと人間の共存に処方箋はあるか。」という5つの問題を提起し、それらに回答する形で同書を構成している。すなわち、クジラと人間の関係を、文化と生物の多様性、コモンズ論、生態史、言説、共存と関連させつつ、論じている。同書のユニークな点は、後述するカランのスーパーホエール論などを援用しつつ、反捕鯨をめぐる言説を相対化させ、検討した点、反捕鯨NGOや反捕鯨国の立場に関する言説を取り上げたこと、非消費的なクジラの利用としてホエール・ウォッチングだけでなく、ドルフィン・セラピーやドルフィン・スイミングを紹介している点である。また、現在の捕鯨論争の背後には、生物多様性や動物の権利、人権、生活権、生物の進化、文化的アイデンティティなどさまざまな問題が重層的に存在していることを指摘した点も高く評価することができる。ただし、論点が5つの問題に拡散しているために、本書の主張が分かりづらいものになっている。また、捕鯨論争についての秋道による解決案は提示されておらず、本書の結論的部分で「クジラを食べようが食べまいが、海洋汚染の事実は重い。クジラの個体数の数字をめぐる論争や、生存か商業かについての踏み絵的な議論をする前に、いかにして汚染を軽減し、生き物の生存について人間が責任をもつべきことを真剣に政策として実現する

ことを最優先すべきではないか。」(秋道 2009: 219-220) という主張で終わっている。しかし、これらの問題点は、本書の包括的な性格や総合性をそこなうものではないことを指摘しておきたい。

秋道がおもに非欧米社会を取り扱ったのに対し、森田勝昭はヤンキー捕鯨と日本の捕鯨などに焦点を合わせつつ 16 世紀から 20 世紀にかけてのクジラと人間とのさまざまな関係を取り扱っている(森田 1994)。森田は、近代捕鯨の成立、ヤンキー捕鯨、日本における捕鯨と鯨組、旅行記や専門書におけるクジラの表象、日本とアメリカ人捕鯨との関係、近代捕鯨の始まりと終わり、クジラの意味論について論じている。同書において森田は欧米人の多くは、反捕鯨団体がメディアを利用して作り上げた虚像のクジラ、「メディアホエール」を信奉していることを指摘している(森田 1994: 391)。メディアホエールとはメディアの圧倒的な物量作戦によって生み出された虚像であるが、人びとの心の中にリアリティとして定着すると、神のような存在になるという。それは環境運動のシンボルとして利用されている。彼は、その特徴を(1)クジラの知性の研究など科学的な装いが施されていること、(2)愛や平和、非暴力など現代が求めるプラスの価値が強調されていること、(3)映像や音声表現にヴァーチャル・リアリティが入っていることであると指摘している(森田 1994: 391)。そしてメディアホエールが、クジラ=理想的人間あるいは神というメッセージが拡大再生産されていけば、捕鯨が倫理的に悪と考えられるようになるのは当然の帰結であると述べている(森田 1994: 396)。このメディアホエール論は、反捕鯨のところで紹介するカランのスーパーホエール論やクジラのトーテム化論(Kalland 1993a; 1993b)と相通ずる主張である。さらに、俗流動物中心主義にたつ反捕鯨論はエコ・ファシズムに向かう一方、捕鯨を支持する日本における極端な鯨肉伝統食文化論(「独自性」と「伝統性」)を強調する日本の捕鯨文化論はエコ・ナショナリズムに向かう危険性を孕んでいることを指摘している点が興味深い(森田 1994: 415)。

山下渉登は、『捕鯨 I・II』(2004)において、森田(1994)と同じように世界史的な視点と通文化的な視点から捕鯨業 400 年の技術と組織、利用の経済文化史を公開している。山下は、捕鯨業の成立、日本の捕鯨、ヤンキー捕鯨、近代捕鯨、南氷洋捕鯨、国家戦略としての捕鯨、乱獲と資源管理について記述することを通して、近代捕鯨と管理の展開、環境問題、クジラ文化の地域的多様性を取り扱っている。山下は、商業捕鯨の再開は日本がクジラ資源の科学的な管理や文化の多様性の重要性を説くだけでは不十分であると指摘し、現在の捕鯨問題を解決するためには、思想を構築し、先進的な政策を立案し、それを実行にうつす力が必要であると主張している(山下 2004:

IX-X)。

浜口尚は『捕鯨文化論入門』(2002a)を出版している。浜口は、日本の捕鯨、国際捕鯨委員会と捕鯨問題、世界各地の捕鯨について簡潔に紹介した後、生物資源としてのクジラの持続可能な利用を主張し、環境にやさしい新捕鯨時代の生活様式を提案している。同書は百科事典的であり、捕鯨の現状と問題点を適切に提示している点に特徴がある。大隅清治は、『クジラと日本人』(2003)においてクジラと日本人とのかかわりを日本における捕鯨の歴史、捕鯨文化、クジラ資源の管理体制、世界における捕鯨やクジラ利用の現状と関連させながら紹介し、クジラ問題を展望している。浜口と大隅の著作は、当時の国内外の捕鯨に関する最新かつ正確な情報に基づいてバランス良く記述されており、捕鯨や捕鯨文化の入門書としては最適である。

渡辺仁は、環北太平洋沿岸の階層化した狩猟採集社会の比較研究を通して、北アメリカ北西海岸においては捕鯨という生業が特殊化して、貴族の専業となっていた点を指摘し、階層化と生業文化の関係を検討している(渡辺 1990: 25)。渡部裕は、北太平洋沿岸の先住民族の海獣資源の捕獲や利用に関する比較研究を行っているが(渡部 1992; 1994; 1995)、その中で、アイヌ民族によるクジラ類の狩猟法や利用、交易について報告している(渡部 1992)。また、アイヌやチュクチ、アジア・エスキモー、コリヤークらの北アジアの先住民族による捕鯨やクジラの利用、信仰について報告している(渡部 1994; 1995)。山浦清は、既存の民族誌を利用し、北太平洋沿岸諸民族によるクジラ漁とその儀礼について比較しながら記述している(山浦 2008)。

3.2 先住民生存捕鯨研究

先住民生存捕鯨(Aboriginal Subsistence Whaling)とは、先住民の歴史的、栄養学的、文化的必要性からIWCによって承認されている捕鯨のタイプである⁸⁾(Donovan 1982)。IWCが準拠している先住民生存捕鯨の定義は、次のとおりである。

「原住民による地域的消費を目的とした捕鯨であり、古くからの伝統的な捕鯨や鯨利用への依存が見られ、地域、家庭、社会、文化的に強いつながりをもつ、原住民・先住民・土着の人々により、またはそれらの人々に代わって行なう捕鯨」(Gambell 1993: 103-104, 翻訳はフリーマンほか 1989: 190)。

IWCが承認している先住民生存捕鯨は、米国のアラスカ先住民によるホッキョククジラ漁、米国ワシントン州のマカーによるコククジラ漁、チュコト半島沿岸先住民によるコククジラ漁とホッキョククジラ漁、グリーンランドにおけるナガスクジラ漁、ミンククジラ漁およびホッキョククジラ漁、カリブ海のベクウェイ島地域におけ

るザトウクジラ漁である。

3.2.1 アラスカ先住民による捕鯨

ベーリング海峡沿岸地域においてクジラの捕獲は2000年前ごろから散発的に始まっていたが³ (Stoker and Krupnik 1993), 紀元後1000年ごろからホッキョククジラを意図的に捕獲しはじめたことが知られている (Savelle 2005)。この捕鯨は, 紀元後1200年ごろから19世紀前半まで, 社会の経済的かつ文化的な基盤であり, 人々の生活は捕鯨を中心として組織されていた (Sheehan 1997)。しかし, 1848年にアラスカ沿岸の北極海において欧米人による商業捕鯨が開始されると状況は大きく変わった。1910年ごろまで同海域ではアメリカ人の捕鯨者を中心に商業捕鯨が実施され, 欧米から来た捕鯨者と先住民との間に交易や雇用の関係があった。欧米から来た捕鯨者との接触は, アラスカ先住民社会や彼らの捕鯨活動に負の影響を及ぼした (Bockstoe 1995; 2009)。

北極海やベーリング海域での商業捕鯨が終焉を迎えた後も, イヌピアットやユピートは捕鯨を継続してきた。アラスカの沿岸地域の中でもポイント・ホープとパローは捕鯨がとくに盛んな村である。ポイント・ホープにおいて調査を行った R. ウォールは, 捕鯨活動を中心に営まれる諸活動について報告している。とくに彼女は, 当時の捕鯨グループの組織や経費, 獲物の分配のやり方について記述し, 捕鯨活動が村の社会文化的な統合において重要な役割を果たしている点を指摘している (Worl 1980)。ローウェンSTEINは, 同村において捕鯨に関わる儀礼に関する調査を実施し, さまざまな伝承を記録に残している (Lowenstein 1993)。また, J. ターナーは, ホッキョククジラと人間との関係に注目し, ホッキョククジラは人間と同じように見聞する能力を持ち, ハンターに捕獲されるかどうかを決めるのは, ホッキョククジラの方であるというイヌピアットの認識について研究している。また, 彼女は, ボーデンホーン (Bodenhorn 1990) と同様に, 捕鯨における女性の役割や重要性を指摘している (Turner 1990)。ヴィクターは, セント・ローレンス島のユピートとポイント・ホープのイヌピアットの狩猟儀礼の歴史的变化を調査し, 象徴人類学的な分析を加え, 世界観の上では, 動物と人間は敵対するのではなく, お互いの生き方を尊敬しあうパートナーである, と指摘している (Victor 1987)。

パロー村では, R. スペンサーや B. ボーデンホーンが人類学的な調査を実施した。スペンサーは, 生態人類学的な視点からイヌピアットの環境適応に関するモノグラフを出版したが, そのなかで捕鯨ボート (ウミアック) のキャプテンであるウミアリタ

ク（捕鯨ボートの所有者）のリーダーシップ、捕鯨をめぐるタブーなどについて言及している（Spencer 1976）。また、捕鯨ボートの乗組員の関係について同盟関係（alliance relations）の視点から分析を加えている（Spencer 1972）。ボーデンホーンは、1980年代よりバロー村において家族や親族関係、分配に関する社会人類学的な研究を推進してきたが（Bodenhorn 1988; 1989; 1993; 2000a; 2000b）、捕鯨に関連した研究も行っている（Bodenhorn 1990; 2003; 2005）。彼女は、イヌピアットの世界観に基づき、捕鯨ではボートキャプテンよりも、クジラを惹きつけるその妻の象徴的な役割が重要である点を強調している（Bodenhorn 1990）。さらに、秋季捕鯨の重要性や捕鯨グループの編成のやり方について分析を行うとともに（Bodenhorn 2003）、ボートキャプテン夫妻の役割や捕鯨にかかる経費、分配とその意義に関する分析を行っている（Bodenhorn 2005）。

イヌピアットによるホッキョククジラの解体の方法およびその分配については、ポイント・ホープ村を中心に記録が残されている。同村の分配の方法については、フート（Foote 1992）やウォール（Worl 1980: 317–320）、レイニー（Rainey 1947）、ヴァンストーン（VanStone 1962: 48–52）らによって記録が残されている。また、1800年ごろのウェールズ地域における解体と分配については、バーチ（Burch 2006: 160–165）による記述がある。さらにジョージは、バロー村での1970年代後半におけるクジラの解体と分配について報告している（George 1981: 789–803）。これらの記述を比較すると、同じ村でも通時的にみると分配の方法が変化してきていることやバロー村とポイント・ホープ村など村ごとに分配の方法が大きく異なっていることがわかる。また、セント・ローレンス島のガンベル村のユピートによるクジラの分配方法については、ジョレス（Jolles 2002; 2003: 332–335）による報告が存在している。

岸上伸啓は、アラスカ州バロー村のイヌピアットによる捕鯨活動と鯨肉・脂皮の分配・流通に関する調査を行っている。現代の春季捕鯨と秋季捕鯨について調査し、それらの準備のためのアザラシ猟やカリブー猟が実施されており、「捕鯨複合」と呼ぶことができる生業活動が現在でも展開されていることを指摘した⁹⁾。さらに、鯨肉や脂皮は狩猟後の解体時、ボートキャプテン宅での祝宴、陸揚げのときの浜辺での祝宴（アブガウティ）、ナルカタック祭や感謝祭、クリスマス、使者祭の祝宴において村内で分配されるとともに、他村に住む家族や親族、友人に贈与されていることを指摘している。彼は、イヌピアット社会にとって捕鯨と獲物の分配・流通は、栄養学的、社会的、経済的、政治的、文化的に重要な意義があると主張した。また、岸上はイヌピアットの捕鯨が、IWCの規制、米国政府の政治的な圧力、動物愛護NGOや環境

NGOの反捕鯨活動の影響を受けながら、イヌピアットと米国政府の下位機関との共同管理のもとで実施されていることをポリティカル・エコノミーの視点から記述した。そのうえで持続可能なクジラ資源の利用のためには、イヌピアットの主体的な管理の実践が必要であることを主張している（岸上 2007a; 2007b）。

近年の地球温暖化の影響で海水域が縮減したアラスカ北西沿岸の沖合では、海底油田の開発が推進されている。温暖化による海水域の変化のみならず、油田探索調査や試掘などによって捕鯨に多大な影響が出はじめている¹⁰⁾。岸上は、外的な政治経済的な条件のみならず、環境条件の変化や資源開発のもとでイヌピアットの捕鯨が実践されている実態を、さまざまな条件や要因と関連づけながら描き出している¹¹⁾（岸上 2009a; Kishigami 2010）。また、イヌピアットの世界観における彼らとクジラの関係がキリスト教の影響で変化しつつも、歴史的に継続している点を指摘している（岸上 2009b）。

3.2.2 チュコト半島の先住民による捕鯨

チュコト半島の北極海沿岸にあるマシク遺跡ではホッキョククジラやコククジラの骨が発見されている（秋道 1994; Chelnov and Krupnik 1984）。1800年代には同半島のベーリング海峡に面した沿岸や島々に居住するユピートや海岸チュクチはホッキョククジラやコククジラ、シロイルカを捕獲していた（Krupnik 1993a; Bogoras 1904–1909）。この先住民による捕鯨は、ソ連による集団化の過程で大きく変容していった。

浜口尚（2003b）は、アラスカとチュコト半島の先住民生存捕鯨を比較検討している。シベリアでは、1930年代まではホッキョククジラ漁が中心で、コククジラ漁は特定の地域に限られていたが、1940年代以降ホッキョククジラの減少のためやむなくコククジラ漁に移行した。さらに1969年以降は、IWCの捕獲上限枠（クオータ）制に応じて、ソ連政府の捕鯨船による先住民のためのコククジラ漁が実施されるようになった。このため、それ以降のコククジラ漁には、伝統的な社会儀礼や慣習があまり付随していない（浜口 2003b: 30; Krupnik 1987; Stoker and Krupnik 1993）。この政府によるコククジラ漁は、ソ連が崩壊し、ロシアが誕生した後に中止され、チュクチ自身による食料獲得のためのコククジラ漁が復活したという（武田 1998; 浜口 2003b: 31）。一方、ホッキョククジラ漁は歴史的な連続性を保ちつつ先住民によって実施され、文化的に重要であるアラスカの場合とは状況が大きく異なっている点が指摘されている。浜口はシベリアのユピートにとってホッキョククジラ漁の復活は伝統文化の復活のためには重要であると指摘している（浜口 2003b: 32; Appa 1999）。

ソ連崩壊後のチュコト半島におけるクジラ漁については武田剛（1998）や大隅清治（2002）、大曲佳世（2006）による報告が存在しているが、池谷和信による2007年の現地調査まで体系的な学術調査は実施されていなかった。池谷は、ベーリング海に面するロシア国チュコト半島ロリノ村のチュクチのコククジラ漁に関する現地調査を生態人類学的な視点から実施した。池谷は、コククジラの生態を紹介した後、ロリノ村のハンターによる捕鯨の実態を報告している。彼は、地域経済の中での捕鯨の意義を論じるとともに、捕鯨における国営と私営の2つの事業体の役割について分析している。狩猟集団は家族・親族から構成されるのではなく、公的企業「ケペル」の職員から構成されている。捕獲された鯨肉・脂皮は、村人の食用、油用、キツネやイヌの餌用として利用されている。キツネ飼育やイヌゾリを利用したアザラシ猟などを行い、毛皮の販売から現金収入を得られるようになってきていることが報告されている（池谷2006; 2007a）。また、コククジラ漁とホッキョククジラ漁に関してなわばり（テリトリー）について調査をし、暫定的に、村の近くを移動するコククジラの場合、回遊性があり、かつ予測可能性が低いのでテリトリーを形成することに意味がない一方、村の地先から離れたところで捕獲するホッキョククジラについてはテリトリー外で捕獲している意識があるようだと報告している（池谷2007b: 106-109）。

3.2.3 グリーンランドの先住民による捕鯨

グリーンランドにおけるクジラの利用の歴史は4000年前にさかのぼると言われている。現在でもミンククジラやナガスクジラの捕獲が行われており、カラーリット（グリーンランドのイヌイット）にとって重要な生業活動のひとつであり、文化的、経済的、社会的、精神的かつ栄養学的に重要である。グリーンランドの捕鯨の特徴は、親族関係や地縁に基づく無償の獲物の分配と流通が見られる一方で、鯨肉などが現金で売買されている点である。この現金での販売は、ハンターではない世帯に鯨肉や脂皮を流通させている点で肯定的に捉えられている（Caulfield 1997; Hertz 1990; Stevenson, Madsen and Maloney eds. 1997）。

R. コールフィールド（Caulfield）は、グリーンランド西部のケッケルタルスアック（Qeqertarsuaq）におけるミンククジラとナガスクジラの捕鯨について調査を実施し、捕鯨には、いくつかの特徴があることを指摘している（Caulfield 1993）。第1に、捕鯨はグリーンランドの混交経済にうまく統合しており、カラーリットの文化的なアイデンティティの基盤のひとつとなっている。第2に、捕鯨の社会組織は、親族に基盤を置いたままである。第3に、クジラの肉や脂皮などは、地域の食事や祝宴において

消費されている。第4にハンターは捕鯨に参加することに意義や威信を感じており、クジラを単なる商品として取り扱ってはいない。第5に地元消費用にクジラの肉などが販売されているが、その量や販売範囲は限定されており、利益を追求するためのものではない。この限定的な販売によってハンターは狩猟を続けるうえで必要なガソリンや狩猟道具を購入するための現金を入手でき、捕鯨に従事できない人たちは鯨肉などを購入することで入手が可能となった。この研究は、市場の論理で捕鯨が実践されているのではないことを例証している。

日本人研究者はグリーンランドの捕鯨について現地調査を行っていないが、岩崎まさはグリーンランドにおける捕鯨の歴史と現状について概観している（岩崎2010）。また、高橋はデンマークが反捕鯨の立場をとるEUに加盟していたことによって、グリーンランドの捕鯨を中止させようとする政治的な圧力がかかっていることを指摘している（高橋美野梨2009）。

3.2.4 カリブ海のベクウェイ島における捕鯨

浜口尚は、セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島国ベクウェイ島のザトウクジラ漁について調査を行い、多数の論文を出版してきた（浜口1995, 1998, 2000, 2001, 2002b, 2003a, 2006; Hamaguchi 2001, 2005）。浜口は、ベクウェイ島の捕鯨の歴史と現状、捕獲方法や利用、分配、資源管理、観光開発などに関する多面的な調査を行い、ベクウェイ島における捕鯨とクジラ資源の重要性を指摘している。ベクウェイ島の捕鯨では鯨肉や脂皮の大半は現金で取引されているが、IWCはその捕鯨を先住民生存捕鯨であるとみなしてきた。

浜口は、クジラ肉の分配と販売について報告している。同島の捕鯨者には賃金は支払われておらず、分配のルールに従って鯨肉など現物が支給されている。18等分された鯨肉は、2人の捕鯨ボート所有者、12人の乗組員、1人の見張り、複数の解体処理施設の所有者に分配される。その配分比率は、ボートの所有者が2配分ずつ、乗組員と見張りにはそれぞれ1配分ずつ、そして複数人の施設所有者全員に対し1配分である。また、脂皮は3等分され、2人のボート所有者に1配分、2人の鉋手と2人のボートキャプテンに対し1配分、鉋手とボートキャプテン以外の乗組員（8人）と見張り（1人）、施設の所有者（複数名が1人分）に対し1配分が与えられることになっている。各人の取り分のうち自家消費分と親族や友人への贈与分以外は、販売される。このような流通経路で、島中に肉が行きわたる。売れ残った鯨肉は、塩漬けにされた後、日干しにされ、セント・ヴィンセント島のキングスタウンの魚市場に出荷さ

岸上 捕鯨に関する文化人類学的研究における最近の動向について

れる。海外に輸出されることはないが、ベクウェイ島とその近隣の島には流通している。ベクウェイ島の場合には、鯨肉や脂皮の分配と流通は、食料としての重要性以外に社会関係や文化の維持と深くかかわっている。浜口は、ベクウェイの捕鯨の利用と管理は国家によるよりも利用者であるベクウェイ島民に任せるべきだと主張している（浜口 2003a; Hamaguchi 2005）。また、観光開発が進むベクウェイにおいて捕鯨は住民の意義ある生き方のひとつであることを指摘している（浜口 1995, 2003a; Hamaguchi 2005）。

3.2.5 北西海岸先住民マカーによる捕鯨

アメリカ合衆国ワシントン州のオリンピア半島に保留地をもつマカーのコククジラ漁は、IWCによって認められており、1990年代に復活した。しかし、1972年に成立した米国の「海洋哺乳類保護法」(Marine Mammal Protection Act)に抵触するため、また環境NGO団体から捕鯨が違法であるとする訴訟が出され、係争中であるため、現時点では、捕鯨は中断された状態にある。マカーの捕鯨に関する研究は少ないが、捕鯨の復活および捕鯨やそれに関連する儀礼の文化的な重要性に関する研究が存在している（Coté 2010; Erikson 1999; Piatote 1998; Van Ginke 2004）。また、かつてのマカーの生業活動に関する歴史生態学的な研究が行われている（Sepez 2008）。

マカーの場合、環境NGOがマカーの捕鯨の中断の大きな要因になっていることからわかるように、北アメリカ先住民と環境NGOとの政治的な関係を研究することは重要な課題であると考ええる。

以上、本節では、先住民生存捕鯨に関する研究を紹介したが、これらは日本人研究者が活発に研究を行っている領域である。ここで紹介したように、IWCによって同一のカテゴリーに一括されている捕鯨の実態には、かなりの差異があることが分かる。グローバル化が進んだ現代社会において行われている先住民生存捕鯨の争点のひとつは、産物の現金取引を介した商品流通を認めるかどうかである（Freeman 1993a; 2001）。ここで見てきたようにアラスカ先住民以外の先住民生存捕鯨では、鯨肉や脂皮が金銭によって売買され、特定の範囲内で流通している。このような実態に基づく、先住民生存捕鯨とは何かということや、IWCによって商業捕鯨と分類されている日本の小型沿岸捕鯨と先住民生存捕鯨の決定的な差異がどこにあるかが問題となる。

B. モーラン (Moeran) は、国際捕鯨委員会の「生存 (生業) 捕鯨」(subsistence

whaling)と「商業捕鯨」(commercial whaling)のタイプの違いについて両者の根底にある文化的な仮定を吟味し、この区別は西欧的な偏見のかかった価値体系に基づいたものであり、先住民や非西欧人には受け入れることができるとはかぎらないことを指摘した。その一方で、彼は、アバデュライのコモディティ(生産物)の定義に従い、「交換を目的としたすべてのもの」(Appadurai 1986: 9)と考え、商業捕鯨であれ、生存捕鯨であれ、捕鯨のすべての産物は、コモディティである点では違いがないので、両者の区分は意味がないと主張している(Moeran 1992: 3)。いずれにせよ、「先住民生存捕鯨」概念の再検討は重要な研究課題であるといえよう。

3.3 地域捕鯨研究

国際捕鯨取締条約を締結していない国家に帰属する先住民による捕鯨や、IWCの規制外で小型鯨類の捕獲を行うグループが存在している。本稿で筆者が地域捕鯨と呼んでいるのは、IWCが決定に係わる捕鯨以外のクジラ漁やイルカ漁を指している。地域捕鯨の事例の中には、IWCの先住民生存捕鯨や商業捕鯨と内容の上では区別ができないものが存在しているので、地域捕鯨という分類はあくまでも便宜的なものであることを明記しておく。

3.3.1 北アメリカにおける捕鯨

カナダは、商業捕鯨は行っていないが、自国内の先住民が先住権のひとつとして捕鯨を行っているので、IWCから脱退し、独自で鯨類の管理を実施している(Goodman 1997)。現在、カナダ政府は、北西準州のイヌヴィアルイット、ヌナヴト準州のイヌイット、ヌナヴィク地域のイヌイットに1年あたりそれぞれ1頭のホッキョククジラの捕獲を許可しており、捕獲が行われている(Evic 1999; Freeman, Wein and Keith 1992; Folger 2005; Nunavut Wildlife Management Board 2000)。また、イヌヴィアルイットやイヌイットによるシロイルカやイッカクの捕獲を一定の条件下で許可している。

岩崎まさみや岸上伸啓は、カナダ極北地域におけるシロイルカ漁の研究を行っている(岩崎 2005b; Kishigami 2005)。リーとウェンゼルは、ヌナヴト準州のボンドインレットにおけるイッカク漁を生態人類学的な視点から分析している(Lee and Wenzel 2004)。また、リーブズは、同準州のアークティック・ベイにおけるシロイルカの脂皮の売買について研究している(Reeves 1993)。タイレルはハドソン湾西岸のアルヴィアットにおけるシロイルカ漁と資源管理に関する調査を実施するとともに(Tyrrell 2007)、北ケベックのヌナヴィク地域のイヌイットがシロイルカの管理をど

のように認識しているかに関する研究も行っている (Tyrrell 2008)。

カナダ西部極北地域に住むイヌヴィアルイットは、1984年にランド・クレームに関する協定をカナダ政府と締結した。この協定に基づき、イヌヴィアルイットは約70年の中断の後に、1991年にホッキョククジラ漁を再開させた¹²⁾。同年にアクラヴィク村のイヌヴィアルイットはほぼ半世紀ぶりにホッキョククジラを捕獲した。フリーマンらは、この捕鯨が行われた歴史的、文化的、地域的な背景についてや、捕鯨中およびその前後の出来事について報告している。さらに、その事例に基づいて生業と文化的なアイデンティティの関係や伝統の復活、伝統的な食べ物について分析している (Freeman, Wein and Keith 1992)。岩崎も、そのホッキョククジラ漁の復活について報告している。岩崎は、ホッキョククジラ漁が伝統の復活という象徴的な意味を持つのみならず、協定によって作り上げられた、カナダ政府とイヌヴィアルイットのあらたな関係が機能した成果として重要な意味をもっていると指摘している (岩崎 2005b: 241)。岩崎はさらに、イヌヴィアルイット社会では、科学的知識と伝統的な生態学的知識をうまく利用した動物資源の共同管理が効果的に機能してきたことを紹介している。岩崎は成功した理由として、資源の利用者であるイヌヴィアルイットとカナダ政府との間でのあらたな相互理解に基づく信頼関係が形成されているからだを指摘している (岩崎 2003a; Iwasaki-Goodman 2005)。

岸上伸啓はカナダのヌナヴィク地域におけるシロイルカ漁とシロイルカ資源の分配、資源管理について研究している。1980年代中ごろから2004年にかけてアクリヴィク村において実施されてきたハンター・サポート・プログラムを利用したシロイルカ漁とその獲物の村レベルでの分配について紹介し、検討を加えた。現在、ヌナヴィク地域のシロイルカ資源の管理は、カナダ政府の漁業海洋省 (Department of Fisheries and Oceans, 以下ではDFOと略称) とイヌイットの共同管理であるが、科学的な知識に基づくDFOの提案による捕獲の地域・時期の制限および捕獲頭数制限がイヌイットに課せられており、イヌイットと政府との間に葛藤を生み出している (岸上 2001; 2002)。岸上は共同管理のあり方として、イヌイットの積極的で主体的な管理への関与の必要性を指摘し、さらに資源の公平な利用のためにハンター・サポート・プログラムを活用することを主張している (岸上 2003; Kishigami 2005)。

北アメリカの北西海岸やアリューシャン列島、極北地域では現在、捕鯨は行われていないが、かつては捕鯨が行われていたので、エスノヒストリー研究や考古学的な研究が存在している。また、欧米の捕鯨者が北アメリカ極北地域の先住民に及ぼした諸影響に関する研究が存在している。

現在のイヌイト文化の祖形とされるチュレ文化は紀元後 1000 年ごろにアラスカで出現し、300 年のうちに東はグリーンランドにまで達したが、その基盤はホッキョクジラ漁であった。A. マッカートニーをはじめとする考古学者や人類学者は、その起源と展開、捕鯨の技術や社会組織に関する研究を展開してきた（たとえば、Bockstoe 1976; Friesen 1999; Grier 1999; Krupnik 1993b; McCartney ed. 1995, 2003; Mason 1998; McCartney and Savelle 1985; Savelle 1997, 2002, 2005; Savelle and McCartney 1999; Whitridge 1999）。

アラスカ先住民の捕鯨儀礼に関しては、M. ランティスによる研究（Lantis 1938）が存在している¹³⁾。L. ブラックは、アリューシャン列島における接触期およびそれ以前の捕鯨について報告している（Black 1987）。とくに、彼女はアリュートによるトリカブトの毒を利用した捕鯨について論述している。また、北西海岸先住民のヌチャールス（旧称ヌートカ）やハイダによる捕鯨に関する研究も存在している（Acheson and Wigen 2002; Huelsbeck 1988; Kool 1982; Losey and Yang 2007; Monks, McMillan and St. Claire 2001; Reaveley 1998）。D. R. ヒュールスベックは、考古学的な研究を行い、北西海岸のバンクーバー島西部に住んでいた人びとは、コクジラやザトウクジラを捕獲し、髭や骨を道具や建材の原料として利用し、肉は食料としていたと結論づけている。さらに食料としての肉の 75 パーセント以上は鯨肉であったと推定している（Huelsbeck 1988）。G. テイラーは、ヨーロッパ人と接触をはじめたばかりのラブラドルのイヌイトはホッキョクジラなど髭クジラ類を捕獲していたが、捕獲よりも寄りクジラの方が資源利用としては重要であったと指摘している（Taylor 1988）。

欧米から来た捕鯨者が、交易や接触によって北アメリカの先住民に与えた影響に関しては、A. キーンリーサイドによるカナダ・イヌイトの健康被害の研究（Keenleyside 1990）や G. ロスによる先住民人口の減少の研究（Ross 1977）、J. R. ボクストスのアルコールや火器、外来伝染病の影響に関する研究（Bockstoe 2009）などがある。

1993 年のアラスカ人類学会において開催されたアラスカおよびカナダ西部極北地域の捕鯨に関するシンポジウムの成果本が出版されている（McCartney ed. 1995）。アラスカとカナダ西部極北地域は、世界の他の地域とは異なり、現在もホッキョクジラやシロイルカを捕獲している地域であり、捕鯨とその産物の流通・利用が地域社会で社会経済的のみならず、文化的にも重要である。この論文集の大半は、考古学的な研究であるが、動物学や歴史学、文化人類学などの学際的な視点から捕鯨と捕鯨社会

を理解しよう試みている。編者が自覚している通り、成果が総合されてひとつの結論に達したわけではないが、アラスカ地域における捕鯨の起源、その伝播、接触期以前のアラスカにおけるクジラの利用の方法やクジラの大きさ、経済的な位置付け、北太平洋における先史時代のコククジラ漁、シベリア先住民の伝統的な捕鯨、捕鯨民の交易と戦争、カナダ極北地域におけるシロイルカ漁とイッカク漁など多岐にわたるテーマの考古学的研究、さらに、カリギ（共同小屋）の消滅やセント・ローレンス島の捕鯨のエスノヒストリー研究、現在のアラスカの捕鯨村や捕鯨に関する研究、先住民の捕鯨についての言説などが所収されている。

A. P. マッカートニーは、2003年に編著『現在に至る先住民のやり方：西部極北地域における先住民捕鯨』を出版している（McCartney ed. 2003）。本書は、1998年から2001年にかけて実施された米国科学財団（NSF）のプロジェクト「西部極北地域における先住民捕鯨——地域的統合」および2000年3月に開催されたワークショップ「西部極北地域における先住民捕鯨——展開、伝播そして変貌する環境への対応」の成果論文集である。この論文集の中心的なテーマは、（1）分配のやり方や儀礼などの捕鯨の地域的な差異、（2）2000年間の時間軸で見たユピートとイヌピアットの捕鯨伝統、（3）変化する環境と捕鯨の関係という3つである。前作と比べ、テーマが3つに絞られているとはいえ、環境とその変化の捕鯨に及ぼす諸影響、ベーリング海域におけるウェールズの文化的センターとしての位置付け、捕鯨の起源、チュコト半島沖とベーリング海、チュクチ海での先史捕鯨などについての考古学的な研究、捕鯨の成功と環境条件の関係についての研究、バローにおける秋季捕鯨の重要性と捕鯨戦略の変化に関する研究、ユピートとイヌピアットの捕鯨をめぐる儀礼や祭りに関する研究、19世紀末に捕鯨基地で労働者として働いていたイヌピアットの研究、イヌピアット自身が語る捕鯨の現在的な意義など多様な課題が取り扱われている。このように1990年代後半から2000年代初頭にかけて北アメリカ西部極北地域の捕鯨に関する多様な研究が、マッカートニーらを中心にきわめて積極的に展開された。ただし、研究テーマが多様で拡散しており、特定のテーマや問題点に収められていない。

3.3.2 グリーンランドのシロイルカ漁

グリーンランドでは、IWCの承認している大型鯨類を捕獲している以外に、シロイルカ漁が行われている。20世紀に入り近代化とともに急激な社会・政治・経済的な変化が起こったグリーンランドでは、先住民社会内の多様化と異質化が一層、進展した。また、資源の枯渇化を懸念したグリーンランド自治領政府は、資源量の保全を

目的として捕獲制限をハンターに課した。このような状況下でハンターは、政府や地域の関心に対処しながら戦略的にシロイルカの分配方法を変更させてきたことが報告されている (Sejersen 2001)。

グリーンランド北西部のサッカック (Saqqaq) 村で調査を実施した J. デールは、肉の贈り物 (the giving of meat gift) と分配 (sharing) とを区別するべきであると主張している¹⁴⁾ (Dahl 2000)。サッカック村には、伝統的な獲物の分配であるニンゲルポック (*ningerpoq*)、近年制度化されたシロイルカを船員が分配を行なうアグアルポック (*agguarpoq*)、肉の贈り物であるパユポック (*pajuppoq*) の3種類の分配が存在しているが、前二者は生産関係の一部であるのに対し、後者は社会関係ないしは社会的な交換システムに属しているという。例えば、前二者は狩猟活動に参加したハンターらがシロイルカの特定の部位、特定の量の肉、マッタック (脂肪の付いた皮部) に対して持つ権利に由来するルールに基づいた分配であるのに対し、後者は社会道德に基づく返礼を要求しない自主的な分配である。つまり、大別すると生産関係に基づくルールで定まった分配と、義務ではない自主的な分配の2種類が存在している (Dahl 2000: 175-178)。さらに、先にあげたアグアルポックという船員によるシロイルカの分配を詳しく見ると、サッカック村でのシロイルカ漁は村全体がかかわる狩猟である。しかしこの狩猟に参加したボートはその大きさにかかわらず、等しく分け前を受け取る一方、近隣のイルリサット (Illulissat) の町では、分け前はボートの大きさで決まるという (Dahl 1989: 33)。すなわち、近年制度化されたアグアルポックには地域差が出てきていることがわかる。

また、グリーンランドにおいてはシロイルカのマッタックの現金による売買が実施されており、分配や流通のシステムに変化が起きているという。かつてのグリーンランドのイヌイット社会では、世帯が社会・経済的な単位であった。世帯内に食物がない場合には、コミュニティ内のほかの世帯から食物をもらうことができた。しかしほかの世帯から食物以外のものをもらった場合には、別のものかサービスを返礼として返す必要があった。一方、異なるコミュニティに属する人々の間では、物々交換が行なわれていた (Petersen 1989: 81)。コミュニティ内での食物分配は、コミュニティ内に連帯感や友好関係を生み出すだけでなく、社会福祉システムとして機能していた (Petersen 1989: 83)。しかしながらハンターの世帯から形成される「伝統的な」グリーンランド・イヌイット社会は、同質なコミュニティから異質なコミュニティへと変化してきた。すなわち、多くのコミュニティは、4分の3が賃金労働者で4分の1が狩猟・漁撈者というふたつの異質なグループから構成されるように

なった。かつて、コミュニティ内での食物分配は同質な人々との間の「一般化された互酬性」に基づくものが主流であったが、現在のような異質化が進行中のコミュニティでは、分配のチャンネルに現金を導入することが必要であるという。R. ピーターセンは、賃金労働者が狩猟・漁撈者からカントリー・フード（地元産の海獣や陸獣の肉）を購入することにより、異質な両者は共生できると主張している（Petersen 1989: 87）。

グリーンランドでは、1721年のデンマーク人の入植以来、カントリー・フードを入植者に対して販売してきており、その販売に関しては長い歴史がある。しかし、イヌイットの間のカントリー・フードの売買はほとんど見られなかった。

ところが、グリーンランドの自治政府は、1988年からカントリー・フードを販売することによって、国外からの輸入食料への依存を低減させるために、ほぼすべての肉の交換・販売を促進させるようになった。各コミュニティの中で、カントリー・フードは、(1) ほかの世帯に個人的に売ること、(2) 学校、病院、老人ホームなど制度体に個人的に売ること、(3) 小規模商店や公設市場で一般の人びとに売ること、(4) 政府の加工工場に売ることが行われている。O. マークアルトらによると、グリーンランドにおいてはハンターがカントリー・フードを販売するのは利益をあげるためではなく、生活様式を維持させるためであり、生業活動を続けるために利用されているという（Marquardt and Caulfield 1996）。

以上、グリーンランドではシロイルカの肉や脂皮は、無償の分配によって流通するとともに、現金を介した売買が行われている。また、外部社会との接触や社会全体の変化がシロイルカ漁やその肉・脂皮の流通に大きな影響を及ぼしていることが分かる。

3.3.3 オセアニアにおける捕鯨

太平洋の諸島に住む先住民の中にはイルカを捕獲したり、海岸に流れ着いた寄りクジラを利用したりするグループが存在した。

竹川大介は、ソロモン諸島のマライタ島におけるイルカ漁とそれに関わる技術や知識、獲物の分配・流通・利用について報告している（竹川 1995; Takekawa 1996a, 1996b）。ソロモン諸島のマライタ島ファナレイでは、肉と歯を入手するためにイルカ漁が行われてきた。竹川は、イルカ漁、イルカの肉や歯の分配と利用に関する調査を実施し、村内では平等に分配されたイルカの肉が、交換や販売、贈与を通して農村や首都などの広域に流通していくことを報告している。イルカの歯は、装飾財や特殊交

換財，多目的貨幣としてマライタ島で機能している。財貨であるイルカの歯は，イルカの肉とは違って，不平等に分配され，その後マライタ島一円に流通することが報告されている（竹川 1995）。また，オセアニアにおけるクジラの歯を利用した財貨については秋道による研究がある（Akimichi 1992）。

19世紀に入ると欧米の捕鯨者がマッコウクジラなどを求めて太平洋に進出し，ハワイなどの島々に寄港したので（Richards 1970），捕鯨者と現地民との接触はさまざまな社会変化を生み出した。河合利光（1993）や豊田由貴夫（2006），中山和芳（1984）は，捕鯨を中心的なテーマとして研究したわけではなかったが，ミクロネシアに到来したアメリカ人捕鯨者がミクロネシア社会に及ぼした諸影響について報告している。オセアニア社会を歴史的に研究するうえで，欧米人による商業捕鯨が地元の人々に及ぼした影響を無視することはできないといえよう。

3.3.4 インドネシア・レンバタ島におけるマッコウクジラ漁

インドネシアやフィリピンの海域では，地域住民による捕鯨が行われている¹⁵⁾（浜口 2002a: 84–97）。インドネシア東部レンバタ島南海岸にあるラマレラ村ではマッコウクジラなどのハクジラが捕獲されており，R. バーンズが捕鯨に関連する社会組織や分配について詳細な社会人類学的な研究を行い，民族誌を公刊している（Barnes 1996）。バーンズの民族誌および社会人類学的研究は，インドネシア・レンバタ島におけるマッコウクジラ漁の基礎的な研究として高く評価されている¹⁶⁾。

進化生態学的な立場に立つ M. アルヴァードらは，ラマレラ村のマッコウクジラ漁における獲物の所有や分配などについて研究を行っている（Alvard 2002; Alvard and Nolin 2002）。アルヴァードは，ハンターは自らの家族に食料を提供するためよりも自らの地位を誇示するために狩猟を行っているとする，進化生態学者が提起した「誇示モデル」（show-off model）がラマレラ村におけるマッコウクジラの捕獲には妥当しないことを例証している。同村における捕鯨ボート所有集団間において互酬性に基づくやりとりが欠如しているのは，ハンターたちが獲物を所有し，処分することができないからではない点，獲物の第1次分配では「容認された盗み」（tolerated theft）が見られない点，同村の獲物は公共財ではなく，各部位の受け取り手が規範によって決められている点など，他の地域のハッザやアチェなどの狩猟採集民の事例とは大きく異なっている（Alvard 2002: 121–122）。さらに，同村の捕鯨では，ハンター間の協力が不可欠であり，同村のクジラ漁ではハンターが公平な分け前を受け取ることができる規範が存在している（Alvard 2002: 122）。さらに，共働による捕鯨からの一人当たり

の収益が単独による漁撈と比べればはるかに大きいので、同村のマッコウクジラ漁の状況は調整ゲーム (coordination game) の状況に理論的に合致している点を指摘している (Alvard and Nolin 2002)。アルヴァードらの研究は進化生態学の仮説を検証することを目的としたものであり、フィールドワークに基づく民族誌的な研究ではないが、捕鯨を数量的な視点から把握し、進化論の視点から大型獣の捕獲における行動規範やコミュニケーションの重要性を指摘している (Alvard and Nolin 2002: 549)。

このラマレラ村において江上幹幸と小島曠太郎が現地調査を行っている。小島はおもに男性のくらし (クジラ漁、漁業、造船、儀礼、漁具など) を、江上は女性のくらし (女の仕事、定期市、行商、料理など) を調査し、民族誌を出版している (小島・江上 1999)。また、農耕民を相手とする農作物と鯨肉の交換、鯨肉の流通、食生活、料理について報告している。ラマレラ村では、内陸の農耕民から主食となるトウモロコシやバナナなど農作物を入手するために鯨肉が利用されていることが描き出されている (江上・小島 2000)。すなわち、ラマレラ村においては、鯨肉は自家消費用の食料ではなく、農作物を獲得するための交易品である。バーンズの調査と異なり、鯨肉の行商など女性の諸活動が描き出された点がオリジナルな貢献であるといえる。

さらに江上と小島は 1994 年以降、現在にいたるまでラマレラ村で継続的な現地調査を行っており、捕鯨や社会の変化について詳細な研究を発表している (江上・小島 2010)。江上らは、1994 年から 2009 年までの 16 年間におけるマッコウクジラ漁の変化を提示するとともに、インドネシア社会の近代化によりラマレラ村において捕鯨や漁法に変化が見られたことや環境 NGO からの捕鯨禁止の圧力によって村が混乱したことを検証している。2001 年からクジラの追尾に動力船でプレダン (木造帆船) を曳航するという、動力船参加式プレダン捕鯨が導入され、人力によってクジラを追い、鉈打ち手の能力とオールを漕ぐ漁師たちの力が試されたプレダン捕鯨は姿を消した¹⁷⁾。また、2008 年からは捕鯨のシーズンに毎日出漁するのではなく、マッコウクジラを発見してから出漁するようになった。さらに 2004 年ごろより捕鯨のみならず漁法もプレダン鉈漁から動力船鉈漁へと変化し、2009 年からは動力船網漁を採用するといった変化がみられた (江上・小島 2010: 11-15)。江上らは、2009 年をラマレラ捕鯨文化の大転換期と捉えている (江上・小島 2010: 1, 31)。江上らの長期にわたる継続的な調査は、捕鯨村における社会と捕鯨の意義の変化を解明することに大きく貢献すると考える。

3.3.5 アイヌの捕鯨およびカムチャツカ半島のコリヤークの捕鯨

日本の北海道およびその周辺をおもな生活域としてきたアイヌは、かつて捕鯨に従事したり、寄りクジラを利用したことが知られている（名取 1945; 渡辺 1990）。名取武光（1945: 1-31）は、北海道噴火湾におけるアイヌの捕鯨について、たとえば、トリカブトの毒を利用した回転式離頭鉗を利用した狩猟方法や信仰などに関して詳細な記録を残している。とくにトリカブトの毒の利用は、ブラックが指摘するようにアリューシャン列島など北太平洋地域に共通する狩猟方法であり（Black 1987）、北方先住民とアイヌとの接触や交流を示唆しているといえよう。回転離頭鉗も北方文化に共通する捕獲道具である。大塚和義は、海獣狩猟に利用されたアイヌのキテ（回転式離頭鉗）の形態分類と編年を行っている。分析対象となったキテの中にはトリカブトの毒をぬって、クジラを仕留めるために使用されたものが含まれている（大塚 1976: 809）。

岩崎や野本は、アイヌ民族の捕鯨、アイヌ民族とクジラの関係や文献に残る鯨利用、クジラにまつわるアイヌ語地名、クジラをめぐる精神世界、民話や踊りを通してのクジラとの関係に関して報告している（岩崎 2002, 2005a: 120-149; Iwasaki and Nomoto 1999）。野本らは、クジラ踊りの復活などは、アイヌのアイデンティティ構築と深く関わっていると指摘している（岩崎・野本 2000; 岩崎・野本・藤島 2000）。

カムチャツカ半島の沿岸部に住むコリヤークは、捕鯨を行っていたことが知られている（Jochelson 1905）。現在では大型クジラの捕鯨は実施されていないが、クジラ祭りに由来すると考えられる海獣祭りが現在でも実施されている（岸上 1995）。

3.3.6 韓国における捕鯨と鯨食文化

韓国南東部に存在している盤亀台遺跡にはクジラの線画が残されており、中世以前に韓国南東部沿岸の海域では捕鯨が行われていたと考えられるが、この地域で捕鯨や鯨食が盛んになったのは、朝鮮半島近海においてロシア人や日本人が商業捕鯨をはじめた 1889 年以降である。

韓国における捕鯨の歴史については、金振丸による『韓國漁業史・捕鯨史』（1968）や朴九秉の『韓半島沿海捕鯨史』（1989; 1995）がある。

森田勝昭は、東アジアにおける捕鯨をめぐる民族を超えたネットワークについて考察を加えるとともに、歴史資料を利用して朝鮮半島沿岸における捕鯨について研究を進めている（森田 1999a; 1999b; 2000）。また、神長英輔は、後で紹介するように、ロシア人が 1889 年以降日露戦争の開戦まで朝鮮半島の東海岸で行ったノルウェー式捕

鯨について研究している（神長 2002）。

韓国の海女研究を行ってきた李善愛は、韓国のウルサンにおける鯨食文化について調査を行っている（李 2006; 2007; 2008）。李は、韓国における鯨食文化は日露の捕鯨活動に刺激を受け、ウルサン地域で 20 世紀初頭に生み出された地域文化であると報告している（李 2007）。さらに、その地域文化の生成を、国際政治や社会変化と関連づけながら地域祭としての鯨祭りに焦点をあわせながら、検討している（李 2006）。

3.3.7 ノルウェーおよびアイスランドにおける捕鯨

ノルウェーは南氷洋をはじめ世界各地の外洋で大型捕鯨を展開した世界有数の捕鯨国であった。ノルウェーの捕鯨の研究では、自国における捕鯨に関する研究のみならず、自国以外におけるノルウェー捕鯨者の活動に関する研究が多数存在している（Kalland 1990）。たとえば、自国の捕鯨に関する研究には、1996 年にアローで発生した捕鯨者と環境 NGO グリーンピースの対立を対象とした研究（Broch 2003）やノルウェーの漁船・捕鯨船の危機対応戦略についての研究（Broch 2006）などがある。一方、自国外での捕鯨に関する研究には、17 世紀のスヴァールバド島における捕鯨の研究（Albrehtsen 1989）、20 世紀におけるノルウェー捕鯨者によるニューファンドランドやラブラドルにおける捕鯨活動（Dickinson and Sanger 2001; 2005）などがある。

石川創や大隅清治は、ノルウェーの捕鯨の現状について簡単な報告を行っている（石川 1999a, 1999b, 1999c, 1999d, 1999e; 大隅 1995）。岩崎まさみは、北部ノルウェーの小型捕鯨業を歴史的に跡付け、それが既存の社会組織を活かし、伝統的な文化と地域の自然資源を利用した生業であると主張している（岩崎 1997: 150-163）。

すでに述べたように、アイスランドは 1992 年に IWC を脱退し、その後、2002 年に復帰し、捕獲禁止に対し留保を表明することによって商業捕鯨を再開している。現代の捕鯨国のひとつアイスランドの捕鯨に関する人類学的研究はほとんど存在していないが、A. ブライドンは、アイスランドにおけるナショナリズムと捕鯨の関係についての研究やアイスランドにおける捕鯨をめぐる政治に関する文化人類学的な研究を行っている（Brydon 1990; 2006）。また、人類学者ではないが J. V. イヴァーソンは同国の捕鯨の歴史と現状、現代の政治的問題について紹介し、論じている（Ívarsson 1994）。

3.3.8 フェロー諸島のゴンドウクジラ漁

ノルウェー海に位置するデンマークの自治領フェロー諸島¹⁸⁾では 13 世紀以前からゴンドウクジラを捕獲していたことが知られている。フェロー諸島における捕鯨につ

いてはいくつかの研究が存在している（たとえば，Bloch and Zachariassen 1989; Bulbeck and Bowdler 2008; Joensen 1990; Wylie 1981 ほか）。J. ウィリーは，そこでの捕鯨の特徴として（1）クジラの到来が予想できないこと，（2）追い込み猟と屠殺には漁業と農業の技術が応用されていること，（3）自給的な捕鯨であることの3点を指摘している（Wylie 1981）。また，歴史や捕獲物のコミュニティーによる所有，分配方法に関する研究も存在している（Joensen 1990）。

塚田秀雄は，フェロー諸島におけるゴンドウクジラの分配方法の歴史的な変化について検討している。西暦930年ごろにできたノルウェー最古の州法であるギューラティング法には，捕獲したクジラの所有と分配に関する規定があった。すなわち，海上で死んだクジラを発見した場合には，それは発見した者の所有となるが，クジラを海岸に追って捕獲した場合には，追った者と海岸（土地）の所有者が折半することが規定されていた。この土地所有者のクジラに対する権利は，1298年には2分の1から4分の3へと拡大したが，1832年に成文化された漁業規則では「クジラ湾」と「クジラ区」が設定され，獲物のすべてもしくは一部は全島民の共有資源であるとされ，漁への参加者や島民全体への分配比率が上昇し，土地所有者への分配比率は低下した。さらに，1934年の土地分クジラ（共同体への分配）の廃止，1942年の土地所有者分の廃止などの変更がみられた。このような分配規則の変更によって，現在では，獲物は，海岸の土地所有者ではなく，漁への参加者とフェロー島民全体に分配されるようになった（塚田 1999）。

2008年に現地調査を行った宮脇和人は，かつて日常食であった鯨肉は日常的な食材ではあるが，食べることによって自らのアイデンティティを確認する食べ物へと変化してきていると主張している（宮脇 2009: 26–27）。分配に関して，彼は捕獲したクジラは第1に捕鯨で中心的な役割を果たした人と公共施設に分配され，残りはその他の捕鯨への参加者や地域住民に対して平等に分配されている，と報告している（宮脇 2009: 34–36）。人口の増加にともなって鯨肉の分配は，歴史的に「住民配給型」から「参加型配分」へと変化していることや伝統的な分配枠を保持しつつ公共福祉的な分配を優先していることなどを指摘している（宮脇 2009: 36–39, 41–42）。また，現在のフェロー諸島における捕鯨の特徴として，（1）国家による管理，（2）出現について予想が困難なクジラを捕獲する受け身的な捕鯨，（3）伝統的な技法の使用，（4）諸島民への鯨肉の平等な分配という4点を挙げている（宮脇 2009: 48）。

既存の諸研究を利用すれば，フェロー諸島社会での捕鯨の機能や意味の変化，分配の規則の変化について通時的に比較検討できるといえる。

3.4 日本の小型沿岸捕鯨研究

第二次世界大戦後、北海道の網走、宮城県の鮎川、千葉県の和田町、和歌山県の太地において小型沿岸捕鯨が行なわれてきた。しかし1982年のIWCによるモラトリアムの決定のあと、日本では1987年についてミンククジラの捕獲の中止を余儀なくされたので、小型沿岸捕鯨は大打撃を受けた。

カナダの人類学者ミルトン・M・R・フリーマンらは、岩崎まさみや高橋順一とともに日本の小型沿岸捕鯨の人類学的調査を実施した¹⁹⁾。彼らは、日本における捕鯨の歴史、小型沿岸捕鯨、捕鯨共同体、鯨肉の商業・儀礼流通、房総のツチクジラ漁、クジラに関連する食文化や信仰、モラトリアムの小型沿岸捕鯨社会への悪影響について報告している (Freeman et al. 1988; フリーマンほか 1989; Takahashi, Kalland, Moeran and Bester 1989)。フリーマンらは、鯨肉は共同体のすみずみまでいきわたる血流であると指摘している。また、日本の小型沿岸捕鯨とアラスカやグリーンランドの先住民生存捕鯨を比較し、前者は商業捕鯨と先住民生存捕鯨の両方の特徴を持っていることを指摘した。したがって、彼らは、日本の小型沿岸捕鯨を商業捕鯨でも先住民生存捕鯨でもない、第3の捕鯨であると主張した。

高橋順一は、和歌山県太地町における捕鯨をめぐる文化伝統がいかにして政治的・象徴的資源として利用され、太地町民のアイデンティティが維持されてきたか、また、町の凝集化や活性化を生み出してきた歴史過程を、アブナー・コーヘン (Abner Cohen) の利害集団としてのエスニック集団の視点を援用して記述し、分析している。太地町では17世紀以降、捕鯨産業が栄えてきた歴史をもつが、20世紀に入り捕鯨産業の衰退を経験した。太地町はエスニック集団ではないが、インフォーマルな利害集団として機能した点に着目している。高橋は、住民がクジラを象徴的な中核としてクジラとの関係を示すさまざまなアイデンティティ・シンボルをさまざまな機会に利用してきた点を指摘している (高橋順一 1987)。

高橋によるとアイデンティティにかかわるシンボルには4つのタイプがあるという。第1のシンボルは、捕鯨共同体太地町のもつ歴史的独自性を示すシンボルである。捕鯨史の資料や博物館の展示品、捕鯨史跡の標識などがこれに相当する。第2のシンボルは、太地町民の自尊心を高めるためのシンボルである。捕鯨史の出版や博物館の建設、捕鯨史跡や芸能の重要文化財指定などである。第3のシンボルは、成員を動員させる参加的シンボルである。これには鯨踊りや鯨供養の儀式などが入る。第4のシンボルは、リマインダーとしてのシンボルであり、クジラのイメージを利用した

視覚的シンボルなどがこれに相当する。高橋は、鯨のシンボルの生成と流通と、それによって明瞭化され高揚された太地人アイデンティティは、町民の間に集団的凝集力と政治的活性化を生み出したと主張している（高橋順一 1987; 2005）。

さらに高橋は、太地町に関する民族誌を出版している（高橋順一 1992）。彼は文化とは有機的統合体であると仮定し、太地町における捕鯨文化をクジラの発見、捕獲、加工処理、消費の諸活動と関連する知識、技術、価値観、信仰、組織、制度、慣習が有機的に結びつき形成されているものとして描き出している。A. カランと B. モーランは、高橋と同様に日本の小型沿岸捕鯨を技術に基づいた労働組織、乗組員のリクルート、親族関係、贈与、信仰、儀礼などが相互に複雑に関係しながら構成していると指摘し、モラトリアムは経済的のみならず、社会文化的に悪影響を及ぼすであろうと論じている（Kalland and Moeran 1992）。

フリーマンらと調査をともにした岩崎は、鮎川浜や網走の小型沿岸捕鯨共同体を調査し、捕鯨が共同体の中で果たしている社会文化的な重要性を指摘している（Iwasaki-Goodman 1994, 2000; 岩崎 2003b, 2004, 2005a; Iwasaki-Goodman and Freeman 1994）。岩崎は、捕鯨には（1）コミュニティ内の統合性とコミュニティ外との統合性を高める機能と、（2）捕鯨共同体と精神世界とを統合する機能があるとし、前者を水平的統合、後者を垂直的統合と呼んでいる（岩崎 2005a: 46-47）。

フリーマンや高橋、岩崎らが陸地にある捕鯨共同体を文化・社会人類学的に研究したのに対して、山口未花子は、ツチクジラ漁に従事する網走の小型沿岸捕鯨船の乗組員、とくに砲手に着目した生態人類学的な研究を行った（山口 2007）。そして捕鯨船の乗組員構成、訓練体系、宗教・禁忌、ツチクジラに関する知識、捕鯨活動に関する報告を行っている。また、砲手によって捕獲率が大きく変わることを指摘している。

渡邊洋之は、ポストコロニアル批判の立場に立ち、日本における近代捕鯨の展開と鯨肉食の普及、乱獲の論理、捕鯨問題における文化表象の政治性についておもに言説分析を行っている（渡邊 1998; 2006）。渡邊は、日本人とクジラとの関係には複数の関係が存在していたものが、捕鯨という関係に単一化してきたと指摘している。さらに渡邊はフリーマンや高橋による捕鯨文化論は政治的な意図にみちた本質主義的な研究であるとして批判している。彼は食糧難の戦後に国策として鯨肉食が普及したのであり、捕鯨は日本の伝統ではないと主張している²⁰⁾。そのうえで、渡邊は、自然を守ることとクジラとの複数の関わり方を認めることを前提として、捕鯨によるクジラの持続可能な利用を承認するという立場を表明している。

3.5 反捕鯨問題とクジラの非消費的利用に関する研究

3.5.1 捕鯨をめぐる国際政治

環境 NGO や米国政府の反捕鯨運動の影響によって、1972 年にストックホルムで開催された国連の人間環境会議において「クジラを守る」ことが環境保全の目標の一つとして掲げられた。これをきっかけとしてクジラは環境保護のシンボルとなった²¹⁾。その後、IWC は、1982 年に大型クジラを対象とする商業捕鯨の全面的なモラトリアムを決定した。日本では 1988 年 3 月を最後に、大型クジラを対象とする商業捕鯨が中止された。以降、日本政府は生息数が増加したミンククジラなどの捕獲の再開を提案しているが、IWC 総会においては受け入れられていない。また、反捕鯨国や環境 NGO、動物福祉 NGO は、捕鯨を生態学的に持続可能なものではないという主張から道徳・倫理に反するという主張に転換してきている (Barstow 1991)。大隅 (2003) が指摘するように、IWC においてある時期は反捕鯨国が大多数を占めたが、別の時期には捕鯨支持国の数が増加してきた。しかしながら、2010 年の時点で両陣営とも商業捕鯨の禁止や再開を議決するのに必要な 4 分の 3 以上の得票を得ることができない状況である。このため IWC は機能不全の状態に陥っている²²⁾。

このような捕鯨をめぐる国際的な動きは、1980 年代のおわりから人類学者の注目を集めるようになった。ノルウェーの人類学者 A. カラン²³⁾ は、なぜクジラが環境保護のシンボルとなったのか、さらにそのことがノルウェー北部地域の沿岸捕鯨にいかに関与を及ぼしてきたかについて研究している (Kalland 1992; 1993a; 1993b)。カランは国際鯨類協会 (Cetacean Society International) の会長であったロビン・バーストウ (Robbin Barstow) の「クジラは生物学的に、生態学的に、文化的に、政治的にそして象徴的に特別な存在」であるという主張を手がかりとして、分析を加え、「スーパーホエール」(super whale) という概念を提唱している。人類は、クジラにさまざまな特徴を見出してきた。たとえば、地球上で最大の動物 (シロナガスクジラ)、地球上で最大の脳容積を持つ動物 (マッコウクジラ)、身体に比して大きな脳を持つ動物 (バンドウイルカ)、愉快でさまざまな歌を歌う動物 (ザトウクジラ)、人間に友好的な親しい動物 (コククジラ)、絶滅の危機に瀕している動物 (ホッキョククジラやシロナガスクジラ) などである (Kalland 1993a: 4; 1993b: 126)。カランは、これらのすべての特徴を併せ持つ空想のクジラのイメージが創出され、マスメディアにおいて流通し、多くの人々の間で定着したと考えた。彼はこの架空のクジラを「スーパーホエール」²⁴⁾ と呼んだ。さらに、クジラがトーテムのようなシンボルになりえた理由と

して、クジラは分類やカテゴリー化が困難な動物であること、人間よりも長い進化の歴史を持つこと、海中に生息し、究極の純粋さ（purity）を象徴すると考えられていることなどの諸特徴を持つことを指摘している。このため、クジラはトーテム化され、クジラを守る人は良い人間で、クジラを殺したり、食べたりする人は悪い人間であると考えられるようになり、効果的な反捕鯨や環境保護のシンボルとして機能してきた²⁵⁾。そしてクジラをめぐる言説が独り歩きし始めると、人びとの考えや行動に多大な影響力を与え始めた。巨大な環境 NGO が論争に勝ち、多額の資金を調達することができるシンボル資源としてクジラを利用した。さらに、多くの政府や産業界が環境保護を訴え、クリーンなイメージを獲得する道具としてクジラの保護を利用した（Kalland 1992; 1993a; 1993b: 127）。このようにクジラの保護（反捕鯨）を利用した政府と産業界、環境 NGO の間には奇妙な共生関係が存在していることをカランは指摘した。彼は次のように述べている。

「反捕鯨キャンペーンは、政府や産業界に環境に配慮していることを示す機会を提供する。一方、そのキャンペーンは環境運動や動物の権利運動にとっては、貴重な資金調達源の役割を果たしてきた。スーパーホエール神話を支持することによって企業や政府は「グリーンな（地球にやさしい）」正当性を獲得する一方、環境運動はその見返りとして政治的な正当性を得たのである。」（Kalland 1993a: 6）

さらに、このような時代的な流れの中で、鯨肉や鯨油が非コモディティ化し、象徴的な「スーパーホエール」がコモディティ化する現象が同時に進行してきたことを指摘し、分析している（Kalland 1992）。

なお、カランによるとクジラは、環境保護ではないシンボルとしても機能していたという。たとえば、ノルウェーの捕鯨者にとってクジラを捕ることは、持続可能なやり方で地域の資源を入手し、利用する権利の象徴であった。さらに捕鯨国のノルウェー政府にとっては、捕鯨は国家主権のシンボルであった（Kalland 1993a: 6）。以上のようにカランはクジラがシンボル化され、環境保護運動や政治に利用されるようになった経緯を分析した。

カランは、IWC 会議においてオブザーバーとして参加している環境 NGO や動物福祉 NGO が重要な役割を果たしていることを指摘している。具体的には下記の3つの例を挙げている。第1に、これらの NGO は各国の代表者にロビー活動を行い、かつ彼らの考え方が正しいことを一般の人々に確信させようと努力している。第2に、NGO は一般のテレビや新聞といったメディアを通すことなく情報を彼らの支持者に直接、伝達しており、彼らの活動の情報の流れをコントロールしている。第3に、

NGOは議事録をモニターし、各国代表者の動きを評価し、それらをマスコミに伝えている（Kalland 1993a: 6）。近年、反捕鯨産業は、世論を形成させるだけでなく、政治家や政策決定者の決定にも影響を及ぼしている（Stevenson 1997: 3）。

M. J. ピーターソンは、捕鯨の国際管理をめぐる政治的な動き（政策の形成や決定）を、IWCと国家（とくに米国政府）、捕鯨産業代表者と鯨類研究者、環境保護運動家との関係から検討している（Peterson 1992）。捕鯨産業代表者と捕鯨研究者は、鯨類資源の保全（conservation）に関心があり、持続的な利用を肯定する一方、環境保護運動家の大半が、鯨類資源の完全な保護（preservation）に関心があり、捕殺による資源利用を否定する。これらのグループは、自国政府や国際機関に働きかけ、IWCに影響力を及ぼす利害集団であると考えられる。ピーターソンによると、1940年代と1950年代は、政策の形成や決定において鯨類研究者は相当な影響力をIWCや各国政府に対し有していたが、それは一時的であったという（Peterson 1992: 186）。1960年代半ばまでは捕鯨産業代表者の影響力が顕著であったが、1960年代半ば以降は、鯨類の完全保護を唱える環境保護運動家が強い影響力を持つようになった（Peterson 1992: 182）。ピーターソンの研究は、IWCに係わる利害集団（利害関係者）の相互関係を政策への影響力という観点から通時的に検討した点で、高く評価することができる。

R. フリードヘイムは捕鯨の国際的な管理体制を学際的に検討する論文集を刊行したが（Friedheim ed. 2001）、その中でフリーマンはIWCが機能不全に陥っている問題を取り上げている（Freeman 2001）。フリーマンは、捕鯨の国際的な管理が対立によって特徴づけられる元凶は、管理の責任が資源の利用者から遠く離れたところにおり、異文化に無関心な人々の手にあるからだと指摘している（Freeman 2001: 123）。その上で、IWCが堅持している先住民生存捕鯨と商業捕鯨の区別の非合理性を問題にする。IWCは、先住民の捕鯨者は、現金による経済交換を行わないが、非先住民の捕鯨は商業的であるという信念を堅持している。このことに対し、フリーマンは、資源の持続可能な利用にとって重要なのはそのような理由による区別でなく、捕鯨の操業規模と資源量であると主張している（Freeman 2001: 127-131）。また、先住民生存捕鯨とコミュニティに基盤を置く小規模沿岸捕鯨にはかなりの共通性があり、非商業と商業の区別は意味がないと主張する（Freeman 2001: 138）。このようなIWCの現状を打開して、クジラ資源の利用者の人権を守りつつ、正常な捕鯨管理の体制を機能させるためには、政治的な決定を下す政治家のリーダーシップが重要である点を強調している（Freeman 2001: 140-141）。クジラ資源の管理に関して政治家には、（1）正当

な理由を持つ人間の必要性を考慮すること，(2) 文化的な差異が存在していることやマイノリティーも権利を持っていることを認識すること，(3) 科学的なデータを適切に利用して管理に関する決定を下すこと，という3点が必要であるとフリーマンは主張している (Freeman 2001: 125)。

岩崎まさみは、1986年から1993年までのIWCでの日本の小型沿岸捕鯨（ミンククジラ漁）に関する議論を検討し、各国代表が理解を示すが、半数以上の国々が反対している状況を検討している（岩崎 2001; 2005a: 64-95）。また、岩崎は、第43回IWC総会におけるさまざまな議論を日本の小型沿岸捕鯨問題とのかかわりからインターアクション分析を行っている。この分析を通して、IWCメンバー国が捕鯨支持国と反捕鯨国に分かれて両極化しているというパターンが現れるという。そしてこの両極化は、(1) クジラ資源管理の捉え方の違い、(2) 人道性の捉え方の違い、(3) クジラ資源の利用方法に対する考え方の違い、(4) 反捕鯨 NGO の影響に起因していることを指摘している。そしてこれらの対立の背後には、クジラを食料資源とみなす価値観とそうでない価値観の対立が存在していると指摘している（岩崎 2001; 2005a: 96-113）。

大曲佳世は、捕鯨の禁止は科学的な根拠に基づくよりは、国際政治によると考え、米国はクジラ資源を水産資源としてではなく、政治資源として利用していると主張している（大曲 2002）。また、大曲は捕鯨論争が30年以上にわたって継続し、解決しなかった理由を解明しようと試みた。彼女は、紛争の主要因はクジラを水産資源として利用すべきかどうかという前提にあるという。日本やノルウェーはクジラを食料資源とみなす一方で、アメリカなどの反捕鯨国は観賞用資源とみなしている。この2つの見解の相違と対立が、IWCにおける問題解決を困難にしているという。さらにクジラが環境のシンボルとなり、政治資源として利用されたことも捕鯨問題が長期化した要因のひとつであると指摘している（大曲 2003; Ohmagari 2005）。

ナンシー・シューメイカーは、なぜ捕鯨をめぐる国際的な協議が紛糾しているかをアメリカにおける鯨肉の食べ物としての位置付けに着目しながら論じている。アメリカにおいて捕鯨に携わる船員は鯨肉を食べることがあったが、真の肉とみなされることはなく、食べることはできるが、食べないというあいまいな立場をとってきた。また、捕鯨業界や米国政府は鯨肉食を普及させようと試みたが、失敗した。このような中でアメリカ人は鯨肉を彼らの食事に取り入れることに躊躇した。かつてアメリカ人は、大量の鯨油を生み出すクジラを金儲けのための対象とみなしたが、食べる対象とはしなかった。IWCも米国政府も、鯨肉を食べている人々の視点は取り入れずに、

捕鯨に関する国際協定を締結しようとしてきた。このため、捕鯨は、商業目的か生業目的か、産業的か土着のものか、文明的か未開かという2分法的な枠組みで取り扱われてきた (Shoemaker 2005: 283)。石油開発によってもはや産業資源ではなくなったクジラの捕獲を禁止し、保護することを主張しても、鯨肉を食べないアメリカ人は失うものは何もないのである。すなわち、鯨肉は、経済の中で富と権力を有する彼らの文化的な好みと合致する味 (taste) にはならなかったので、このことが再生可能な資源としての鯨についての国際的な話し合いに負の影響を及ぼしてきたと指摘している (Shoemaker 2005: 287)。政治経済的にスーパーパワーを誇ってきたアメリカの動向に着目した彼女の主張は興味深いが、アメリカ捕鯨が全盛期になる以前になぜイギリス人やオランダ人はクジラを食べなかったのか、は不詳のままである。クジラ観を問題にする場合には、欧米人が歴史的にクジラを食用としなかったか理由を説明すべきであると考える²⁶⁾。

なぜ、IWC が資源量の少ないホッキョククジラの捕獲を先住民生存捕鯨の名のもとで認めているのに、資源量が豊富なミンククジラを対象とする日本とノルウェーの商業捕鯨を認めないのか、という問題について、ユージン・ラポワント (Eugène Lapointe) は欧米人 (とくにヨーロッパ系米国人) が植民地主義の贖罪意識から絶滅に瀕していると考えられるホッキョククジラの捕獲を自国の先住民に認め、他方でかつて自分たちの意のままにならなかった日本やノルウェーの捕鯨は認めようとしないう、と指摘している (ラポワント 2005)。

河島基弘は、欧米においてクジラが特別視される理由の批判的な考察 (2010a) と環境 NGO の鯨保護キャンペーンに関する研究 (2010b) を出版している。欧米の人々が反捕鯨を支持するおもな理由は、クジラが絶滅の危機に瀕していることやクジラが特別な生物であるからだという。河島は、後者の理由について、R. バーストウによる6つの理由 (Barstow 1991) を取り上げ、ピーター・シンガー (Peter Singer) の種差別の概念²⁷⁾ との関連から検討している。バーストウによると、クジラは、地上最大の動物で巨大な脳をもつという生物学的な特殊性、何百万年にわたり海洋に適応し、食物連鎖の最上位に位置しているという生態学的特殊性、クジラは美と優雅さを備えているという美的特殊性、クジラは神秘的で、平和的で、寛容であるという文化的特殊性、広域を回遊するためどの国にも属さず、国際的な管理が必要であるという政治的特殊性、環境保護のシンボルであるという象徴的特殊性を備えているからクジラを保護すべきだという。河島は、これら6つの理由 (特殊性) を批判的に検討し、クジラの特別扱いは、種の違いに基づく恣意的な種差別という点で問題があり、また、

クジラの特異性を強調する言説には一方的な思い込みが多い、と主張している（河島 2010a: 14）。

河島は、環境 NGO グリーンピースの活動を事例として取り上げ、反捕鯨を資金集めの手段としており、「抗議ビジネス」（Jordan and Maloney 1997: 22）の側面があることを例証している。グリーンピースは反捕鯨を象徴する国際的な環境保護団体であるが、他の同様な団体と同じく、支援者から注目を集め、資金をえるために、クジラの現状に関して誇張した情報を流すなど人々の不安心理を掻きたて、捕鯨者との対決を一般の人々に印象づけるように演出し、メディアを操作し、配信している、という。また、欧米の政治家の中には、クリーンなイメージをアピールし、支持者を集める手段として反捕鯨を訴える者がいることを指摘している²⁸⁾（河島 2010b: 32）。石川創は、グリーンピースとシー・シェパードが日本の調査捕鯨船に対して行ってきた妨害行為は、環境保護のためというよりも支持者からの資金集めのためのデモンストレーションであると指摘している（石川 2006; 2008）。浜口は、シー・シェパードが日本においてイルカを追いこむ仕切り網を切断した事件を蛮行として取り上げ、論じている（浜口 2005b）。

A. ブロックは、なぜクジラが自然資源からほぼ神聖不可侵なシンボル資源へと急激に変化したかを説明するうえで、アクター・ネットワーク理論（actor-network theory）の援用が有効であると主張している（Blok 2007）。ブロックによれば、人間＝動物関係の人間の方だけにのみ焦点をあわせるよりも、アクター・ネットワーク理論のように非人間のクジラをアクタント（actant）として社会性の中に包摂する方が、その変化のプロセスとネットワークを解明する上でよりよい理解を生み出すと考えている。そしてグリーンピースによる捕鯨を妨害し、それを映像で世界に流すという反捕鯨運動や、ホエール・ウォッチング、自然の中でのクジラの行動の研究を事例として、クジラのような非人間は、人間のスポークスマンを伴うことによって社会的なステージに登場し、愛すべき、保護すべき動物として社会性を獲得したことを例証している（Blok 2007）。

また、ブロックは 1970 年代から 40 年近くもなぜ捕鯨論争が継続してきたかを象徴的相互作用論（symbolic interactionism）のアプローチを援用して検討している（Blok 2008）。世界的に見ると反捕鯨運動が環境 NGO によって推進されている中で、日本では主要な政党に属している政治家や水産庁の官僚らエリートが捕鯨推進運動にふかく関わっている点に特徴がある。ブロックは、アイデンティティのポリテクスに着目し、国外の反捕鯨運動に対抗する社会運動として日本の捕鯨推進運動が展開され、

その過程でどのような戦略が用いられ集合的なアイデンティティが構築されてきたかについて考察している。彼は、現在の捕鯨論争はもはやクジラについてのものではなく、日本と欧米社会との自然と社会をめぐる政治哲学的な対立を象徴していると主張している (Blok 2008: 61)。

A. ピースは、オーストラリア人がなぜ日本人による南極海での捕鯨に反対しているかについて、とくに 2007 年から 2008 年にかけてオーストラリアが日本の調査捕鯨を誹謗中傷した理由を明らかにしようと試みている (Peace 2010)。オーストラリアでは、反捕鯨の世論が形成されているが、これにはクジラがオーストラリアの近海を移動するためまじかで見ることができると、ホエール・ウォッチングがクジラに関する興味や感情をうみだしていること、湾内に迷い込んだり、海岸に打ち上がったクジラを救出する際にみられる感情や同情、捕鯨を行う日本人を悪魔とみなすことという 4 つの要因が大きな影響を及ぼしているという (Peace 2010: 191)。この世論は、国政選挙の結果を左右するほど、全国的なものである²⁹⁾。また、領海内を移動するクジラは、オーストラリアは人道的で、進歩的で、安全で、文明化された場所であるというイメージと結びつき、オーストラリア人のアイデンティティ構築に深く関わっている点が指摘された (Peace 2010: 191)。このアイデンティティ形成において、捕鯨を行っている日本人はオリエンタリズム的な視点で認識され、うそつき、非理性的、後れている、野蛮、文明化していないと誹謗中傷される一方、オーストラリア人としての肯定的な特徴は日本人を悪魔とみなすことによって補強されているという。さらにピースは、日本人をスケープゴート化し、誹謗するやり方はたんなる本質主義者ではなく、人種差別主義者 (racist) であると指摘している (Peace 2010: 191–192)。この研究は、オーストラリアの主流社会を対象としたものだが、オーストラリアにおける反捕鯨を理解する上で重要な研究である。

3.5.2 非消費的なクジラの利用

非消費的なクジラの利用として近年、世界各地でクジラ観光が盛んになっている。小型沿岸捕鯨が盛んであったノルウェー北部において、クジラ観光がスウェーデンの企業によって実施され、地元の捕鯨者との間でクジラの利用をめぐる対立が発生した。外国の企業が捕鯨者のクジラに対する態度や彼らの経済状況を変えようと試みたが、文化的な抵抗にあって失敗した事例を、リスは報告している (Ris 1993)。日本では田中彩貴が千葉県和田町における観光資源としてのクジラの利用の展開を研究している (田中 2007; 2008)。オーストラリアにおけるイルカ・クジラと人間との関係

に関する研究では、ホエール・ウォッチングやドルフィン・スイミングでの体験が参加者にコミュニケーションができる人間のような特別な存在として参加者の感情に強く訴えかけていることが指摘されている（Peace 2005; Servais 2005）。

秋道智彌は、クジラの非消費的な利用として、水族館における展示、ドルフィン・セラピーやドルフィン・スイミングの事例を紹介している（秋道 2009）。小木万布（2009）は、東京都の伊豆諸島御蔵島におけるドルフィン・スイミングを事例としてイルカ・ウォッチングの現状について紹介している。この事例は、エコツーリズムの可能性を示すとともに、人間の活動が野生のイルカに悪影響を与える可能性があることを指摘している。すなわち、イルカ・ウォッチングをはじめ鯨類の非消費的な利用が環境 NGO や動物愛護団体によって推奨されているが、動物福祉の観点から問題があるのではないかという指摘がなされているのである。非消費的なクジラ利用の人類学的な研究は今後の重要な課題のひとつであろう。

3.6 クジラ資源の管理に関する研究

国際的なレベルで捕鯨産業や捕鯨に対する規制は 20 世紀に入るまで実施されることはなかった。1930 年代に各国が南氷洋で捕鯨を競争的に行い、資源の枯渇が懸念された時に捕鯨会社の間で話し合いが行われ、捕獲に関する取り決めが締結された。ガンベルは、1990 年代初頭までの国際的なクジラ資源の歴史について取りまとめている（Gambell 1993）。全地球的な管理、複数の国家間による管理、特定の国家内での管理、国家と地域との管理、地域の管理などさまざまなレベルが存在している。1986 年の IWC によるモラトリウムの開始以降、ほとんどの捕鯨が北極海もしくはその隣接地域で実施されることが多くなったので、鯨類の資源管理に関する人類学的な研究は、おもに極北地域で行われるようになった（たとえば、Freeman et al. 1998; Freeman, Wein and Keith 1992; Nuttall 1993; Stevenson, Madsen and Maloney eds. 1997）。

持続可能な捕鯨業の発展を求めて IWC は 1948 年に設立されたが、アンダーセンは IWC がいかに機能してきたかを、目的、科学的なアドバイスと政策決定の対応性、状況が向上しているかどうかという 3 つの基準を用いて評価した。彼は、IWC は 1949 年から 1960 年代半ばにかけてあまり効果的に機能していなかったが、1960 年代後半から 1970 年代の後半にかけては向上し、それからまた低下していると結論づけた（Andersen 1993）。最大の契機は 1982 年のモラトリウムの採択であった。1986 年にモラトリウムが実施され始めた後、モラトリウムに反対し、かつ IWC が本来の目的を果たしていないと考えた捕鯨国のうち、デンマーク領フェロー諸島とデンマーク

領グリーンランド、アイスランド、ノルウェーが1990年に北大西洋海洋哺乳動物調査調整委員会（North Atlantic Committee for Coordination of Marine Mammals Research (NAC)）を結成した。それらの政府は1992年にNAMMCOを創設し、みずから鯨類の管理を開始した。これらの諸国は、鯨類にとっての最大の脅威は捕鯨ではなく、公害による汚染や海底油田探索のための人工地震を利用した調査の実施、核実験からの諸影響であると主張し、持続可能な捕鯨を主張した。岩崎やホエルは、NAMMCOの歴史を跡付け、IWCや他の国際機関との関係に考察を加えている（岩崎2009; Hoel 1993）。

カナダ東部極北地域とグリーンランドの間の海域に生息するシロイルカやイッカクについては2国間の委員会によって管理されている。P. R. リチャードとD. G. パイクは、カナダ東部極北圏におけるシロイルカとイッカクの共同管理について調査し、資源の効果的な保全と管理のためにはイヌイットが管理に参加できることが重要であると指摘している。さらに、小型鯨類の管理の難しさは、(1) 回遊域が広いこと、(2) 共同管理に参加すべき個人やコミュニティの数が多きこと、(3) 資源の状態を正確に把握することが困難であることだと指摘している（Richard and Pike 1993）。

アラスカ北西地域からカナダのマッケンジー河デルタ地域までの海域に生息するシロイルカについては、アラスカのイヌピアットとカナダのイヌヴィアルイットらが1988年に委員会を創設し、保全や管理、利用の促進を図ってきた。この委員会は、先住民の地域や村の代表者、アメリカおよびカナダ政府やアラスカ州政府、地方政府の代表者、研究者や技術アドバイザーで構成されているが、狩猟に関する決定についてはシロイルカ漁に従事する村の代表者のみが投票権を持つという。この管理でも資源のユーザーが重要な役割を果たしていることが分かる（Adams, Frost and Harwood 1993）。

H. P. ハンチントンは、アラスカにおける野生生物資源と生業狩猟に係わる法制度や管理制度について紹介し、その内容に検討を加えている（Huntington 1992）。その中でアラスカ・エスキモー捕鯨委員会（The Alaska Eskimo Whaling Commission, 以下AEWCと略称）のホッキョククジラの資源管理について検討を加えている。1981年からホッキョククジラ資源についてはIWCの決定のもとでAEWCと米国商務省海洋大気庁（NOAA）との間で共同管理が実施されているが、ハンチントンによると、AEWCが関係する共同管理の問題点は、IWCが設定した捕獲制限枠（クオータ）に起因しているという。彼は、その共同管理制度には、(1) 設定されている捕獲制限枠がクジラの持続的な利用が可能な生物学的な根拠に基づいたものではない点、(2)

AEWCには捕獲制限枠を決定する権限がないので、生態学的な変化に対応することが難しい点、(3) AEWcの権限には限界があり、米国海洋漁業サービスなど政府機関が決定権を握っている点、という3つの問題点があることを指摘している(Huntington 1992: 150)。しかしながらクジラ資源に着目するならば、外部から課せられた捕獲制限枠とAEWCの管理プランが実施されているが、全体的にホッキョククジラは保全されているし、地元民のクジラについての欲求も満たされていると指摘している(Huntington 1992: 154)。そして資源管理がいかなるものであるにせよ、効果的に機能するためには、地元のハンターが参加することが重要であると指摘している(Huntington 1992: 155)。

ハンチントンはAEWCの問題点を指摘したが、AEWCの共同管理は効果的に機能してきたという評価が存在する(たとえば、Freeman 1989; 藤島・松田 2001)。藤島と松田は、アラスカ先住民捕鯨における資源の共同管理が成功してきたと評価し、その要因を分析している。AEWCは主体的に管理計画を実行し、捕獲効率の改善、科学的調査の実施、規則の執行に取り組んできた。そしてこの共同管理が成功した背景には効果的な管理組織の特性の存在があると指摘する(藤島・松田 2001: 32)。彼らは、AEWCには、政策決定過程のシステム化、明確な意思決定メカニズムの構築、公平性のある捕獲頭数の割り当てのメカニズムの構築がなされている点を強調している。さらにその組織の特性は、伝統的な捕鯨協会の存在やコミュニティ間の協力関係の強さ、伝統的な世界観に基づく鯨肉の分配システム、捕鯨キャプテンのリーダーとしての資質によって補完されていると主張している(藤島・松田 2001: 39)。

すでに紹介したように、岩崎はカナダ西部極北地域におけるシロイルカの共同管理について、また岸上とタイレルはカナダ東部極北地域におけるシロイルカの共同管理について、さらにハンチントンはアラスカのホッキョククジラの共同管理について検討を加え、国家と資源利用者による共同管理においては利用者側の積極的な管理への参加が必要であることを指摘している(岩崎 2003a; Iwasaki-Goodman 2005; Huntington 1992; 岸上 2001, 2002, 2003; Kishigami 2005; Tyrrell 2007)。

なお、秋道は、広域を回遊するクジラ資源の所有問題についてコモンズ論の視点から検討を加えている(秋道 1999; 2009)。その研究は、クジラ資源の国や地域を超えた管理体制を考える上で重要な示唆を含んでいると考える。

ここで紹介した資源管理に関する研究の多くは、複数の国家をまたがるような広域における資源管理と各地域における地元コミュニティに基盤を置いた資源管理を取り扱っている。クジラ資源の管理についての文化人類学的な研究では、資源管理にお

ける資源ユーザーの重要性を強調しているという共通点が見られる（たとえば、Freeman 1993b: iii）。

3.7 日本における隣接分野の捕鯨研究

日本においては、考古学や歴史学、社会学、民俗学、水産学などの諸分野で捕鯨が研究されている。これまでに紹介した研究の中には入っていないが、筆者が重要だと考える日本における隣接分野の捕鯨関連研究について紹介しておきたい。

日本列島では、縄文時代早期（約 10000 年前～ 6000 年前）の遺跡から鯨類の骨や歯が出土している。また、九州の北西部から南西部にかけての縄文中期および後期の遺跡からナガスクジラやマッコウクジラ、イワシクジラなど大型鯨類の椎端骨製の土器製作用マットが出土している（平口 2009）。石川県の真脇遺跡（約 5000 年前）からカマイルカの骨が出土しており、平口は分配や祭祀が行なわれたらしいと推定している（平口 2003）。縄文時代におけるイルカ漁についてはその存在が証明されているが、大型鯨類の捕獲は行われた可能性はあるものの、確証はないという（平口 2009: 41）。

日本では、元亀年間（1570–73 年）に伊勢湾において専門集団による突取捕鯨が開始され、鯨肉など商品の流通域も拡大した。突取捕鯨の技術は、他地域にも伝播し、17 世紀中ごろまでには、紀伊半島周辺、土佐、安房、西海の 4 大漁場が開拓された。日本の捕鯨に関しては、多数の研究が存在している。秀村選三は、おもに肥前国生月島の捕鯨集団であった益富組と中尾組の文書に基づいて、江戸時代の西海捕鯨における労働関係や労働組織について研究している（秀村 1952a; 1952b; 1980; 1997a; 1997b; 2007）。藤本隆士は、近世の西海捕鯨の同族による経営に関する歴史的な研究を行った（藤本 1975a; 1975b）。また、藤本は、「勇魚取絵詞」を分析し、解説している（藤本 1979）。立平進（1995）や中園成生（1999）らは西海捕鯨の技術や道具に関する歴史的な研究を行った。末田智樹は、五島藩の捕鯨業に着目しながら西海捕鯨漁場の形成過程の研究を行っている（末田 2004; 2008; 2009）。鳥巢京一は、壱岐浦の捕鯨に基づいて西海捕鯨の展開に関する研究を行うとともに、江戸時代後期における蝦夷地での捕鯨開拓について研究している（鳥巢 1999a; 1999b）。

和田勉（1968; 2005）は伊勢、紀州、熊野灘の捕鯨について歴史的な研究を行っている。熊野太地浦捕鯨史編纂委員会は、太地周辺の捕鯨船や捕鯨に関する絵巻や捕鯨漁具図を刊行している³⁰⁾（熊野太地浦捕鯨史編纂委員会 1969a; 1969b; 1969c; 1969d）。羽原又吉（1933）は土佐の捕鯨網漁法に関する研究を行っている。吉原友吉は、丹後

浦伊根浦の捕鯨や房総半島における捕鯨について研究している（吉原 1976a; 1976b）。

福本和夫は、日本における捕鯨史を捕鯨法の発展の視点から検討している（福本 1993）。福本によると、日本の捕鯨史は、弓取法による捕鯨時代（第1段階）、突取法による捕鯨業時代（第2段階）、網捕法による捕鯨業時代（第3段階）、鋸にポンプランス併用による捕鯨業時代（第4段階）、ノルウェー式捕鯨砲による捕鯨業時代（第5段階）に区分できるという。このモデルに対して中園成生（2006）は、捕鯨法や技術に関する用語や、時代を区分する根拠や各時代に実施された捕鯨法の実態を検討したうえで、さまざまな捕鯨法が併用されてきた事実をもとに、時代区分に捕鯨法の名称を与えない方がよいと主張する。中園は、初期捕鯨時代、古式捕鯨業時代、近代捕鯨業時代という時代区分を提唱している（中園 2006: 22-25）。

日本の鯨研究を行う上で、『勇魚取絵詞』など捕鯨図説の研究は重要な分野である（中園 2006: 148-157）。中園成生と安永浩（2009）は、『勇魚取絵詞』や『鯨魚覽笑録』の図説を解説しながら捕鯨の歴史や文化について紹介している。

すでに紹介したように米国の捕鯨船団は、1850 年前後以降、アラスカを含むロシア帝国のシベリア沿岸海域（オホーツク海、ベーリング海、北極海）で操業していたが、神長英輔（2001; 2002）は、東北アジアにおけるロシア人の捕鯨や近代捕鯨業について研究し、以下の点を明らかにした。アラスカを支配していた露米会社は 1820 年代に捕鯨業を開始し、1830 年代には積極的な捕鯨振興策を打ち出したが、国策会社として官僚化し、政治的な利益を優先したために、その試みは失敗する。1850 年にはロシア・フィンランド捕鯨会社が設立され、1851 年から操業を開始するが、1854 年のクリミア戦争勃発後、中断し、再開されるが衰退していった。一方、米国の捕鯨船団は 1860 年代から 1880 年代にかけてオホーツク海において操業していた。ほぼ同じ時期にロシアに属していたリンドゴリムという人物がロシア極東で捕鯨に従事していた。その後、リンドゴリムらの後継者が沿海州やサハリン、朝鮮半島沿岸で捕鯨に従事した（神長 2001）。1890 年代初頭にノルウェー式捕鯨を採用したロシア人捕鯨者たちは朝鮮半島東岸を拠点として活動し、大量の鯨肉を長崎に輸出した。このロシア人の活動は、1904 年の日露戦争開戦で幕を閉じたが、神長は捕鯨者ディディモフ、太平洋捕鯨会社を興したゲイゼリング、英露人捕鯨組合、イチマル会社（日本遠洋漁業株式会社）の活動について歴史資料をもとに詳細に解明し、秋から翌年の初夏にかけては朝鮮半島の東沿岸で、その夏から秋にかけてはカムチャツカ半島で捕鯨に従事したことを明らかにしている（神長 2001）。

都築博子は、19 世紀の太平洋および東アジア地域におけるアメリカ人の捕鯨とそ

れに関連する国際関係について研究している（都築 2001; 2003a; 2003b）。また柿沼孝子（2007）は、クジラに関する日米の文化差を文学作品、歴史的記念物、博物館展示の比較を通して抽出している。

社会学者の河島基弘や丹野大は、欧米におけるクジラ観に関する研究を行っており、反捕鯨活動の背景を理解するのに貢献している（Kawashima 2004, 2005, 2007; Tanno and Hamazaki 2000; Hamazaki and Tanno 2001, 2002）。とくに河島は、「わんぱくフリッパー」のようなテレビ番組などマスメディアが欧米人のクジラ観にどのような影響を与えたかという研究を行った点で高く評価できる（Kawashima 2005）。三浦淳は、欧米人のクジラ・イルカ観と日本人のクジラ・イルカ観を検討し、捕鯨問題は、クジラやイルカをどのように認識しているかではなく、19世紀以降の欧米植民地主義に端を発する世界構造の問題である、と主張している（三浦 2009）。

民俗学分野では、谷川健一（1997）が日本におけるクジラやイルカの民俗学研究を集めて出版している。また、日本各地の捕鯨町村におけるクジラの供養に関する調査が実施されている（松崎 1999）。近年では、小島孝夫（1988; 1989）が千葉の安房地方（とくに和田浦）のツチクジラ漁の漁具・漁法、鯨肉の利用や食文化などを調査し、報告するとともに、第2次世界大戦後の和田浦におけるクジラ文化の伝承の問題を取り扱っている（小島 2004）。さらに、小島は、日本各地における沿岸捕鯨の歴史と現状に関する編著を出版した。同書は、地域ごとに捕鯨、クジラに関係する食文化、儀礼や芸能、宗教を記述し、最後には御蔵島のホエール（イルカ）・ウォッチングや日本の小型沿岸捕鯨の現状について紹介することによって、クジラと人の関係が地域的に多様であることを例証している（小島編 2009）。地理学者の宇野康は、南房総市和田地区における小型捕鯨業の展開に関する研究を行っている（宇野 2010）。沖縄の名護のイルカ漁については宮里や浜口による研究がある（宮里 1988; 浜口 2005a）。また、中村羊一郎は、玄界灘や対馬、陸中海岸、名護湾、山口の青海島など各地のイルカ漁について民俗学的な視点から調査を実施している（中村 1997; 2005; 2006; 2007; 2008; 2009; 2010）。

商業捕鯨モラトリウムは、日本国内における鯨歯や鯨髭、鯨骨の流通量の低下を招き、それらを素材とした工芸品や道具の製作にも大きな影響を及ぼした。鯨髭製の靴べらなどは機械や道具を利用して大量生産されてきたが、鯨歯製のアクセサリーやパイプは手作りで製作されてきた。内田昌宏（2007）は、1955年ごろから1990年代初めまでの鯨髭と鯨歯を利用した工芸品とその製作について紹介している。

経済水産学の分野では、鯨肉の現代の国内での流通に関する研究が出版されてい

る。現在、国内の捕鯨活動は、(1) 遠洋鯨類捕獲調査活動、(2) 沿岸域鯨類捕獲調査活動、(3) 小型沿岸捕鯨業、(4) 突きん棒漁業・追い込み漁業、(5) 定置網混獲である。これらの活動から得られた鯨肉は、国内でさまざまな経路を通して流通している。遠藤愛子と山尾政博は、鯨肉の市場流通構造と価格形成のプロセスに関する研究や、鯨肉流通にかかわる政策に関する研究を行っている（遠藤 2008; 遠藤・山尾 2006; Endo and Yamao 2007）。

獣医の石川創（2000）や林良博（2006）は、捕鯨に関係する環境倫理や生命倫理、人道的な捕殺について論じている。林は、反捕鯨国と捕鯨国の対立点や文化的な差異を強調するが、両者には共通点があることを見逃してはならないと論じている。彼は、「クジラ食文化と畜肉食文化の両者は、親しんできた動物こそこととなるが、それを有効利用する知恵を身につけた点において共通の特長をもっている」と指摘している（林 2006: 51-52）。

近年、IWCにおいても日本の調査捕鯨に関して動物福祉の側面から非難し、科学の場から締め出そうという動きがみられるという（石川 2003）。さらに、世界的に繰り広げられる反捕鯨運動において動物愛護団体やグリーンピースのような環境 NGO は反捕鯨の理論的な基盤として動物福祉や生命倫理を取り上げているが、これらの問題点については十分に検討されていない³¹⁾（石川 2006, 2008; 浜口 2005b; 三崎 1996）。

動物福祉（animal welfare）という概念は、人間による利用と殺生というキーワードを受け入れなければ、空理空論に陥ると獣医の石川は主張する（石川 2010: 1）。石川によると動物福祉とは、「人間が動物を所有や利用することを認めたくて、その動物が受ける痛みや苦しみを最小限にする」ことであるという（石川 2010: 1, 3）。さらに、日本では動物福祉が動物愛護や動物の権利と混同されることがあるが、それらの間には違いがあることを指摘している。石川は、佐藤衆介の見解（2005）に従い、英語の「ウェルフェア」とその訳語である日本語の「福祉」の間には違いがあるという。すなわち、西欧では動物の「意識」もしくは「個体の（精神的・肉体的）状態」を重視する一方、日本では動物の「命」を重視する傾向があると指摘している（石川 2010: 2）。従って、前者ではいかに苦痛を与えずに動物を安楽殺するかが強調されるのに対し、後者では命を救うことが強調される。後者の意味合いは、動物愛護に相当し、本来の意味の「動物福祉」とは異なるという。また、「動物の権利」（animal rights）と「動物福祉」の概念にも大きな違いがあることが指摘されている。動物福祉は人間が動物を所有したり、利用したりすることを前提としているが、動物の権利はすべての動物は平等であり、人間と同等の生存権を持つと考えるために、基本的に

は動物を殺したり、食べたりすることは認めていない（石川 2010: 2-3）。問題点は、動物福祉や動物愛護、動物の権利を主唱する環境 NGO や一部の研究者が正当な科学的理由を主張することなく、「クジラ」を特別視している点である（石川 2003: 4-5）。今後、「動物福祉」、「動物愛護」、「動物の権利」に関する文化人類学的な通文化研究は、重要な研究課題のひとつであると考ええる。

歴史学者の荒野泰典は、科学研究費補助金・基盤研究 A プロジェクト「グローバリゼーションと反グローバリゼーションの相克——捕鯨を手がかりとして」（2004-2007）を実施した。このプロジェクトでは、日本の伝統的な捕鯨の系統的かつ総合的な研究を行うこと、環太平洋の伝統捕鯨の事例を集積すること、捕鯨史を歴史や文化史の中に位置づけることを目的としていた。その成果は、公開シンポジウムなどで報告されはじめている³²⁾（荒野 2008; 荒野編 2008）。

4 検討

人文・社会科学分野における捕鯨研究の中心は、オランダや米国などの商業捕鯨に関する歴史的研究や海軍史研究である³³⁾。考古学者は、人類がいかにクジラを捕獲し、利用してきたかを人類史的な視点や環境史的な視点から研究する傾向にある（たとえば、McCartney ed. 1995, 2003; Savelle 1987, 2005）。文化人類学者はさまざまな形でクジラに関係する研究を行っているが、特定の時代と地域で生活を営んでいる人間集団とクジラの関係について、とくに特定の民族がクジラをいかに捕獲し、どのように利用してきたかを解明しようとする傾向がある。

文化人類学とは、人間が歴史的に創り出してきた生活様式について言説と実践に着目しながら現地調査（フィールドワーク）を通して理解し、解明しようとする学問である。その際、世界各地に住む人間がどのように生活を営んでいるかを現地の視点を重視しながら、調査者（比較）の視点をも取り入れて理解しようと試みる。従って、現代の文化人類学の課題は、資本主義システムの浸透もしくは経済的なグローバル化が進行する状況の中、現地で何が起きているかを詳細に調査しつつ、現地の生活のあり様を外部世界とのつながりのなかで理解し、解明しようとすることである。さらに、近年、学問の政治性が問われており、調査に従事する文化人類学者自身の立ち位置を表明することが必要である。以下、検討をするにあたり、日本的な文化を無意識のうちに内面化している筆者自身は、「クジラは食料資源である」という見解を持っているが、文化相対主義の立場に立ち「クジラは食料資源ではない」という主張も否

定しない点を明言しておきたい。

本稿では、通文化研究、先住民生存捕鯨研究、地域捕鯨研究、日本の小型沿岸捕鯨研究、反捕鯨とクジラの非消費的研究、資源管理研究、日本における隣接分野の捕鯨研究という7つの項目に関して捕鯨研究を紹介した。ここでは、各項目を検討することによって、今後の課題を提起してみたい。

第1は、捕鯨やクジラ文化の通文化的研究である。特定の人間集団とクジラとの関係およびその歴史的な変化を取り扱った研究は多数存在しているが、捕鯨文化（人間集団とクジラの関係）を通文化的にもしくは地域間で比較した研究は以外と少ないことが、今回の研究の結果、判明した（秋道 1994; Freeman et al. 1998; 森田 1994; Mullin 1999; 山下 2004）。秋道（1994）や森田（1994）の研究は、人類とクジラの（複数の）関係が歴史的かつ地域的に可変的であることを例証しており、日本人研究者による捕鯨研究へのオリジナルな貢献であると言える。ただし、歴史的に多数の捕鯨文化が存在してきた中で、彼らの研究が比較検討したのはほんの一握りの事例であり、体系的で精密な比較研究がなされたとは言い難い。この欠点を克服するためには、国立民族学博物館のような研究所がネットワークのハブとなり、国内外の研究者と連携しながら世界各地で現地調査や歴史調査を体系的に実施し、民族誌的情報や関連文献情報、統計・映像資料を、サーバー上で研究者・関係機関と共有しながら集積するデータベースを構築することが必要であると主張したい。人間集団とクジラとの関係の多様性と可変性に関するデータを蓄積し、それらデータを体系的に比較することによって、クジラと人間の多様な関係のありかたを歴史と地域の関連から解明するべきであると考えている。この多様性の解明とその知識の一般社会への普及は、「クジラは食料資源である」または「クジラは食料資源ではない」といった単純な主張に再考を促すと考えられるので、国際的な捕鯨問題の解決に貢献する可能性が高い。

第2は、先住民生存捕鯨に関する研究である。ここではIWCの分類に基づいた先住民による生存捕鯨を紹介した。現在、先住民によって実施されている大型クジラの捕獲は極北地域に集中しているので、ロシア、アラスカ、カナダ極北地域、グリーンランドの先住民が行っている捕鯨の多面的な意義を研究する傾向や、先住民の権利との関連から彼らの捕鯨を研究する傾向が認められる。さらに、ミルトン・フリーマンやリチャード・コルフフィールドは、北アメリカ極北地域やグリーンランドの先住民生存捕鯨の現状を体系的に調査し、その成果を実践に役立てようとしている点に現在の先住民生存捕鯨研究の特徴がある（たとえば、1993年出版のArcticの特集号46(2)に所収の諸論文; Caulfield 1993, 1997; Freeman et al. 1998; Stevenson, Madeson and

Maloney eds. 1997)。一方、日本人研究者は、現在の先住民生存捕鯨研究においてきわめて重要な役割を果たしているが、基礎的な研究が中心であり、実践志向に欠ける傾向にある。筆者は、日本人研究者は基礎研究に基づいたうえで、実践や応用に積極的に関わるべきだと主張する。

先住民生存捕鯨の研究を比較することで、各地域の先住民生存捕鯨の実態には、顕著な差異が存在することも明らかになった（たとえば、Freeman et al. 1998; 池谷 2007a; 岩崎 2005a; 岸上 2007a, 2007b, 2009a; 浜口 2000, 2002b, 2003a, 2006; Stevenson, Madeson and Maloney eds. 1997)。とくにロシアやグリーンランド、バクウエイでは、鯨肉などが金銭で売り買いされ、地域内に流通している一方、アラスカでは金銭による売買は見られない。しかしすべての地域において資本主義経済が浸透し、捕鯨活動を実施するうえで狩猟道具やガソリンを購入するための現金が不可欠であるという現実が存在している。IWC による「先住民生存捕鯨」の定義は、商業目的か生存（生業）目的か、産業的か土着のものか、文明的か未開か、という 2 分法的な分類の枠組みに準拠しており、時代とともに変化する実態とは乖離が認められる（Shoemaker 2005: 283）。先住民生存捕鯨と産物の売買の関係を再検討し、IWC の「先住民生存捕鯨」の定義を再考する必要があると考える³⁴⁾。

第 3 は、IWC が管理しない捕鯨全般を便宜的にさす地域捕鯨である。このカテゴリーに入るのは、チュコト半島やアラスカ、カナダ極北地域、太平洋地域、カリブ海地域におけるイルカ漁や、インドネシアやノルウェーなどにおける大型鯨類の捕獲に関する研究である。極北地域におけるシロイルカ漁の資源管理のあり方をめぐる研究が多い（たとえば、Iwasaki-Goodman 2005; Kishigami 2005; Sejersen 2001; Tyrrell 2007)。一方、注目すべきは、日本人によるインドネシア・レンバタ島におけるマッコウクジラ漁に関する研究（江上・小島 2000; 2010）やデンマーク領フェロー諸島のゴンドウクジラ漁に関する研究（塚田 1999; 宮脇 2009）である。これらの研究は、それぞれの地域における捕鯨の歴史的变化とそれにとまなう社会変化を解明することができる貴重な研究である。しかしこのような研究は、本稿の紹介から見ても分かるように例外的である。世界各地に歴史的に存在していた、そして現在も存在している捕鯨や捕鯨文化に関する地道な民族誌的研究や歴史人類学的な研究が推し進められるべきだと考える。

第 4 は、日本の小型沿岸捕鯨研究である。文化人類学者による研究は少ないが、最近では民俗学者の小島孝夫らが歴史と現状を精力的に研究し、成果を公刊している（小島編 2009）。1986 年にモラトリウムが開始されると、その社会に諸影響を及ぼす

と考えられたために、フリーマンら文化人類学者は日本の小型沿岸捕鯨について現地調査を行った。その結果として、小型沿岸捕鯨の特殊性と現地社会におけるその多面的な意義を強調した (Freeman et al. 1988; 高橋順一 1992; 岩崎 2005a など)。フリーマンらは、先住民生存捕鯨と共通する側面が多い小型沿岸捕鯨は、商業捕鯨とは異なる第3のカテゴリーであると主張した。フリーマンらの一連の研究は、捕鯨の歴史的な連続性と捕鯨コミュニティの統合性およびその文化を総体として捉えるアプローチを援用しているため、渡邊 (2006) が指摘しているように、本質主義に陥っている傾向が見られる。とくに先住民や地域住民の視点からの捕鯨文化研究には、このバイアスを持つ傾向が認められる³⁵⁾。それ故、筆者は、日本の小規模沿岸捕鯨や世界各地の先住民生存捕鯨を研究する文化人類学者の立ち位置の表明と、研究成果の脱構築 (相対化) の必要性を指摘しておきたい。

第5は、反捕鯨とクジラの非消費的利用に関する研究である。「なぜ西欧諸国の多くが、捕鯨に反対しているのか」は、簡単に理解できそうでできない未解決の問題である。捕鯨国と反捕鯨国の対立を軸とする捕鯨問題を国際政治として分析した研究では、クジラをめぐる文化観の違いや反捕鯨 NGO の動きなどが強調されている (岩崎 2005a; 河島 2010b; 大曲 2002; Ohmagari 2005)。IWC や各国政府を動かす強力な力として環境 NGO や動物愛護 NGO を無視することはできない。捕鯨問題と NGO の関係を解明すべきだが、カランによるクジラのシンボル化 (存在しないスーパークジラの創出) とそれを利用した反捕鯨運動に関する研究のような海外の諸研究とは異なり (Brosius 1999; Fisher 1997; Friedhaeime ed. 2001; Kalland 1993a, 1993b; Peterson 1992)、日本においては反捕鯨を含む環境 NGO や動物愛護 NGO の諸活動に関する文化人類学的研究は十分に展開されていない (例外のひとつは、河島 2010b など)。捕鯨支持および反捕鯨の NGO の活動を理解することなしには、現代の捕鯨問題の解決はありえないであろう。したがって、とくに国内外における反捕鯨 NGO や捕鯨支持 NGO の運動に関する研究とともに、その運動を支える欧米社会における生命倫理や動物福祉の思想、クジラ観に関する研究は重要な研究課題であると考ええる。

最近では、「ザ・コープ」のような日本のイルカ漁を一方的に非難する映画が公開され、類似の番組が米国のアニマル・プラネット局から全米へと放送されており、日本の捕鯨に対する視聴者の批判を噴出させている。河島がすでに試みているが (Kawashima 2005)、テレビをはじめとするクジラやイルカを扱ったメディアの一般社会に与える影響などを文化人類学的に研究するべきであると考ええる。さらに日本におけるホエール・ウォッチングなど非消費的と言われるクジラの利用についても文化人

類学的にはほとんど研究されておらず、今後の課題のひとつである。

第6は、クジラ資源の管理に関する研究である。世界の多くの国々では、近年クジラを保護の対象とし、食料資源や産業資源とみなさない傾向が顕著に認められる。一方、クジラを資源とみなす立場では、「持続可能な利用」(sustainable use)がキーワードとなる。すなわち、資源を保全しながら利用するという立場である。北アメリカ極北地域の先住民生存捕鯨を研究している筆者は、クジラは資源であるという立場に立っており、文化人類学者はその持続可能な利用を実現させるために先住民生存捕鯨や小型沿岸捕鯨により実践的に関与すべきだと考えている。そのひとつの課題は、クジラ資源をいかに管理し、持続可能な方法で利用するかを考察し、提案することであろう。広域を移動するクジラ自体の動きを管理することは不可能に近いため、クジラ資源の管理では人間側の行動を管理することが重要となる。これまで世界中のさまざまな資源管理制度を研究してきた文化人類学は、現地の視点と在来知、比較の視点を取り入れながら、制度構築に貢献できると主張したい(たとえば、飯田 2008; 岸上編 2003; Kishigami and Savelle ed. 2005; Ruddle and Akimichi eds. 1984)。

第7は、隣接分野における捕鯨研究である。これまでに見てきたように文化人類学以外の分野で、クジラ観や、捕鯨をめぐる生命倫理や動物福祉の問題が研究されているが、文化人類学者はこれらの問題を正面から取り扱っていない。とくに欧米における生命倫理や動物福祉については文化人類学者も研究すべき重要なテーマであると考ええる。

日本では商業捕鯨のモラトリアムの開始後、国内における鯨肉など鯨産物の流通量が低下し、その結果、消費量が激減した。日常生活における鯨産物の利用や消費の点から見ただけでも日本人とクジラの関係はこの30年あまりの間に大きく変化してきたと考えられる。従って、日本人とクジラの関係および日本人のクジラ観の歴史的変化と現状に関する文化人類学的な研究が必要であると考ええる。

本稿で紹介した捕鯨や捕鯨文化の研究では、例証法的な比較、生態人類学的なアプローチ、ポリティカル・エコロジー、ポリティカル・エコノミー、言説分析、インターアクション分析、社会的機能分析、アクター・ネットワーク分析などの多様な方法や視点が採用されているが、大半の研究はきわめて記述的なものが多く、理論的な貢献をしているとはいいがたい。捕鯨研究を通して人類社会や現代世界について何を語ることができるのか、を考える必要がある。すでに見てきたように現在の捕鯨問題は、きわめて国際政治的な問題であり、筆者は、荒野(2008)と同様に、文化人類学者を含めさまざまな利害関係者が参与するグローバルと地域が遭遇する現象もしくは

領域であると考えている。捕鯨の文化人類学は研究者がいかにみずからが世界と関わっているかを知り、表明するためのフォーラム（場）になっていると主張したい。そのうえで、筆者は、欧米で生成された「クジラを環境のシンボルとし、保護の対象とする立場」（権力を持つ多数派）が、それ以外の「クジラを資源とし、保全しながら利用する立場」（少数派）を圧倒し、押しつぶしつつある政治的な情勢と捕鯨（文化）の現状を理解するには、多様なアクター間の関係性を重視しつつ、ポリティカル・エコロジー的視点とアクター・ネットワーク分析を総合した方法を援用した民族誌研究を提案したい³⁶⁾。

最後に、文化人類学は捕鯨研究や捕鯨存続のための実践的活動にどのように貢献できるかについて検討しておきたい。本稿で示したように、先住民生存捕鯨や世界各地の小規模な地域捕鯨に関しては民族誌的に膨大な蓄積がある。歴史学や水産学がおもに商業捕鯨をおもな研究対象としてきたのに対し、文化人類学はそれらの学問が対象としてこなかった捕鯨に関する研究を当事者である住民の視点から環境や世界システムの中に位置づけながら行ってきた点は、重要な学問的な貢献であると考えられる。すくなくとも文化人類学は、地域的にも、歴史的にも多様な捕鯨（文化）が存在し、外部社会と政治経済的な関係を保持しつつ、変化しながらも存続してきたことを提示できる。この点は、実践的な意味でも重要である。文化人類学は、人類のもつ普遍的な側面を追求しながらも、差異や多様性を強調することによって、現象を相対化させ、理解を試みる学問であると言える。現在、欧米人の考え方にに基づく反捕鯨の主張が政治経済力を背景に世界中に広がる勢いを見せている。このような状況において文化人類学（者）は、反捕鯨やクジラは食料資源ではないという見方が、世界に存在する見方のひとつにすぎず、現在でも捕鯨や鯨食はさまざまな地域で生活の一部として行われている事実を提示し続けることによって、クジラを食料資源と考えない人々に再考を促すきっかけを提供できると筆者は主張したい。

5 結論

文化人類学は、異なる時代、地域、文化におけるクジラと人間集団との関係に関する研究を行ってきた。本稿では、おもに1960年代以降に発表された捕鯨に関する文化人類学的研究を紹介するとともに、その傾向や特徴、問題点を検討した。その結果、いくつかの点を確認することができる。第1に、現在、実施されている捕鯨は、国家や市民社会、環境NGO、IWCなどさまざまなアクターから影響を受け、相互に関係

を持ちながら継続されているので、研究の内容が現地の捕鯨活動の研究から、現地とは遠く離れた場所で活動する IWC や環境 NGO に関する研究まで、多様化してきているといえよう。第 2 には、近年の捕鯨の文化人類学研究においては日本人研究者が国内を含め世界各地で調査を行い、顕著な成果をあげている点である。ただし、その研究成果は基礎的なものであることが多く、実践に応用されるまでには至ってはいない。一方、欧米の研究者による捕鯨研究は、基礎的な研究も多いが、先住民生存捕鯨を継続させる目的をもつ研究など実践的な志向が認められる。

本稿で見てきたように、捕鯨や捕鯨文化については多様な文化人類学的研究が行われてきたが、今後、さらに詳細に研究すべきテーマがいくつか存在している。その課題とは、次の通りである。

- (1) クジラと人間との多様な（複数の）関係が存在するが、その多様な関係のありかたに関するデータを蓄積し、歴史と地域との関連から体系的に比較し、検討すること。
- (2) 先住民生存捕鯨と産物の売買の関係を再検討し、IWC の「先住民生存捕鯨」の定義を再考すること。
- (3) 世界各地に歴史的に存在していた、そして現在も存在している捕鯨や捕鯨文化に関する民族誌的研究や歴史人類学的な研究を行うこと。
- (4) 日本の小規模沿岸捕鯨や世界各地の先住民生存捕鯨を研究する文化人類学者の立ち位置の表明と研究成果の脱構築（相対化）の必要性。
- (5) 国内外の反捕鯨 NGO や捕鯨支持 NGO の運動に関する研究とともに、その運動を支える欧米における生命にかかわる社会的倫理や動物福祉の思想、クジラ観の研究、テレビをはじめとするクジラやイルカを扱ったメディアの一般社会に与える影響などの研究、日本におけるホエール・ウォッチングなど非消費的と言われるクジラの利用に関する研究などの推進。
- (6) クジラ資源の持続的利用と管理に関する実践人類学的研究の推進。とくに、クジラ資源を持続的に利用するための現地の視点と在来知、比較の視点を取り入れた資源管理制度（構築）に関する研究。
- (7) 日本人とクジラの関係および日本人のクジラ観の歴史的変化と現状に関する研究。
- (8) 特定の捕鯨に関係しうるクジラや捕鯨者、環境 NGO、各国政府、IWC などアクターとする複雑で重層的なネットワークに関するポリティカル・エコロジー的研究。

このように捕鯨の文化人類学的研究が取り扱うべき問題は多く残っている。その研究領域は、学術的な基礎研究であるとともに、実践的な研究として重要な研究領域であり、研究者がいかに世界とかかわりあっているかを表明するフォーラム（場）となると考える。筆者は、クジラや捕鯨を通して文化人類学は世界のあり様の一端を理解し、解明できると主張したい。

謝 辞

本論文は、平成22年度科学研究費補助金基盤研究（B）「北アメリカ先住民社会における先住民生存捕鯨と先住権」（代表者 岸上伸啓、課題番号）および平成22年度国立民族学博物館共同研究会「捕鯨文化の実践人類学的研究」の研究成果の一部である。秋道智彌先生や浜口尚先生をはじめとする共同研究会のメンバーの方々からご教示と啓発を受けた。また、捕鯨関係の文献検索と文献データベース作成では総合研究大学院大学の吉村健司氏からご助力を頂いた。記して感謝の微意を表す次第である。

注

- 1) 歴史的に存在してきた多様な捕鯨を分類するための枠組みは確立していない。リーブズとスミスは、世界中でこれまで行われてきた捕鯨を技術の視点から14の類型に分類している(Reeves and Smith 2003)。それらは、先史捕鯨（～1800年ごろ）、毒利用捕鯨（紀元1000年以前～1900年ごろ）、捕獲網利用捕鯨（1674年～1910年）、極北先住民捕鯨（紀元1000年以前～現在）、温帯先住民捕鯨（紀元1500年以前～現在）、熱帯先住民捕鯨（～現在）、バスク式沿岸捕鯨（1059年以前～1700年ごろ）、バスク式遠洋捕鯨（1300年代～1870年代）、ヤンキー式沿岸捕鯨（1650年～現在）、ヤンキー式遠洋捕鯨（1750年～1928年）、蒸気船利用捕鯨（1857年～1915年）、ノルウェー式沿岸捕鯨（1868年～現在）、母船式捕鯨（1907年～現在）、小型沿岸捕鯨（1908年～現在）である。一方、大隅は、捕鯨を商業捕鯨と非商業捕鯨に大別している。商業捕鯨は、母船式の遠洋捕鯨と沿岸での大型捕鯨、小型捕鯨、イルカ漁業に分けることができる（大隅2003: 53）。非商業捕鯨とは、地域住民による食糧や交易品、原材料の獲得を目的とした特定の地域内での自給的な捕鯨である。これらの分類類型の有効性については、今後の検討が必要である。
- 2) 筆者は、日本人研究者による捕鯨文化に関する人類学研究のレビュー論文を2008年に英文で出版した（Kishigami 2008）。本論文は、その論文を核としつつも、外国人による捕鯨文化研究および2008年以降の日本人研究者によるあらたな研究を追加し、大幅に加筆修正した論文である。
- 3) 1930年代における日本の南水洋捕鯨は軍部と密接に関係していた。鯨油の儲けは、満州経営に投入され、捕鯨は大東亜共栄圏構想と歩調をあわせていた（森田1994: 411）。
- 4) IWCが管理対象とする鯨類は、ホッキョククジラ、セミクジラ、コセミクジラ、ザトウクジラ、シロナガスクジラ、ナガスクジラ、イワシクジラ、ニタリクジラ、ミンククジラ、コククジラ、マッコウクジラ、キタトククジラ、ミナミトククジラの13種類の大型鯨類である（大隅2003: 118）。これらのクジラの学術名及び英名については、笠松・宮下・吉岡（2009: 7）を参照されたい。
- 5) 日本鯨類研究所による捕鯨調査の内容については、畑中・藤瀬（2006）を参照されたい。
- 6) IWCの科学委員会招待委員であったダグラス・バスターワースは、捕鯨の再開問題を困難

- にしたのは、科学の不確実性ではなく、倫理的価値観の違いに由来していることを指摘している (Butterworth 1992)。
- 7) 1985 年以降の先住民生存捕鯨による実際の年間捕獲頭数は、IWC のウェブで公開されている (http://www.iwcoffice.org/conservation/table_aboriginal.htm を参照)。たとえば、アラスカ先住民が捕獲したホッキョククジラは、2001 年が 75 頭、2002 年が 50 頭、2003 年が 48 頭、2004 年が 43 頭、2005 年が 68 頭、2006 年が 39 頭、2007 年が 63 頭、2008 年が 50 頭であった。年によって捕獲頭数にばらつきがあることが分かる。
 - 8) Aboriginal Subsistence Whaling は、通常、「原住民生存捕鯨」と訳されているが、ここでは「先住民生存捕鯨」と表記した。なお、2010 年のモロッコで開催された第 62 回 IWC 総会において Aboriginal は Indigenous に変更された。
 - 9) サカキバラ・チエは、捕鯨とそれに関連する諸活動を周期的なシステムとみなし、「捕鯨サイクル」(whaling cycle)と呼んでいる (Sakakibara 2010)。
 - 10) フリーマンは、石油開発が極北の人々の生態系に与える諸影響について述べている (Freeman 1985)。
 - 11) アラスカの大陸部では油田開発が実施されてきたが、海域ではなかったため、イヌピアットは開発に反対はしていなかった (井上 2009)。イヌピアットの捕鯨と石油産業との関係については、ニールセンによる研究がある (Nielsen 1988)。
 - 12) イヌヴィアルイットは毎年、ホッキョククジラを捕獲しているわけではない。2 回目の捕獲は、1996 年であった。
 - 13) 捕鯨儀礼については、カムチャツカ半島の先住民コリヤークの間にも存在していたことがヨヘルソン (Jochelson 1905) によって報告されている。
 - 14) アラスカのイヌピアットを研究したボーデンホーンは、シェア (share) と分配 (sharing) を区別している (Bodenhorn 2000a)。この区分はイヌピアットの認識に基づいていると言うが、カラーリットを研究したデールの区分 (Dahl 2000) に対応しており、興味深い。
 - 15) フィリピンにおける捕鯨は現在、実施されていないようであるが、詳細は不明である。
 - 16) バーンズは、資源の保全や台湾漁船によるレンバタ村近海での乱獲について報告している (Barnes 2005)。
 - 17) マッコウクジラ捕鯨では船外機が使用できないため、手投げ鉞を使用する突取式の伝統捕鯨の技術と道具は変化をしていないという (江上・小島 2010: 31)。
 - 18) フェロー諸島は、北緯 62 度西経 7 度に位置する。デンマークの自治領で、総人口は約 4 万 8 千人である。産業には羊の牧畜や漁業などがある。自治領の首都は、トースハウン (Tórshavn) である。
 - 19) この調査に参加した人類学者は、Tomoya Akimichi (Japan), Pamela J. Asquith (Canada), Harumi Befu (USA), Theodore C. Bester (USA), Stephen R. Braund (USA), Milton M. R. Freeman (Canada), Helen Hardacre (USA), Masami Iwasaki (Japan), Arne Kalland (Norway), Lenore Manderson (Australia), Brian D. Moeran (UK), Junichi Takahashi (Japan) であった。このメンバーの中の A. Kalland と B. Moeran らは、日本の小型沿岸捕鯨と日本の捕鯨に関する論文や本を出版している (Takahashi, Kalland, Moeran and Bester 1989; Kalland and Moeran 1992 ほか)。
 - 20) ブロックは、日本の捕鯨文化は、捕鯨推進派による政治的な動員の結果、創り出された (再) 創造された伝統であると指摘している (Blok 2008: 62)。
 - 21) クジラがシンボルとして取り上げられた理由として、三浦淳は、「一つは鯨は特別な生物だという新興宗教まがいの思い込みが欧米の大衆や知識人を捉えているからであり、もう一つは欧米先進国は捕鯨に対して利害を持たないからである」と指摘している (三浦 2009: 263)。
 - 22) IWC における捕鯨支持国と反捕鯨国のそれぞれの数は、両者とも 4 分の 3 以上には至らず、拒否権は発動できても、合意に達することがきわめて難しい状況にある。2008 年に EU が、加盟国が共通に順守すべき政治の基本理念のひとつに反捕鯨を掲げたことによって、EU 諸国が反捕鯨の共同歩調を取るようになった。このことは、日本の商業捕鯨の再開を政治的に困難な状況に陥れている。また、デンマーク領グリーンランドにおける先住民生存捕鯨の存続に悪影響を及ぼしている (高橋美野梨 2009)。
 - 23) 英語読みではカランドであるが、ノルウェー語ではカランであるため、本論文ではカランという表記を使用する。
 - 24) カラン (Kalland 1993a; 1993b) の「スーパーホエール論」と森田勝昭 (1994: 388-396) の「メディアホエール論」は、ほぼ同じ時期に提唱されている。両者には共通した認識が認められる。

- 25) ピーターソン Jr. は、環境保護の文化的なシンボルとしてクジラと象が環境保護団体によって利用されているが、両者の間にはシンボルとしての特徴や属性に類似性が認められると指摘している (Peterson, Jr. 1993)。
- 26) 犬やクジラ、カンガルーの肉はいくつかの地域では伝統的に食べ物であった。しかし、これらの肉を食べることに反対する国際的なキャンペーンが近年、展開されている。リーンは、これらのグローバルな規模でのキャンペーンは人間・動物関係についての欧米人の見方に基づいており、そのトランスナショナルな実力行使は、文化的な差異が残る余地がほとんどない普遍的な道徳の形成促進につながると主張している (Lien 2004)。すなわち、それらの肉を食べないというフード・タブー (食物禁忌) が出現し、トランスナショナルなレベルで政治的に強制されるようになると指摘している。彼女は、「単一自然主義 (mononaturalism)」が広まる限り、多文化主義や文化的許容のイデオロギーはある時点までしか維持されえないであろう。他の場所で生活を営んでいる人々が「私たちの共通の未来」の部分とますます考えるようになる動物やエコシステムに干渉する時、文化的な許容は結果として消え去るであろう。結果は、エコ帝国主義 (eco-imperialism) の新しい形態に基づくグローバルな秩序であろう」と指摘している (Lien 2004: 194)。このように犬やクジラ、カンガルーは、欧米人が主導するエコ帝国主義のグローバル化によって、グローバルな規模で食べてはいけないものになりつつあるのである。
- 27) ピーター・シンガーは、種差別 (speciesism) を「自分自身が属する種の利益を擁護する一方で、他の種の利益を否定する偏見と態度」(Singer 1975: 26) と定義している。
- 28) 2010年4月から5月にかけてのIWC総会の前に、オーストラリア政府は一貫して反捕鯨を訴え、日本の捕鯨廃止を求めて国際司法裁判所に提訴する動きを見せ、その後、実際に提訴した。この背後には、国民から支持を得るための政治的な判断があったと見られている (朝日新聞 2010年5月28日および29日)。
- 29) ラッド政権は、国政選挙時に反捕鯨を強く主張する選挙戦略を展開した (Peace 2010: 184)。また、注28を参照されたい。
- 30) 熊野地方史研究会・新宮市立図書館編『熊野誌』第56号 (2009) では、熊野、太地、伊勢湾などの捕鯨に関する特集を組んでいる。
- 31) 反アザラシ猟キャンペーンが1960年代から実施され、1980年代にはEUによるアザラシ製品の輸出入禁止が実行に移された。この反アザラシ猟を押し進める運動の焦点は、動物の権利 (動物福祉) の問題であった。詳しくは、Wenzel (1991) を読みたい。反アザラシ猟の運動を行った環境保護団体については、ヘンケ (1987) を読みたい。
- 32) 2008年7月14日に公開シンポジウム「捕鯨を通して見る世界 (III) ——人類史としての捕鯨史の構築にむけて」が開催された。その報告は、『立教大学日本学研究所年報』(荒野 2008) No. 7 に掲載されている。
- 33) アメリカのニューベッドフォード捕鯨博物館 (ケンドール博物館と合併) やナンタケット捕鯨博物館、ノルウェーのサンデフィヨルド博物館、オランダの国立海事博物館 (アムステルダム)、アイスランドのハサヴィク鯨博物館などには捕鯨関連の文書資料や標本資料が多数、所蔵されており、捕鯨をめぐる歴史や海事史研究の中心地になっている。
- 34) 「生存」は、英語では subsistence であり、「生業」とも訳される。この概念については、岸上 (2008) を参照されたい。
- 35) 実践に関わる人類学的研究や捕鯨支持運動は、戦略的本質主義の立場を採用する傾向がある。戦略的本質主義については、小田 (1996; 2001) を参照されたい。
- 36) アクター・ネットワーク論については、足立 (2001) を参照されたい。足立が紹介している初期のアクター・ネットワーク論では、主体によるネットワークの構築と管理に関する記述や分析が強調されすぎという問題点があるが、現象やモノ、運動もネットワークを形成するアクターとして取り扱うという視点は重要であると筆者は考える。本稿で紹介した中では、ブロックの研究 (Blok 2007) が、アクター・ネットワーク論の視点を採用している。

参考文献

- Acheson, S. and R. Wigen
2002 Evidence for a Prehistoric Whaling Tradition among the Haida. *Journal of Northwest Anthropology* 36(2): 155–168.
- 足立 明
2001 「開発の人類学——アクター・ネットワーク論の可能性」『社会人類学年報』27: 1–33。
- Adams, Marie, Kathryn J. Frost and Lois A. Harwood
1993 Alaska and Inuvialuit Beluga Whale Committee (AIBWC)—An Initiative in “At Home Management”. *Arctic* 46(2): 134–137.
- 秋道智彌
1994 『クジラとヒトの民族誌』東京：東京大学出版会。
1999 「クジラを語る——クジラの資源と所有をめぐる」秋道智彌編『自然はだれのものか——「コモンスの悲劇」を超えて』（講座 人間と環境 1）pp. 186–206. 京都：昭和堂。
2009 『クジラは誰のものか』東京：筑摩書房（ちくま新書）。
- Akimichi, Tomoya
1992 The Surviving Whale-tooth: Cultural Significances of Whale Products in Oceania. *Bulletin of the National Museum of Ethnology* 17(1): 121–142.
- Albrethsen, E. S.
1989 Archaeological Investigations of 17th Century Whaling on Svalbard. *Acta Borealia* 6(1): 43–51.
- Alvard, Michael S.
2002 Carcass Ownership and Meat Distribution by Big-Game Cooperative Hunters. *Social Dimensions in the Economic Process* 21: 99–131.
- Alvard, Michael S. and David A. Nolin
2002 Rousseau’s Whale Hunt?: Coordination among Big-Game Hunters. *Current Anthropology* 43(4): 533–559.
- Andersen, Steinar
1993 The Effectiveness of the International Whaling Commission. *Arctic* 46(2): 108–115.
- Appa, I.
1999 Harvesting Bowhead Whale in Chukotka, Russia. *Inuktitut* 85: 67–72.
- Appadurai, Arjun
1986 Introduction: Commodities and the Politics of Value. In Arjun Appadurai (ed.) *The Social Life of Things: Commodities in Cultural Perspective*, pp. 3–63. Cambridge: Cambridge University Press.
- 荒野泰典
2008 「鯨科研の回顧と展望：問題提起」『立教大学日本学研究所年報』7: 33–38。
- 荒野泰典編
2008 『平成 16 年度～平成 19 年度科学研究費補助金〔基盤研究（A）（2）〕グローバルゼーションと反グローバルゼーションの相克——捕鯨を手がかりとして 研究成果報告書』東京：立教大学日本学研究所。
- Barkam, Selma Huxley
1984 The Basque Whaling Establishment in Labrador 1536–1632: A Summary. *Arctic* 37(4): 515–519.
- Barnes, Robert
1996 *Sea Hunters of Indonesia: Fishers and Weavers of Lamalera*. Oxford: Clarendon Press.
2005 Indigenous Use and Management of Whales and Other Marine Resources in East Flores and Lembata, Indonesia. In N. Kishigami and J. M. Savelle (eds.) *Indigenous Use and Management of Marine Resources* (Senri Ethnological Studies No. 67), pp. 77–85. Osaka: National Museum of Ethnology.
- Barstow, Robbins
1991 Whales Are Uniquely Special. In N. Davies, A. M. Smith, S. R. Whyte, and V. Williams (eds.)

- Why Whales*, pp. 4–7. Bath, UK: The Whale and Dolphin Conservation Society.
- Black, Lydia T.
1987 Whaling in the Aleutians. *Études/Inuit/Studies* 11: 7–50.
- Bloch, D. and M. Zachariassen
1989 The ‘Skin’ Values of Pilot Whales in the Faroe Islands: An Evaluation and a Corrective Proposal. *North Atlantic Studies* 1(1): 38–56.
- Blok, Anders
2007 Actor-Networking Ceta-Sociality, or, What is Sociological about Contemporary Whales? *Distinktion* 15: 67–91.
2008 Contesting Global Norms: Politics of Identity in Japanese Pro-Whaling Countermobilization. *Global Environmental Politics* 8(2): 39–66.
- Bockstoce, John R.
1976 On the Development of Whaling in the Western Thule Culture. *Folk* 18: 41–46.
1995 *Whales, Ice, and Men: The History of Whaling in the Western Arctic*. Seattle and London: University of Washington Press.
2009 *Furs and Frontiers in the Far North: The Contest among Native and Foreign Nations for the Bering Strait Fur Trade*. New Haven and London: Yale University Press.
- Bodenhorn, Barbara
1988 Whales, Souls, Children, and Other Things That Are ‘Good to Share’: Core Metaphors in a Contemporary Whaling Society. *Cambridge Anthropology* 13(1): 1–19.
1989 The Animals Come to Me; They Know I Share: Inupiaq Kinship, Changing Economic Relations and Enduring World Views on Alaska’s North Slope. Unpublished Ph.D. Dissertation, Department of Social Anthropology, Cambridge University.
1990 I’m Not the Great Hunter; My Wife Is: Inupiat and Anthropological Models of Gender. *Études/Inuit/Studies* 14(1-2): 55–74.
1993 Gendered Spaces, Public Places: Public and Private Revisited on the North Slope of Alaska. In B. Bender (ed.) *Landscape: Politics and Perspectives*, pp. 169–203. Oxford: Berg.
2000a It’s Good to Know Who Your Relatives Are. In G. W. Wenzel, G. Hovelsrud-Broda and N. Kishigami (eds.) *The Social Economy of Sharing: Resource Allocation and Modern Hunter-Gatherers* (Senri Ethnological Studies No. 53), pp. 27–60. Osaka: National Museum of Ethnology.
2000b “He Used to Be My Relative”: Exploring the Bases of Relatedness among Inupiat of Northern Alaska. In J. Carsten (ed.) *Cultures of Relatedness: New Approaches to the Study of Kinship*, pp. 128–148. Cambridge: Cambridge University Press.
2003 Fall Whaling in Barrow, Alaska: A Consideration of Strategic Decision-Making. In Allen P. McCartney (ed.) *Indigenous Ways to the Present: Native Whaling in the Western Arctic*, pp. 277–306. Edmonton: CCI Press.
2005 Sharing Costs: An Exploration of Personal and Individual Property, Equalities and Differentiation. In Thomas Widlok and Wolde Gossa Tadesse (eds.) *Property and Equality* Vol. 1 (Ritualisation, Sharing, Egalitarianism), pp. 77–104. New York and Oxford: Berghahn Books.
- Bogoras, Waldemar
1904–1909 *The Chukchee* (Memoir of the American Museum of Natural History, vol. 7). New York: G. E. Stechert.
- Broch, Harald Beyer
2003 The Battle of Alo, 1996: A Descriptive Analysis of a Confrontation between Greenpeace Activists and Norwegian Minke-Whalers. *Folk* 45: 177–206.
2006 Strategies of Copying with Fright and Risk Onboard Norwegian Fishing/Whaling Vessels. *Suomen Anthropologi* 31(2): 2–18.
- Brosius, J. Peter
1999 Analyses and Interventions: Anthropological Engagements with Environmentalism. *Current Anthropology* 40(3): 277–309.
- Brydon, Anne
1990 Icelandic Nationalism and the Whaling Issue. *North Atlantic Studies* 2(1/2): 185–191.

- 2006 The Predicament of Nature: Keiko the Whale and the Cultural Politics of Whaling in Iceland. *Anthropological Quarterly* 79(2): 225–260.
- Bulbeck, C. and S. Bowdler
2008 The Faroes Grindaráp or Pilot Whale Hunt: The Importance of Its ‘Traditional’ Status in Debates with Conservations. *Australian Archaeology* 67: 53–60.
- Burch, Jr. E. S.
2006 *Social Life in Northwest Alaska: The Structure of Inupiaq Eskimo Nations*. Fairbanks: University of Alaska Press.
- Butterworth, Douglas S.
1992 Science and Sentimentality. *Nature* 357(6379): 532–534.
- Caulfield, Richard A.
1993 Aboriginal Subsistence Whaling in Greenland: The Case of Qeqertarsuaq Municipality in West Greenland. *Arctic* 46(2): 144–155.
1997 *Greenlanders, Whales, and Whaling: Sustainability and Self-Determination in the Arctic*. Hanover: University Press of New England.
- Chelnov, M. A. and I. I. Krupnik
1984 Whale Alley: A Site on the Chukchi Peninsula, Siberia. *Expedition* 26(2): 6–15.
- Côte, Charlotte
2010 *Spirits of Our Whaling Ancestors: Revitalizing Makah and Nuw-chah-nulth Traditions*. Seattle and London: University of Washington Press.
- Dahl, Jens
1989 The Integrative and Cultural Role of Hunting and Subsistence in Greenland. *Études/Inuit/Studies* 13(1): 23–42.
2000 *Saqqaaq: An Inuit Gunting Community in the Modern World*. Toronto: University of Toronto Press.
- Dickinson, Anthony B. and Chesley W. Sanger
2001 *Norwegian Whaling in Newfoundland: The Aquaforte Station and the Ellefsen Family, 1902–1908* (Research in Marine History No. 20). St. John’s Newfoundland: International Maritime Economic History Association.
2005 *Twentieth-Century Shore-Station Whaling in Newfoundland and Labrador*. Montreal and Kingston: McGill-Queen’s University Press.
- Donovan, G. P.
1982 The International Whaling Commission and Aboriginal/Subsistence Whaling: April 1979 to July 1981. *Reports of the International whaling Commission* (Special Issue 4), pp. 79–86. Cambridge: International Whaling Commission.
- 江上幹幸・小島曠太郎
2000 「〈調査報告〉インドネシア、ラマレラ村における生存捕鯨——その食文化と流通」『沖縄国際大学社会文化研究』3(1): 91–123。
2010 「インドネシア、ラマレラ村 16 年間の捕鯨記録と分析 (1) ——1994 年～ 2009 年」『沖縄国際大学社会文化研究』12(1):1–32。
- 遠藤愛子
2008 『変容する鯨類資源の利用と小規模沿岸捕鯨業——鯨肉フードシステムと多面的機能からの実証的分析』(博士学位請求論文, 広島大学大学院生物圏科学研究科)。
- 遠藤愛子・山尾政博
2006 「鯨肉のフードシステム——鯨肉の市場流通構造と価格形成の特徴」『地域漁業研究』46(2): 41–63。
- Endo Aiko and Masahiro Yamao
2007 Policies Governing the Distribution of By-products from Scientific and Small-Scale Coastal Whaling in Japan. *Marine Policy* 31(2): 169–181.
- Erikson, P. P.
1999 A Whaling We Will Go: Encounters of Knowledge and Memory at the Makah Cultural and Research Center. *Cultural Anthropology* 14(4): 556–583.
- Evic, J.
1999 Bowhead Whale Hunt at Qikiqtan, Nunavut, July 1998. *Inuktitut* 85: 44–66.

- Fisher, William F.
1997 Doing Good?: The Politics and Antipolitics of NGO Practices. *Annual Review of Anthropology* 26: 439–464.
- Folger, M.
2005 Bowhead Hunt among the Traditions that Strengthen Repulse Bay. *Inuktitut* 98: 24–31.
- Foot, B. A.
1992 I. Hunting, Fishing and Gathering—Methods and Equipment. *The Tigara Eskimos and Their Environment*, pp. 21–32. Point Hope, Alaska: North Slope Borough Commission on Inupiat History, Language and Culture.
- Freeman, Milton M. R.
1985 Effects of Petroleum Activities on the Ecology of Arctic Man. In F. R. Engelhardt (ed.) *Petroleum Effects in the Arctic Environment*, pp. 245–273. London and New York: Elsevier Applied Science Publishers.
1989 The Alaska Eskimo Whaling Commission: Successful Co-Management under Extreme Conditions. In Evelyn Pinkerton (ed.) *Co-Operative Management of Local Fisheries: New Directions for Improved Management and Community Development*, pp. 137–153. Vancouver: University of British Columbia Press.
1993a The International Whaling Commission, Small-Type Whaling, and Coming to Terms with Subsistence. *Human Organization* 52(3): 243–251.
1993b Introduction: Community-Based Whaling in the North. *Arctic* 46(2): iii–iv.
2001 Is Money the Root of the Problem?—Cultural Conflicts in the IWC. In Robert L. Friedman (ed.) *Toward a Sustainable Whaling Regime*, pp. 123–146. Seattle and London: University of Washington Press and Edmonton: Canadian Circumpolar Institute (CCI) Press.
2008 Challenges of Assessing Cetacean Population Recovery and Conservation Status. *Endangered Species Research*, Internet, 21 August, 2008 (www.int-res.com)
- フリーマン, ミルトン M. R. ほか
1989 『くじらの文化人類学——日本の小型沿岸捕鯨』 高橋順一ほか訳, 東京: 鳴海社。
- Freeman, Milton. M. R. et al.
1988 *Small-Type Coastal Whaling in Japan: Report of an International Workshop*. A Joint Publication of Japan Social Sciences Association of Canada Fund to Promote International Educational Exchange and Boreal Institute for Northern Studies.
1998 *Inuit, Whaling, and Sustainability*. Walnut Creek, CA: AltaMira Press.
- Freeman, Milton M. R., Eleanor Wein and Darren Keith
1992 *Recovering Rights: Bowhead Whales and Inuvialuit Subsistence in the Western Canadian Arctic* (Occasional Publication No. 31). Canadian Circumpolar Institute (CCI) and Fisheries Joint Management Committee.
- Friedheim, Robert L. (ed.)
2001 *Toward A Sustainable Whaling Regime*. Seattle and London: University of Washington Press.
- Friesen, T. M.
1999 Resource Structure, Scalar Stress, and the Development of Inuit Social Organization. *World Archaeology* 31(1): 21–37.
- 藤本隆士
1975a 「近世西海捕鯨業経営と同族 1」『福岡大学商學論叢』19(4): 543–559。
1975b 「近世西海捕鯨業経営と同族 2」『福岡大学商學論叢』20(1): 121–134。
1979 「捕鯨図誌『勇魚取絵詞』考」『福岡大学商學論叢』24(2・3): 531–566。
- 藤島法仁・松田恵明
2001 「アラスカ原住民生存捕鯨における鯨類資源の管理」『漁業経済研究』45(3): 21–45。
- 福本和夫
1993 『日本捕鯨史話——鯨組マニファクチュアの史的考察を中心に』 東京: 法政大学出版局。
- Gambell, Ray
1993 International Management of Whales and Whaling: An Historical Review of the Regulation of Commercial and Aboriginal Subsistence Whaling. *Arctic* 46(2): 97–107.

George, Craig

- 1981 Current Procedure for Allocating the Bowhead Whale, *Balaena mysticetus*, by the Eskimo Whalers of Barrow, Alaska. In T. F. Albert (ed.) *Tissue Structural Studies and Other Investigations on the Biology of Endangered Whales in the Beaufort Sea*, pp. 789–804. Report to the Bureau of Land Management from the Department of Veterinary Science, University of Maryland, College Park, Md. 20742.

Goodman, Dan

- 1997 Inuit Land Claim Agreements and the Management of Whaling in the Canadian Arctic. In Hokkaido Museum of Northern Peoples (ed.) *The 11th International Symposium: Development and Northern Peoples*, pp. 39–50. Abashiri: Association for the Promotion of Northern Cultures.

Grier, C.

- 1999 The Organization of Production in Prehistoric Thule Whaling Societies of the Central Canadian Arctic. *Canadian Journal of Archaeology* 23(1/2): 11–28.

羽原又吉

- 1933 「土佐の捕鯨網漁法——巻頭口絵解説」『社会経済史学』3(4): 433–440。

浜口 尚

- 1995 「捕鯨文化の継承と観光開発——カリブ海、ベクウェイ島の事例より」合田濤・大塚和夫編『民族誌の現在——近代・開発・他者』pp. 70–86, 東京：弘文堂。
- 1998 「絶滅の危機を救った捕鯨ボート『レスキュー』——カリブ海、ベクウェイ島の捕鯨の現在」『鯨研通信』400: 12–20。
- 2000 「カリブ海、ベクウェイ島の捕鯨の現在」『日本海セトロロジー研究』10: 19–22。
- 2001 「カリブ海、ベクウェイ島における捕鯨と観光」石森秀三・真板昭夫編『エコツアーリズムの総合的研究』（国立民族学博物館調査報告 No. 23）pp. 163–179, 大阪：国立民族学博物館。
- 2002a 『捕鯨文化論入門』京都：サイテック。
- 2002b 「セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島国バルリーのコビレゴンドウ捕鯨」『日本海セトロロジー研究』12: 15–18。
- 2003a 「セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島国ベクウェイ島におけるザトウクジラ資源の利用と管理——その歴史、現状および課題」岸上伸啓編『海洋資源の利用と管理に関する人類学的研究』（国立民族学博物館調査報告 No. 46）pp. 401–417, 大阪：国立民族学博物館。
- 2003b 「北極圏地域における先住民生存捕鯨——アラスカとチュコトカの事例より」北海道立北方民族博物館編『北太平洋の文化——資源利用のあり方』（第17回北方民族文化シンポジウム報告）pp. 27–32, 網走：北方文化振興協会。
- 2005a 「沖縄県名護のビトゥ漁——その歴史、現況および課題について」『和歌山地理』25: 64–69。
- 2005b 「海の蛮人騒動記——シー・シェパードによる鯨・イルカ類追い込み漁仕切り網切断事件をめぐって」『園田学園女子大学論文集』39: 41–52。
- 2006 「カリブ海、セント・ヴィンセントおよびグレナディーン諸島国セント・ヴィンセント島における小型鯨類捕鯨——その歴史、現況および課題について」『園田学園女子大学論文集』40: 63–71。
- 2009 「カナダ、ニューファンドランドおよびラブラドルにおける商業捕鯨の歴史」『園田学園女子大学論文集』43: 103–117。

Hamaguchi, Hisashi

- 2001 Bequia Whaling Revisited: To the Memory of the Late Mr. Athneal Olliviere. *Sonoda Journal* 36: 41–57.
- 2005 Use and Management of Humpback Whales in Bequia, St. Vincent and the Grenadines. In N. Kishigami and J. M. Savelle (eds.) *Indigenous Use and Management of Marine Resources* (Senri Ethnological Studies No. 67), pp. 87–100. Osaka: National Museum of Ethnology.

Hamazaki, T. and D. Tanno

- 2001 Approval of Whaling and Whaling-related Beliefs: Public Opinion in Whaling and Non-whaling Countries. *Dimensions of Wildlife* 6(2): 131–144.
- 2002 Totemization of Wildlife and NIMBY among U.S. College Students. *Dimensions of Wildlife*

- 7(2): 107-121.
- 畑中寛・藤瀬良弘
2006 「クジラ資源の持続的利用にむけて——日本鯨類研究所による捕鯨調査の概要とその意義」『エコソフィア』18: 62-69。
- 林 良博
2006 「捕鯨における環境倫理と生命倫理」『第5回 日本伝統捕鯨地域サミット 和歌山県太地町』東京：日本鯨類研究所。
- ヘンケ, ジャニス S.
1987 『アザラシ戦争——環境保護団体の内幕』三崎滋子訳, 東京：時事通信社。
- Hertz, O.
1990 Environment, Economy and Whaling: A Case Study from Unmmannaq, West Greenland. *North Atlantic Studies* 2(1/2): 192-195.
- 秀村選三
1952a 「徳川期九州に於ける捕鯨業の労働関係 1」『経済学研究』18(1): 57-85。
1952b 「徳川期九州に於ける捕鯨業の労働関係 2」『経済学研究』18(2): 67-106。
1980 「近世後期肥前小川島捕鯨業の一断面——草場佩川の見たる」『経済学研究』46(1): 41-52。
1997a 「幕末西海捕鯨業における益富組の労働組織の一史料」『産業経済研究』38(3): 589-622。
1997b 「近世西海捕鯨業史料「前日定目写」——肥前国生月島益富組文書より」『産業経済研究』38(1): 199-236。
2007 「近世西海捕鯨業における鯨組の諸断面——益富組・中尾組について」『九州文化史研究所紀要』50: 63-83。
- 平口哲夫
1989 「縄文時代のイルカ捕獲活動」『石川考古学研究会々誌』32: 19-38。
1991 「朝鮮・対馬海峡沿岸の古代捕鯨」『日本海セトロロジー 日本海の鯨たち』1: 20-29。
1993 「能登と対馬のイルカ漁」『日本海セトロロジー研究 日本海の鯨たち』3: 37-42。
2003 「先史日本における鯨類の利用と捕獲——積極的な鯨類捕獲の始まりについて」日本鯨類研究所編『いまに生きる日本捕鯨の伝統とその源流』pp. 29-40, 東京：日本鯨類研究所。
2009 「縄文時代の捕鯨」『ビオストーリー』11: 36-42。
- Hoel, Alf Håkon
1993 Regionalization of International Whale Management: The Case of the North Atlantic Marine Mammals Commission. *Arctic* 46(2): 116-123.
- Huelsbeck, David R.
1988 Whaling in the Precontact Economy of the Central Northwest Coast. *Arctic Anthropology* 25(1): 1-15.
- Huntington, Henry P.
1992 *Wildlife Management and Subsistence Hunting in Alaska*. London: Belhaven Press.
- 李善愛
2006 「地域文化の生成過程：鯨とのかかわりをとおして（1）」『宮崎公立大学人文学部紀要』14(1): 35-52。
2007 「鯨と関わる韓国地域文化——蔚山市長生浦村調査事例を中心に」『立教大学日本学研究所年報』6: 121-142。
2008 「鯨を食べる文化——浦項から釜山まで」『立教大学日本学研究所年報』7: 106-113。
- 飯田 卓
2008 『海を生きる技術と知識の民族誌——マダガスカル漁撈社会の生態人類学』京都：世界思想社。
- 池谷和信
2006 「シベリア北東部におけるチュクチの海獣狩猟の生態人類学」北海道立北方民族博物館編『文化の十字路——北太平洋沿岸の文化』（第20回北方民族文化シンポジウム報告）pp. 35-41, 網走：北方文化振興協会。
2007a 「人類の生態と地球環境問題——ポスト社会主義下におけるクジラの利用と保護」煎本孝・山岸俊男編『現代文化人類学の課題——北方研究からみる』pp. 100-125, 京都：

岸上 捕鯨に関する文化人類学的研究における最近の動向について

世界思想社。

- 2007b 「人類の生態とテリトリー——極北の民チュクチからの展望」秋道智彌編『資源人類学 8 資源とコモンズ』pp. 89–113, 東京: 弘文堂。

井上敏昭

- 2009 「アラスカ先住民と石油開発」岸上伸啓編著『開発と先住民』(みんぱく実践人類学シリーズ 7) pp. 305–330, 東京: 明石書店。

石川 創

- 1999a 「ノルウェー捕鯨事情 (1)」『水産週報』1500: 4–7。
1999b 「ノルウェー捕鯨事情 (2)」『水産週報』1501: 14–15。
1999c 「ノルウェー捕鯨事情 (3)」『水産週報』1502: 23–26。
1999d 「ノルウェー捕鯨事情 (4) 鯨肉の加工と流通」『水産週報』1503: 20–22。
1999e 「ノルウェー捕鯨事情 (5)」『水産週報』1504: 4–6。
2000 「人道的捕殺とは何か——捕鯨と動物福祉」『鯨研通信』408: 7–17。
2003 「鯨の捕獲調査は非人道的行為か?」『鯨研通信』420: 1–6。
2006 「グリーンピースと動物福祉——「環境保護団体」は南極海で人と鯨に何をしたか」『鯨研通信』431: 1–7。
2008 「鯨の保護は地球環境を救うか?——暴走する「環境保護」団体の奇妙な論理」『鯨研通信』439: 1–11。
2010 「動物福祉とは何か」『日本野生動物医学会誌』15(1): 1–3。

岩崎・グッドマン・まさみ

- 1997 「北部ノルウェーにおける小型捕鯨業の発展と内発的発展モデルの応用」北海道立北方民族博物館編『開発と北方諸民族』(第11回北方民族文化シンポジウム報告) pp. 51–64, 網走: 北方文化振興協会。
2001 「捕鯨問題における文化的対立の構造」『北海学園大学人文論集』19: 1–28。
2002 「アイヌ民族クジラ利用文化の足跡をたどる」『北海学園大学人文論集』21: 111–146。
2003a 「次世代のための資源管理——カナダ西部極北地域における海洋資源共同管理」岸上伸啓編『海洋資源の利用と管理に関する人類学的研究』(国立民族学博物館調査報告 No. 46) pp. 49–71, 大阪: 国立民族学博物館。
2003b 「小型捕鯨の文化人類学的考察 (1)——網走捕鯨共同体のケース」『北海学園大学人文論集』23・24: 1–33。
2004 「小型捕鯨の文化人類学的考察 (2)——鮎川浜のケース」『北海学園大学人文論集』28: 1–19。
2005a 「人間と環境と文化——クジラを軸にした一考察」東京: 清水弘文堂書房。
2005b 「イヌビアルイト——ホッキョクセミクジラを捕獲」富田虎男・スチュアートヘンリ編『講座 世界の先住民族——ファースト・ピープルの現在 第7巻』pp. 232–246, 東京: 明石書店。
2009 「捕鯨の社会・文化的価値にもとづいた新たなクジラ資源管理制度——北大西洋海産哺乳類委員会の試み」『北海学園大学人文論集』42: 59–83。
2010 「グリーンランドにおける捕鯨活動にみられる諸問題」『北海学園大学人文論集』46: 1–39。

Iwasaki-Goodman, Masami

- 1994 *An Analysis of Social and Cultural Change in Ayukawa-hama* (Ayukawa Coastal Community). PhD Dissertation. Department of Anthropology, University of Alberta, Edmonton.
2000 The Ayukawa-hama Community of Japan. In L.E. Sponsel (ed.) *Endangered Peoples of Southeast and East Asia*, pp. 69–89. Westport, CT: Greenwood Press.
2005 Resource Management for the Next Generation: Co-Management of Fishery Resources in the Western Canadian Arctic Region. In N. Kishigami and J. M. Savelle (eds.) *Indigenous Use and Management of Marine Resources* (Senri Ethnological Studies No. 67), pp. 101–120. Osaka: National Museum of Ethnology.

Iwasaki-Goodman, Masami and Milton M. R. Freeman

- 1994 Social and Cultural Significance of Whaling in Contemporary Japan: A Case Study of Small-Type Coastal Whaling. In E. S. Burch, Jr. and L. J. Ellanna (eds.) *Key Issues in Hunter-Gatherer Research*, pp. 377–400. Oxford: Berg.

- 岩崎まさみ・野本正博
2000 「アイヌ民族とクジラの関わり」『モーリー』2: 26-30。
- Iwasaki-Goodman, Masami and Masahiro Nomoto
1999 The Ainu on Whales and Whaling. In W. W. Fitzhugh (ed.) *Spirit of a Northern People*, pp. 222-226. Washington, DC: National Museum of Natural History, Smithsonian Institution.
- 岩崎・グッドマンまさみ・野本正博・藤島法仁
2000 「アイヌ民族のクジラ利用文化」『鯨研通信』406: 10-18。
- Ivarsson, Jóhann Viðar
1994 *Science, Sanctions and Cetaceans: Iceland and the Whaling Issue*, translated by Jeffrey Cosser. Reykjaik: Center for International Studies, University of Iceland.
- Jochelson, Waldemar
1905 *The Koryak* (Memoir of the American Museum of Natural History, Vol. 7, pt. 1-2). New York: G. E. Stechert Joensen, Jóan Pauli
- Joensen, Jóan Pauli
1990 Faroese Pilot Whaling in the Light of Social and Cultural History. *North Atlantic Studies* 2(1-2): 179-184.
- Jolles, Carol Zane
2002 *Faith, Food and Family in a Yupik Whaling Community*. Seattle: The University of Washington Press.
2003 When Whaling Folks Celebrate: A Comparison of Tradition and Experience in Two Bering Sea Whaling Communities. In Allen P. McCartney (ed.) *Indigenous Ways to the Present: Native Whaling in the Western Arctic*, pp. 307-339. Edomonton: Canadian Circumpolar Institute (CCI) Press and Salt Lake City: The University of Utah Press.
- Jordan, G. and W. A. Maloney
1997 *The Protest Business?: Mobilizing Campaign Groups*. Manchester: Manchester University Press.
- 柿沼孝子
2007 「捕鯨の比較文化論的考察——日本とアメリカを中心として」『経済学季報』56(3/4): 1-43。
- Kalland, Arne
1990 Whaling and Communities in Norway and Japan. *North Atlantic Studies* 2(1/2): 170-178.
1992 Whose Whale Is That?: Diverting the Commodity Path. *Maritime Anthropological Studies* (MAST) 5(2): 16-45.
1993a Management by Totemization: Whale Symbolism and the Anti-Whaling Campaign. *Arctic* 46(2): 124-133.
1993b Whale Politics and Green Legitimacy: A Critique of the Anti-Whaling Campaign. *Anthropology Today* 9(6): 3-7.
- Kalland, Arne and Brian Morean
1992 *Japanese Whaling: End of an Era?* London: Curzon Press.
- 神長英輔
2001 「露米会社と捕鯨業」『ロシア史研究』69: 2-15。
2002 「北東アジアにおける近代捕鯨業の黎明」『スラヴ研究』49: 51-79。
- 笠松不二男・宮下富夫・吉岡基
2009 『新版 鯨とイルカのフィールドガイド』東京：東京大学出版会。
- 河合利光
1993 「ミクロネシア・チューク環礁の儀礼的航海——そのトラベル・プランと空間認識」『園田学園女子大学論文集』28: 215-235。
- 河島基弘
2010a 「欧米で鯨が特別視される理由の批判的考察」『群馬大学社会情報学部研究論集』17: 1-17。
2010b 「反捕鯨と抗議ビジネス——環境保護団体の鯨保護キャンペーンの一側面」『群馬大学社会情報学部研究論集』17: 19-35。
- Kawashima, Motohiro
2004 Is Anti-Whaling a Protest Business?: An Aspect of Environmental Organisations' 'Save the

岸上 捕鯨に関する文化人類学的研究における最近の動向について

- Whales' Campaign. *The Essex Graduate Journal of Sociology* 4: 5–17.
- 2005 The Imagined Whale: How the Media Created a Sacrosanct Creature. *The Essex Graduate Journal of Sociology* 5: 95–103.
- 2007 Anti-Whaling and Speciesism. 『神戸国際大学紀要』 73: 1–14.
- Keenleyside, A.
- 1990 Euro-American Whaling in the Canadian Arctic: Its Effects on Eskimo Health. *Arctic Anthropology* 27(1): 1–19.
- 岸上伸啓
- 1995 「ロシア極東民族コリヤークの宗教と社会について」 谷本一之編 『北方諸民族文化国際フェスティバル・シンポジウム (1994) 報告』 pp. 57–69, 札幌: 北海道教育大学。
- 2001 「カナダ・イヌイット社会における海洋資源の利用と管理——ヌナヴィクのシロイルカ資源の場合」 『人文論究』 70: 29–52。
- 2002 「カナダ極北地域における海洋資源をめぐる紛争」 秋道智彌・岸上伸啓編 『紛争の海——水産資源管理の人類学』 pp. 295–314, 京都: 人文書院。
- 2003 「カナダ極北圏ヌナヴィク地域におけるシロイルカ資源の共同管理について」 岸上伸啓編 『海洋資源の利用と管理に関する人類学的研究』 (国立民族学博物館調査報告 No. 46) pp. 101–129, 大阪: 国立民族学博物館。
- 2007a 「アメリカ合衆国アラスカ州北西部における先住民イヌピアックによる捕鯨と獲物の分配・流通について」 岸上伸啓編 『先住民による海洋資源の流通と管理』 (平成 15 年度～平成 18 年度科学研究費補助金 基盤研究 (A) 研究成果報告書) pp. 139–159, 大阪: 国立民族学博物館。
- 2007b 「クジラ資源は誰のものか——アラスカ北西部における先住民捕鯨をめぐるポリティカル・エコノミー」 秋道智彌編 『資源人類学 8 資源とコモンズ』 pp. 115–136, 東京: 弘文堂。
- 2008 「文化人類学的生業論——極北地域の先住民による狩猟漁撈採集活動を中心に」 『国立民族学博物館研究報告』 32(4): 592–578。
- 2009a 「文化の安全保障の視点から見た先住民生存捕鯨に関する予備的考察——アメリカ合衆国アラスカ北西地域の事例から」 『国立民族学博物館研究報告』 33(4): 493–550。
- 2009b 「アラスカ先住民イヌピアックとホッキョククジラの関係の歴史的变化」 『人文地理』 61(5): 436–439。
- Kishigami, Nobuhiro
- 2005 Co-Management of Beluga Whales in Nunavik (Arctic Quebec), Canada. In N. Kishigami and J. M. Savelle (eds.) *Indigenous Use and Management of Marine Resources* (Senri Ethnological Studies No. 67), pp. 121–144. Osaka: National Museum of Ethnology.
- 2008 Trends in Japanese Cultural Anthropological Research on Whaling Cultures. *Japanese Review of Cultural Anthropology* 9: 71–99.
- 2010 Climate Change, Oil/Gas Development and Inupiat Whaling in Northwest Alaska. *Études/Inuit/Studies* 34(1): 91–107.
- 岸上伸啓編
- 2003 『海洋資源の利用と管理に関する人類学的研究』 (国立民族学博物館調査報告 No. 46) 大阪: 国立民族学博物館。
- Kishigami, Nobuhiro and James M. Savelle (eds.)
- 2005 *Indigenous Use and Management of Marine Resources* (Senri Ethnological Studies No. 67). Osaka: National Museum of Ethnology.
- 金振丸
- 1968 『韓国漁業史・捕鯨史』 韓国: 国際聯合食糧農業機構韓国協會。
- 小木万布
- 2009 「御蔵島のイルカウォッチング」 小島孝夫編 『クジラと日本人の物語——沿岸捕鯨再考』 pp. 216–235, 東京: 東京書店。
- 小島曠太郎・江上幹幸
- 1999 『クジラと生きる——海の狩猟, 山の交換』 (中公新書) 東京: 中央公論新社。
- 小島孝夫
- 1988 「安房地方の捕鯨——ツチクジラ漁を中心に」 『民具研究』 76: 1–9。
- 1989 「安房地方のツチクジラ漁」 『歴史と民俗』 (神奈川大学日本常民文化研究所論集) 4:

- 81-106。
 2004 「捕鯨文化における伝統——千葉県安房地域の鯨食文化を事例に」『日本常民文化紀要』（成城大学大学院文学研究科紀要）24: 53-83。
- 小島孝夫編
 2009 『クジラと日本人の物語——沿岸捕鯨再考』東京：東京書店。
- 熊野太地浦捕鯨史編纂委員会編
 1969a 『鯨船繪巻』東京：平凡社。
 1969b 『古座捕鯨繪巻』東京：平凡社。
 1969c 『太地浦捕鯨繪巻』東京：平凡社。
 1969d 『捕鯨漁具図；鯨解剖図』東京：平凡社。
- Kool, K.
 1982 Northwest Coast Indian Whaling: New Consideration. *Canadian Journal of Anthropology* 3(1): 31-44.
- Krupnik, Igor, I.
 1987 Bowhead vs. Gray Whale in Chukotka Aboriginal Whaling. *Arctic* 40(1): 16-32.
 1993a *Arctic Adaptations: Native Whalers and Reindeer Herders of Northern Eurasia*. Hanover, NH and London: University Press of New England.
 1993b Prehistoric Eskimo Whaling in the Arctic: Slaughter of Calves or Fortuitous Ecology? *Arctic Anthropology* 30(1): 1-12.
- 熊野地方史研究会・新宮市立図書館編
 2009 『熊野誌』（捕鯨特集）56。
- Lantis, M.
 1938 The Alaskan Whale Cult and Its Affinities. *American Anthropologist* 40: 438-464.
- ラボワント, ユージン
 2005 『地球の生物資源を抱きしめて 野生保全への展望』三崎滋子訳, 東京：新風社。
- Lien, Marianne Elisabeth
 2004 Dogs, Whales and Kangaroos: Transnational Activism and Food Taboos. In Marianne Elisabeth Lien and Brigitte Nerlich (eds.) *The Politics of Food*, pp. 179-197. Oxford and New York: Berg.
- Lee, D. S. and G. W. Wenzel
 2004 Narwhal Hunting by Pond Inlet Inuit: An Analysis of Foraging Mode in the Floe-Edge Environment. *Études/Inuit/Studies* 28(2): 133-157.
- Losey, R. J. and D. Y. Yang
 2007 Opportunistic Whale Hunting on the Southern Northwest Coast: Ancient DNA, Artifact and Ethnographic Evidence. *American Antiquity* 72(4): 657-676.
- Lowenstein, Tom
 1993 *Ancient Land: Sacred Whale—The Inuit Hunt and Its Rituals*. New York: North Point Press.
- McCartney, Allen P. (ed.)
 1995 *Hunting the Largest Animals: Native Whaling in the Western Arctic and Subarctic*. Edmonton: The Canadian Circumpolar Institute.
 2003 *Indigenous Ways to the Present: Native Whaling in the Western Arctic*. Edmonton: The Canadian Circumpolar Institute Press.
- McCartney, Allen P. and James M. Savelle
 1985 Thule Eskimo Whaling in the Central Canadian Arctic. *Arctic Anthropology* 22(2): 37-58.
- Marquardt, O. and R. Caulfield
 1996 Development of West Greenlandic Markets for Country Food since the 18th Century. *Arctic* 49(2): 107-119.
- Mason, O. K.
 1998 The Contest between Ipiutak, Old Bering Sea, Birnik Politics and the Origin of Whaling during the First Millenium A. D. along the Bering Strait. *Journal of Anthropological Archaeology* 17(3): 240-325.
- 松崎憲三
 1999 「鯨児供養の地域的展開——捕鯨地域を中心に」『日本常民文化紀要』20: 25-84。

岸上 捕鯨に関する文化人類学的研究における最近の動向について

三崎滋子

1996 「動物権と捕鯨問題」『鯨研通信』389: 8-15。

三浦 淳

2009 『鯨とイルカの文化政治学』東京：洋泉社。

宮里 尚

1988 「名護の捕鯨——名護における捕鯨の起りとその変遷」『名護博物館紀要』4: 15-54。

宮脇和人

2009 「国家が管理する捕鯨——フェロー諸島における捕鯨の実態と捕鯨がになう多面的な役割」『地域漁業研究』50(1): 21-48。

Moeran, Brian

1992 The Cultural Construction of Value: 'Subsistence,' 'Commercial' and Other Terms in the Debate about Whaling. *Maritime Anthropological Studies* (MAST) 5(2): 1-15.

Monks, G. G., A. D. McMillan and D. E. StClaire

2001 Nuuk-chah-nulth Whaling: Archaeological Insights into Antiquity, Special Preferences, and Cultural Importance. *Arctic Anthropology* 38(1): 60-81.

森田勝昭

1994 『鯨と捕鯨の文化史』名古屋：名古屋大学出版会。

1999a 「東アジアにおける捕鯨および海獣猟とエスノネットワーク」『甲南女子大学英文学研究』35: 29-41。

1999b 「韓半島沿海捕鯨と資料の問題（1）」『甲南女子大学研究紀要』36: 53-71。

2000 「韓半島沿海捕鯨と資料の問題（2）」『甲南女子大学研究紀要』37: 1-15。

Mullin, Molly H.

1999 Mirrors and Windows: Sociocultural Studies of Human and Animal Relationships. *Annual Review of Anthropology* 28: 201-224.

中村羊一郎

1997 「イルカと女性」『静岡学園短期大学研究報告』10: 444-450。

2005 「玄界灘におけるイルカ漁と漁業組織」『静岡産業大学国際情報学部研究紀要』7: 386-341。

2006 「対馬におけるイルカ漁の歴史と民俗」『静岡産業大学情報学部研究紀要』8: 407-452。

2007 「陸中海岸におけるイルカ漁の歴史と民俗（上）」『静岡産業大学情報学部研究紀要』9: 225-266。

2008 「陸中海岸におけるイルカ漁の歴史と民俗（下）」『静岡産業大学情報学部研究紀要』10: 221-262。

2009 「沖縄県名護湾におけるイルカ追い込み漁の歴史と民俗」『静岡産業大学情報学部研究紀要』11: 324-346。

2010 「長門国青海島におけるイルカ漁の歴史と民俗」『静岡産業大学情報学部研究紀要』12: 354-380。

中山和芳

1984 「ミクロネシアのビーチコーマー」秋道智彌編『海人の世界』pp. 317-341, 東京：同文館。

中園成生

1999 「平戸瀬戸の銃殺捕鯨」『民具マンスリー』32(4): 7217-7227。

2006 『改訂版 くじら取りの系譜——概説日本捕鯨史』長崎：長崎新聞社。

中園成生・安永浩

2009 『鯨取り絵物語』福岡：弦書房。

名取武光

1945 『噴火湾アイヌの捕鯨』札幌：北方文化出版社。

Nielsen, J. B.

1988 Inupiat Whaling and the Oil Industry in North Alaska: An Account from a One Year Field Trip to Alaska. *Folk* 30: 57-71.

日本鯨類研究所

2009 「2009年度第二期北西太平洋鯨類捕獲調査（JARPN II）——日新丸調査船団による沖合域調査船航海を終えて」（平成21年7月28日プレスリリース資料）。

- 2010 「第二期南極海鯨類捕獲調査 (JARPA II) —2009/10 年 (第 5 次) 調査航海の調査結果について」 (平成 22 年 4 月 12 日プレスリリース資料)。
- Nunavut Wildlife Management Board
2000 Final Report of the Inuit Bowhead Knowledge Study, Nunavut, Canada. Iqaluit: Nunavut Wildlife Management Board
- Nuttall, M.
1993 Inuit [Subsistence] Whaling: Indigenous Resource Management in the Arctic. *Anthropology in Action* 16: 9–11.
- 小田 亮
1996 「ポストモダン人類学の代価——ブリコロールの戦術と生活の場の人類学」『国立民族学博物館研究報告』21(4): 807–875。
2001 「越境から、境界の再領土化へ——生活の場での〈顔〉のみえる想像」杉島敬志編『人類学的実践の再構築——ポストコロニアル転回以後』pp. 297–321, 京都: 世界思想社。
- 大曲佳世
2002 「政治的資源としての鯨」秋道智彌・岸上伸啓編『紛争の海——水産資源管理の人類学』pp. 231–255, 京都: 人文書院。
2003 「鯨類資源の利用と管理をめぐる国際的対立」岸上伸啓編『海洋資源の利用と管理に関する人類学的研究』(国立民族学博物館調査報告 No. 46) pp. 419–452, 大阪: 国立民族学博物館。
2006 「ロリノ村訪問記」『鯨研通信』430: 1–9。
- Ohmagari, Kayo
2005 Whaling Conflicts: The International Debate. In N. Kishigami and J. M. Savelle (eds.) *Indigenous Use and Management of Marine Resources* (Senri Ethnological Studies No. 67), pp. 145–178. Osaka: National Museum of Ethnology.
- 大隅清治
1995 「ノルウェイの小型捕鯨」『鯨研通信』385: 8–15。
2002 「チュコトの捕鯨」『鯨研通信』416: 1–8。
2003 『クジラと日本人』東京: 岩波書店 (岩波新書)。
- 大塚和義
1976 「アイヌのキテ (回転式離頭鉋) の諸系列——形態分類と編年」『国立民族学博物館研究報告』1(4): 778–822。
- 朴九秉
1989 『韓半島沿海捕鯨史』韓国: 太和出版社。
1995 『韓半島沿海捕鯨史』(増補版) 韓国: 民族文化。
- Peace, Adrian
2005 Loving Leviathan: The Discourse of Whaling-watching in Australian Ecotourism. In John Knight (ed.) *Animals in Person: Cultural Perspectives on Human-Animal Intimacy*, pp. 191–210. Oxford: Berg.
2010 Speaking of Whales: From Totemizing the Humpback to Demonizing the Japanese. In Jan Erik Ringstad (ed.) *Whaling and History III* (Pubkasjon nr. 33.), Sandefjord: Kommander Chr. Christensens Hvalfangstmuseum.
- Petersen, R.
1989 Traditional and Contemporary Distribution Channels in Subsistence Hunting in Greenland. In J. Dahl (ed.) *Keynote Speeches from the Six Inuit Studies Conference, Copenhagen, October 1988*, pp. 81–89. Copenhagen: Institute of Eskimology, Copenhagen University.
- Peterson, Jr. J. H.
1993 Epilogue: Whale and Elephants as Cultural Symbols. *Arctic* 46(2): 172–174.
- Peterson, M. J.
1992 Whales, Cetologists, Environmentalists, and the International Management of Whaling. *International Organization* 46(1): 147–186.
- Piatote, B. H.
1998 Fighting for Native Rites: Renewal of the Makah Whale Hunt. *Native Americas* 25(3): 39–43.

岸上 捕鯨に関する文化人類学的研究における最近の動向について

ブルールクス, ジャン-ピエール

2010 「バスクにおける捕鯨の歴史」山浦清訳, 『貝塚』 66: 19–34。

Rainey

1947 The Whale Hunters of Tigara. *Anthropological Papers of the American Museum of Natural History* 41(2).

Reaveley, T.

1998 Nuuk Whaling and Its Significance for Economic and Social Reproduction. Chicago. *Anthropology Exchange* 28: 23–40.

Reeves, R. R.

1993 The Commerce in Maktaq at Arctic Bay, Northern Baffin Island, NWT. *Arctic Anthropology* 30(1): 79–93.

Reeves, Randal R. and Tim D. Smith

2003 *A Taxonomy of World Whaling: Operations, Eras, and Data Sources* (Northeast Fisheries Science Center Reference Document 03-12). Woods Hole, Massachusetts: U. S. Department of Commerce.

Richard, P. R. and D. G. Pike

1993 Small Whale Co-management in the Eastern Canadian Arctic: A Case History and Analysis. *Arctic* 46(2): 138–143.

Richards, R.

1970 American Whaling Records Relating to the Pacific Islands. *Journal of Pacific History* 5: 151–153.

Ris, Mats

1993 Conflicting Cultural Values: Whale Tourism in Northern Norway. *Arctic* 46(2): 156–163.

Ross, W. G.

1977 Whaling and the Decline of Native Populations [Eskimos] *Arctic Anthropology* 14(2): 1–8.

Ruddle, Kenneth and Tomoya Akimichi (eds.)

1984 *Maritime Institutions in the Western Pacific* (Senri Ethnological Studies No. 17). Osaka: National Museum of Ethnology.

Sakakibara, Chie

2010 *Kiavallakkikput Agviq* (Into the Whaling Cycle): Cetacean and Climate Change among the Iñupiat of Arctic Alaska. *Annals of the Association of American Geographers* 100(4): 1003–1012.

佐藤衆介

2005 『アニマルウェルフェア』 東京：東京大学出版会。

Savelle, James M.

1987 Collectors and Foragers: Subsistence-Settlement System Change in the Central Canadian Arctic, AD 1000–1960. *British Archaeological Reports* (International Series).

1997 The Role of Architectural Utility in the Formation of Zooarchaeological Whale Bone Assemblages. *Journal of Archaeological Science* 24(10): 869–885.

2002 The Umialiit-Kariyit Whaling Complex and Prehistoric Thule Eskimo Social Relations in the Eastern Canadian Arctic. *Bulletin of the National Museum of Ethnology*. 27(1): 159–188.

2005 The Development of Indigenous Whaling: Prehistoric and Historic Contexts. In N. Kishigami and J. M. Savelle (eds.) *Indigenous Use and Management of Marine Resources* (Senri Ethnological Studies No. 67), pp. 53–58. Osaka: National Museum of Ethnology.

Savelle, J. M., A. P. McCartney

1999 Thule Eskimo Bowhead Whale Interception Strategies. *World archaeology* 30(3): 437–451.

Sejersen, Frank

2001 Hunting and Management of Beluga Whales (*Delphinapterus leucas*) in Greenland: Changing Strategies to Cope with New National and Local Interests. *Arctic* 54(4): 431–443.

Sepez, J.

2008 Historical Ecology of Makah Subsistence Foraging Patterns. *Journal of Ethnobiology* 28(1): 110–134.

Servais, Véronique

2005 Enchanting Dolphins: An Analysis of Human-Dolphin Encounters. In John Knight (ed.)

- Animals in Person: Culture Perspectives on Human-Animal Intimacy*. Oxford and New York: Berg.
- Sheehan, Glenn W.
1997 *In the Belly of the Whale: Trade and War in Eskimo Society*. Anchorage: Alaska Anthropological Association.
- Shoemaker, Nancy
2005 Whale Meat in American History. *Environmental History* 10(2): 269–294.
- Singer, Peter
1975 *Animal Liberation: Towards an End to Man's Inhumanity to Animals*. London: Paladin Granda Publishing.
- Spencer, Robert F.
1972 The Social Composition of the North Alaskan Whaling Crew. In Lee Guemple (ed.) *Alliance in Eskimo Society* (Proceeding of the American Ethnological Society 1971, Supplement), pp. 110–120. Seattle and London: the University of Washington Press.
1976 (1959) *The North Alaskan Eskimo: A Study in Ecology and Society*. New York: Dover Publications, Inc.
- Stevenson, Marc G.
1997 Introduction. In Marc G. Stevenson, Andrew Madsen and Elaine Maloney (eds.) *The Anthropology of Community-Based Whaling in Greenland: A Collection of Papers Submitted to the International Whaling Commission* (Studies in Whaling No. 4, Occasional Publication No. 42), pp. 3–15. Edmonton: Canadian Circumpolar Institute, University of Alberta.
- Stevenson, Marc G., Andrew Madsen and Elaine Maloney (eds.)
1997 *The Anthropology of Community-Based Whaling in Greenland: A Collection of Papers Submitted to the International Whaling Commission*. Edmonton: Canadian Circumpolar Institute.
- Stoker, S. W. and I. I. Krupnik
1993 Subsistence Whaling. In J. J. Burns, J. J. Montague, and C. J. Cowles (eds.) *The Bowhead Whale*, pp. 579–629. Lawrence, Kan: The Society for Marine Mammalogy.
- 末田智樹
2004 『藩際捕鯨業の展開——西海捕鯨と益富組』 東京：お茶の水書房。
2008 「近世西海捕鯨業史研究の現状と五島藩捕鯨業の地域性」『立教大学日本学研究所年報』 7: 82–96。
2009 「近世西海捕鯨漁場の地域的集中の形成過程——西海捕鯨業地域の特殊性の分析」『岡山大学経済学会雑誌』 40(4): 49–72。
- 高橋順一
1987 「捕鯨の町の町民アイデンティティとシンボルの使用について」『民族学研究』 52(2): 158–167。
1992 『鯨の日本文化誌——捕鯨文化の航跡をたどる』 京都：淡交社。
2005 「近代捕鯨の今日的意味」『室戸市，第3回日本伝統捕鯨地域サミット——開催の記録，2005』 東京：財団法人日本鯨類研究所。
- Takahashi Junichi, Arne Kalland, Brian Moeran and Theodore C. Bestor
1989 Japanese Whaling Culture: Continuities and Diversities. *Maritime Anthropological Studies* 2(2): 105–133.
- 高橋美野梨
2009 「闘争の場としての捕鯨——規制帝国 EU とデンマーク／グリーンランド」『国際政治経済学研究』 24: 41–57。
- 竹川大介
1995 「イルカが来る村，ソロモン諸島」秋道智彌編『イルカとナマコと海人たち——熱帯の漁撈文化誌』（NHK ブックス 745）pp. 89–114，東京：日本放送出版協会。
- Takekawa, Daisuke
1996a Ecological Knowledge of Fanalei Villagers about Dolphins: Dolphin Hunting in the Solomon Islands 1. In T. Akimichi (ed.) *Coastal Foragers in Transition* (Senri Ethnological Studies No. 42), pp. 55–65. Osaka: National Museum of Ethnology.
1996b The Method of Dolphin Hunting and the Distribution of Teeth and Meat: Dolphin Hunting

- in the Solomon Islands 2. In T. Akimichi (ed.) *Coastal Foragers in Transition* (Senri Ethnological Studies No. 42), pp. 67–80. Osaka: National Museum of Ethnology.
- 武田 剛
1998 「極北ロシアの先住民たちは今——ソ連崩壊から6年、クジラとトナカイを追う村を訪ねて」『地理』43(8): 71–78。
- 立平 進
1995 『西海のくじら捕り：西海捕鯨の歴史と鯨絵巻』（ろうきんブックレット）長崎：長崎労働金庫。
- 田中彩貴
2007 「観光開発におけるクジラ利用」『立教大学日本学研究所年報』6: 159–166。
2008 「和田町における小型沿岸捕鯨の展開とその観光化：商業捕鯨モラトリウム以降の動向を中心として」『史苑』68(2): 50–80。
- 谷川健一編
1997 『鯨・イルカの民俗』（日本民俗文化資料集成第18巻）東京：三一書房。
- Tanno, Dai and T. Hamazaki
2000 Is American Opposition to Whaling Anti-Japanese?. *Asian Affairs* 27(2): 81–92.
- Taylor, G. J.
1988 Labrador Inuit Whale Use during the Early Contact Period. *Arctic Anthropology* 25(1): 120–130.
- 鳥巢京一
1999a 『西海捕鯨の史的研究』福岡：九州大学出版会。
1999b 「江戸後期蝦夷地における捕鯨開拓」『福岡大学商学論叢』43(3): 713–758。
- 豊田由貴夫
2006 「ミクロネシア地域における捕鯨船の寄港とその影響について」『立教大学日本学研究所年報』5: 59–62。
- 塚田秀雄
1999 「クジラは誰のものか——追い込み漁を通じて見たフェロー諸島の村落社会構造」*Journal of Baltic and Scandinavian Studies* 8・9: 19–40。
- 都築博子
2001 「19世紀のアメリカ捕鯨とアジア太平洋」『大学院論集』（日本大学大学院国際関係研究科）11: 157–173。
2003a 「捕鯨を通じてのアメリカの東アジア・太平洋関係の展開——19世紀半ばの米布関係を中心に」『太平洋学会誌』92: 45–53。
2003b 「ハワイ捕鯨産業最盛期と米布関係の展開——1820年から1860年」『大学院論集』（日本大学大学院国際関係研究科）13: 159–176。
- Turner, J.
1990 The Whale Decides: Eskimos' and Ethnographer's Shared Consciousness on the Ice. *Études/Inuit/Studies* 14(1-2): 39–52.
- Tyrrell, M.
2007 Sentient Beings and Wildlife Resources: Inuit, Beluga Whales and Management Regimes in the Canadian Arctic. *Human Ecology* 35: 575–586。
2008 Nunavik Inuit Perspectives on Beluga Whale Management in the Canadian Arctic. *Human Organization* 67(3): 322–334.
- 内田昌宏
2007 「鯨髭・鯨歯工芸品の歩みをふりかえって——昭和30年代～平成初期を中心に」『港区立港郷土資料館研究紀要』9: 27–37。
- 宇野 康
2010 「千葉県南房総市和田地区における小型捕鯨業の地域的展開」『地理誌叢』51(2): 50–55。
- Van Ginke, R.
2004 The Makah Whale Hunt and Leviathan's Death: Reinventing Tradition and Disputing Authenticity in the Age of Modernity. *Etnofoor* 17(1/2): 58–89.
- VanStone, J. W.
1962 *Point Hope: An Eskimo Village in Transition*. Seattle: University of Washington Press.

Victor, Anne-Marie

- 1987 Éléments Symboliques de la Chasse à la Baleine. *Études/Inuit/Studies* 11(2): 139–163.

和田 勉

- 1968 「伊勢湾周辺における捕鯨」『漁業経済研究』16(4): 44–65。
2005 「近世の伊勢湾・熊野灘沿岸の捕鯨」『漁業経済研究』50(1): 1–19。

渡邊洋之

- 1998 「捕鯨問題における「文化」表象の政治性について」『環境社会学研究』4: 219–234。
2006 『捕鯨問題の歴史社会学——近現代日本におけるクジラと人間』東京：東信堂。

渡辺 仁

- 1990 『縄文式階層化社会』東京：六興出版。

渡部 裕

- 1992 「アイヌの海獣狩猟」『北海道立北方民族博物館紀要』1: 53–76。
1994 「北東アジアにおける海獣狩猟 (I)——海獣狩猟の技術」『北海道立北方民族博物館紀要』3: 61–82。
1995 「北東アジアにおける海獣狩猟 (II)——利用と精神文化を中心に」『北海道立北方民族博物館紀要』4: 65–86。

Wenzel, George

- 1991 *Animal Rights, Human Rights: Ecology, Economy and Ideology in the Canadian Arctic*. Toronto: University of Toronto Press.

Whitridge, P.

- 1999 The Prehistory of Inuit and Yupik Whale Use. *Revista de arqueología americana* 16: 99–154.

Worl, R.

- 1980 The North Slope Inupiat Whaling Complex. In Y. Kotani and W. B. Workman (eds.) *Alaska Native Culture and History* (Senri Ethnological Studies No. 4), pp. 305–320. Osaka: National Museum of Ethnology.

Wylie, J.

- 1981 Grindaráp. In J. Wylie and D. Margolin (eds.) *The Ring of Dancers: Images of Faroese Culture*, pp. 95–132. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

山浦 清

- 2008 「北太平洋沿岸諸民族におけるクジラ猟をめぐる儀礼点描」『立教大学日本学研究所年報』7: 49–64。

山口未花子

- 2007 「クジラとヒトを結ぶもの——日本における小型沿岸捕鯨活動の今日的展開と砲手の役割」『エコソフィア』19: 86–105。

山下渉登

- 2004 『捕鯨 I・II』東京：法政大学出版局。

吉原友吉

- 1976a 「房南捕鯨」『東京水産大学論集』11: 17–144。
1976b 「丹後国伊根浦の捕鯨」『東京水産大学論集』11: 145–184。

新 聞

朝日新聞 (2010年5月28日, 29日)

インターネット

International Whaling Commission (IWC)

Catch Limits & Catches Taken. <http://www.iwcoffice.org/conservation/catches.htm> (15 April 2010)

Catch Taken: ASW. http://www.iwcoffice.org/conservation/table_aboriginal.htm (15 April 2010)